

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県賀茂農林事務所

目 次

事務事業の概要	2
1 概況	2
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	9
[1] 総務課	9
[2] 企画経営課	10
[3] 地域振興課	24
[4] 農村計画課	43
[5] 森林整備課	66
[6] 治山課	94
事業の根拠法令調	105
職員配置調	109
歳入予算執行状況調	110
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	114
過年度分収入未済額調	115
現金出納調	116
保管現金有高調	118
預金調	119
郵券等受払調	120
歳入歳出外現金調	122
歳出予算執行状況調	124
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	138
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	139
委託料に関する調	140
補助金支出調	142
負担金支出調	162
交付金支出調	164
工事発注状況調	166
入札状況調	167
事業別箇所数調	168
公有財産調	170
借地借家等調	171
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	172
行政財産貸付・使用許可調	174

備品・図書調	176
主要備品調	180
生産物受払調	182
公務中の事故等に関する調	184
工事中の事故に関する調	186
前回の監査結果等改善状況調	187

《別冊》

職員調

職員年齢調

健康管理

委託料に関する調

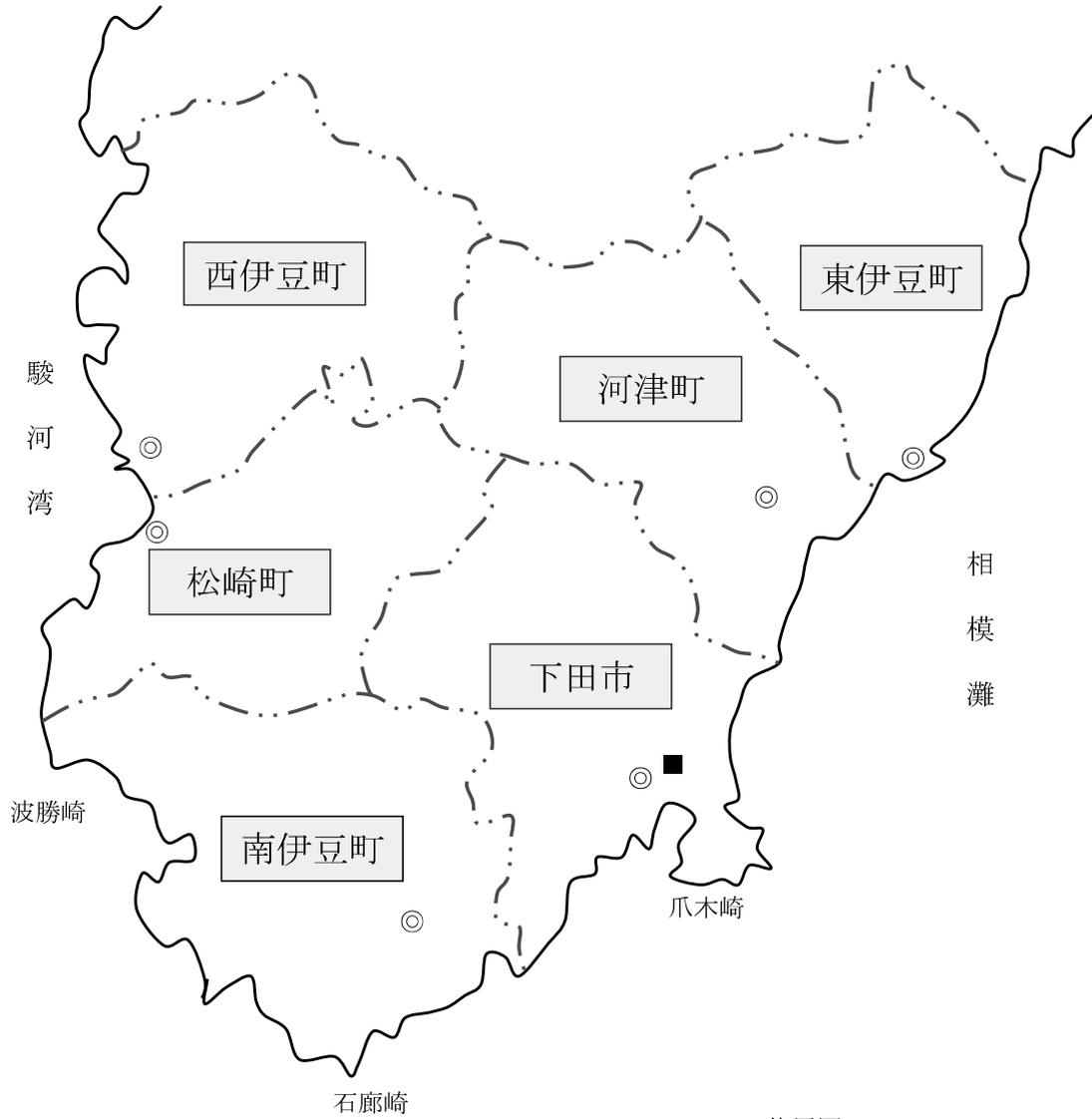
土木工事実施状況総括調

土木工事調

繰越工事調

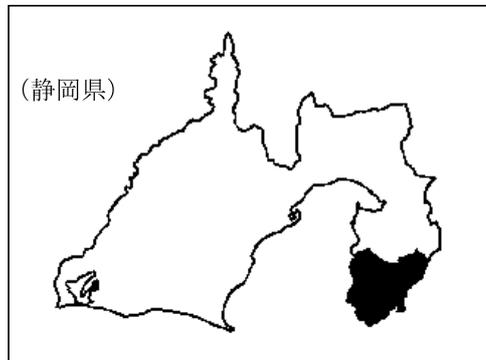
補助工事調

賀茂農林事務所管内図
(1市5町)



位置図

凡 例	
— · · ·	市町境界
◎	市役所 町役場
■	賀茂農林 事務所



事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革

- ・ 昭和 58 年 4 月 組織改正により、下田林業事務所、賀茂農業改良普及所、賀茂病虫害防除所、沼津土地改良事務所賀茂支所と東部農業事務所、東部家畜保健衛生所の一部が統合され伊豆農林事務所として発足した。
- ・ 平成 11 年 4 月 組織改正により、農業及び普及部門が統合され『生産振興部』に、また、農地及び林業部門が統合され『農山村整備部』となり、総務課を合せて 3 部門体制となった。
- ・ 平成 17 年 4 月 組織改正により、伊豆農業改良普及センターが廃止され、名称が伊豆農林事務所から賀茂農林事務所に変更された。また、『生産振興部』が『農業振興部』になり、企画経営課と地域振興課が配置された。

(2) 所管区域の概要

- ・ 所管区域は、伊豆半島のほぼ中央部にある天城連山を境とし、その南側に位置する下田市及び賀茂郡の 1 市 5 町である。
- ・ 当地域は、東は相模灘、西は駿河湾、南は太平洋と、三方を海に囲まれ、すべての市町で豊富な温泉が湧出している。

また、温暖で風光明媚な自然環境に恵まれ、天城山系の一部と海岸地帯が富士箱根伊豆国立公園に指定されている。首都圏をはじめ各地から数多くの観光客が訪れ、日本有数の観光リゾート地となっている。なお、伊豆半島は平成 24 年 9 月に「日本ジオパーク」に、平成 30 年 4 月には世界ジオパークに認定されている。

- ・ 総面積は 58,355ha で県全体の 7.5% である。(出展：静岡県統計年鑑) 人口は 52,874 人と県全体の 1.5% で、内訳は男 25,176 人、女 27,698 人である。(出典：静岡県市区町別推計人口 (令和 7 年 10 月 1 日現在))
- ・ 耕地面積は、1,344ha と県全体の 2.3% で、内訳は、田 348ha、畑 996ha と、畑が 70% 以上を占めている。(出展：令和 6 年作物統計調査)
- ・ 森林面積は 47,072ha と県全体の 9.5% で、管内の森林率は 80.7% である。
また、森林面積の 82.4% が民有林であり、このうち人工林率は 43.5% で県平均 (58.8%) に比べて低く、広葉樹林が多いことが特徴である。
(出展：静岡県森林・林業統計要覧 (令和 6 年度版))

(3) 管内農林業の概要

ア 農業

管内の農業は、温暖な気候を利用して、イチゴやキヌサヤエンドウ等の野菜類、ニューサマーオレンジをはじめとした中晩柑やハウスみかん等の果樹類、カーネーションやキンギョソウ等の花き類のほか、伊豆の特産品として桜葉等が栽培されている。

また、山間地では、清流を利用してワサビが栽培されている。

令和 2 年農林業センサスでの農家戸数は 1,871 戸 (県全体の 3.7%) で、平成 27 年の調査時から 391 戸減少し、5 年前の 82.7% となっている。

農業産出額は、26.9 億円（令和 5 年市町村別農業産出額（推計））で、県全体の 1.2%であり、このうち、野菜、果実、花き 3 部門の農業産出額が 21.4 億円と、全体の 79.6%を占めている。

イ 林業

管内の森林は、木材生産をはじめ、水源かん養、県土の保全及び二酸化炭素の吸収等の機能に加え、観光地としての景観を形成する機能も期待されている。

特にスギ、ヒノキの人工林については、製材品等に利用可能な 41 年生以上の森林が 9 割を占めており、高性能林業機械の導入のほか、森林施業の集約化や路網の整備などを進めて木材生産や利用間伐に取り組んでいる。また、森林資源の循環利用を図るため、低コスト主伐・再造林にも取り組んでいる。

林業の担い手として、伊豆森林組合をはじめとする複数の林業経営体が、主に森林所有者から経営の受託を受けて森林整備を実施している。

令和 2 年の林業産出額は 1.51 億円と県全体の 1.8%であり、主な内訳は、木材生産（素材）1.35 億円、しいたけ 0.14 億円となっている。

(4) 事務事業の概要

ア 総務課

人事、予算経理、財産管理、入札執行及び契約事務等を行うとともに職員の健康管理、交通安全対策に努めている。

また、事業の円滑な執行を図るため、所内部課長会議を開催（原則毎月 1 回）し、各課間の連絡調整等を行っている。

イ 農業振興部（企画経営課・地域振興課）

「静岡県食と農の基本計画 2022～2025」賀茂地域計画に基づき、「施設園芸等高収益作物産地の維持・拡大」「農地の耕作条件整備と多様な担い手の活躍による農地の維持・有効活用」「魅力あふれる地域資源の維持・活用による交流人口の拡大」の 3 つを重点プロジェクトに位置付けている。

このプロジェクトを推進するため、担い手の育成、担い手への農地集積・集約化、マーケティングの推進、また、鳥獣被害の軽減、農業の災害対策、作物の生産振興、農薬の適正使用指導、環境保全型農業の支援等を通じて中山間地域の振興策に取り組んでいる。

また、優良農地を確保するため、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地利用計画、農地法に基づく農地転用及び権利移動等の利用関係の調整に努めている。

ウ 農山村整備部

(ア) 農地（農村計画課）

農産物の安定供給や農山村の景観、地域の歴史・文化等の地域資源を持続的に保全するため、「静岡県食と農の基本計画 2022～2025」並びに「静岡県農業農村整備みらいプラン 2022-2025」に基づき、産業政策である「農の営みを支える戦略的な生産基盤づくり」と地域政策である「農の暮らしを育む多様な邑づくり」により、集中的に講じていく施策を明確化し、調和策を実行することで、より良い農業、より良い暮らしを実現する「農の営みとくらしの調和の実現」に取り組んでいる。

具体的には産業政策においては、急傾斜、小規模な農地が多く、農作業に多大な労力を要していることから、伊豆縦貫自動車道の建設発生土を活用した優良農地の創出や、きめ細かな道水路の整備により、生産性及び収益性を向上させる基盤整備を推進している。また、地域政策においては「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」として、農村資源の保全、農村地域の活性化を図る地域活動を支援するとともに、農村生活の利便性向上や都市農村交流等を図るため、農村生活環境整備を推進している。あわせて、農村の防災・減災対策による県土強靱化のため、地すべり防止区域・海岸保全区域の保全や、迅速な災害復興に貢献する津波浸水想定区域の地籍調査を、管内6市町との共同実施により進めている。

(イ) 森林（森林整備課・治山課）

森林整備課では、「静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】・静岡県森林共生基本計画2022-2025」に基づき、賀茂地域の特殊性を踏まえ、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるよう健全な森林を育成するとともに、「静岡県森林と県民の共生に関する条例」に定める県民相互の合意と連携を基とした森林の整備、保全、森林資源の循環利用に取り組んでいる。

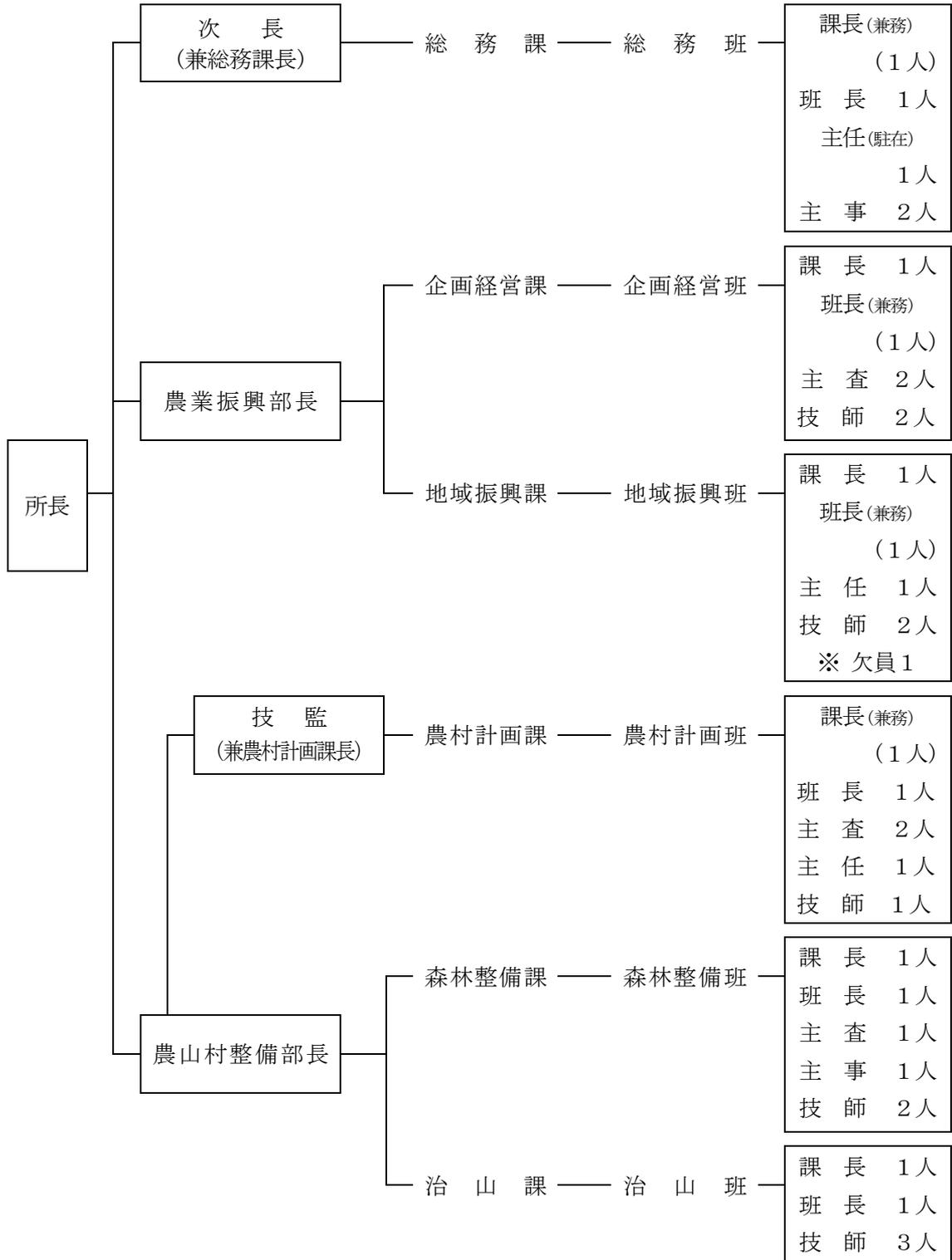
特に、これまでの利用間伐に加え、低コスト主伐・再造林を促進することで、森林資源の循環利用による林業の成長産業化を実現する「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」を進めている。

また、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、野生鳥獣の保護・管理及び適正な鳥獣の捕獲を推進するため、鳥獣保護思想の普及啓発、鳥獣捕獲許可、狩猟免許の取得や更新手続き並びに狩猟の指導を行っている。

このほか、富士箱根伊豆国立公園内の優れた自然の風景地を保護するため、自然公園法に基づく建築物等の許認可について、国からの法定受託事務として実施している。

治山課では、災害に強い県土づくり、水源かん養機能の強化及び豊かな環境づくりを推進するため、治山事業を実施するとともに、無秩序な開発によって大切な森林の働きが損なわれるのを防ぐため、保安林の適正な配備・管理及び林地開発許可制度の適正な運用に努めている。

(5) 組織図



職員数 計35人 (欠員1含む。)
(その他)

職名	人数
会計年度任用職員	3人

(6) 管内の主要指数

ア 農家戸数調

(単位:戸、経営体、%)

年次 \ 項目	農家戸数	内 訳	
		自給的農家数	販売農家数
平成 27 年 (A)	2,262	1,567	695
令和 2 年 (B)	1,871	1,301	570
増減 (B) - (A)	△391	△266	△125
(B) / (A)	82.7	83.0	82.0
県計 (2 年) (C)	50,736	26,310	24,426
全県比 (B) / (C)	3.7	4.9	2.3

資料: 農林業センサス

イ 基幹的農業従事者数

(単位:人、%)

年次 \ 項目	男	女	計	65 歳以上 比率	女性比率
平成 27 年 (A)	664	474	1,138	69.1	41.7
令和 2 年 (B)	532	367	899	72.1	40.8
増減 (B) - (A)	△132	△107	△239	-	-
(B) / (A)	80.1	77.4	79.0	-	-
県計 (2 年) (C)	22,161	16,559	38,720	70.6	42.8
全県比 (B) / (C)	2.4	2.2	2.3	-	-

資料: 農林業センサス

ウ 耕地面積

(単位：ha)

年次		区分		
		耕地面積	田	畑
令和元年 (A)		1,491	413	1,078
令和6年 (B)		1,344	348	996
増減 (B)－(A)		△147	△65	△82
対比 (B)／(A)		90.1	84.3	92.4
県	令和元年	64,100	21,900	42,200
	令和6年 (C)	58,300	21,100	37,200
令和6年全県比 (B)／(C)		2.3	1.6	2.7

資料：作物統計調査

エ 農業産出額

(単位：千万円)

年次		品目					
		米	野菜	果実	花き	畜産	計※
平成30年 (A)		18	123	78	42	15	283
令和5年 (B)		16	86	65	63	23	269
増減 (B)－(A)		△2	△37	△13	21	8	△14
対比 (B)／(A)		88.9	69.9	83.3	150	153	95.1
県	平成30年	1,942	6,433	2,978	1,538	4,574	21,118
	令和5年 (C)	1,850	6,610	3,110	1,790	6,370	22,450
令和5年全県比 (B)／(C)		0.9	1.3	2.1	3.5	0.4	1.2

資料：市町村別農業産出額（推計）

※：記載品目及び記載品目以外の産出額の合計値

オ 林業経営体数及び林家数調

(単位：経営体、戸、%)

年次 \ 項目	林業経営体数	林家数
平成27年 (A)	59	1,930
令和2年 (B)	12	1,687
増減 (B) - (A)	△47	△243
対比 (B) / (A)	20.3	87.4
県計 (2年) (C)	837	16,825
全県比 (B) / (C)	1.4	10.0

資料：農林業センサス

カ 森林面積

(単位：ha、%)

区分	森林面積	内 訳		人工林 (民有林)	森林率 (%)	人工林率 (民有林%)
		国有林	民有林			
令和元年 (A)	47,151	8,309	38,842	16,889	80.8	43.5
令和6年 (B)	47,072	8,309	38,763	16,879	80.7	43.6
増減 (B) - (A)	△79	0	△79	△10	△0.1	0.1
対比 (B) / (A)	99.8	100.0	99.8	99.9	—	—
県計 (令和6年) (C)	496,446	89,774	406,673	239,315	63.9	58.9
全県比 (B) / (C)	9.5	9.3	9.5	7.1	—	—

資料：静岡県森林・林業統計要覧

注) 森林率は、管内総面積 58,355ha に対する森林面積の割合

キ 林業産出額

(単位：百万円、%)

区分 \ 年次	素 材	乾しいたけ	生しいたけ	たけのこ	その他	計
平成27年 (A)	120	12	1	1	2	136
令和2年 (B)	135	10	4	2	0	151
増 減 (B) - (A)	15	△2	3	1	△2	15
対 比 (B) / (A)	112.5	83.3	400.0	200.0	0.0	111.0
県計(令和2年) (C)	3,070	192	1,562	158	6,160	8,399
全県比 (B) / (C)	4.4	5.2	0.3	1.3	0.0	1.8

資料：農林水産統計指標、静岡県森林・林業統計要覧、生産林業所得統計報告書、木材統計

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

[1] 総務課

<目的>

事務量に応じた適正な職員配置や服務上の適切な指導により、職場の安全管理や職員の健康保持、良好な執務環境を確保するとともに、関係法規等に基づき、効率的な予算執行と適切な財産及び物品の管理に努める。

<実績>

ア 人事管理

職員数は、事務職員 7 人、技術職員 27 人の計 34 人で、男女別では、男 26 人、女 8 人である。なお、総務課兼務職員 1 人が水産・海洋技術研究所伊豆分場に配置されている。

事務事業の執行に当たっては、農林業を取り巻く厳しい環境に的確に対応するため、職員を適材適所に配置し、限られた職員体制の中で計画的・効率的な事務・事業の執行に努めるとともに、綱紀の厳正保持と服務規律の厳守について周知徹底を図っている。

イ 事務・事業の連絡調整

毎月 1 回定期的及び必要がある都度、所内部課長会議を開催し、各課間の連絡調整、情報の共有化及び重要事項の周知等を図ることにより、事務事業の円滑な推進と風通しのよい職場づくりに努めている。

ウ 予算の執行及び入札・契約事務

予算の執行に当たっては、常に効果的・効率的な執行と適正な処理に努めている。

入札・契約事務については、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令に基づき適正な執行に努めている。

エ 職員研修

職務に関連する各種研修会、職場研修等に積極的に参加させ、職員として必要な専門的知識や技能の向上に努めている。

オ 健康管理

定期健康診断及び人間ドック等の 100%受診及び要精密検査対象者への受診指導を行っている。また、年次有給休暇などの取得しやすい環境づくりや各種休暇制度の利用促進により健康の維持、増進に努めている。

カ 交通安全対策

事務所内に交通安全委員会を設置し、交通事故・違反の防止対策及び職員の交通安全意識の向上を図っている。具体的な取組としては、毎朝の交通安全標語の唱和、チャレンジラリーへの参加等の取組を実施した。また、総合庁舎で開催される各種交通安全対策事業への積極的な参加により、交通事故の防止に努めている。

<評価（課題等）及び改善>

- ・職員の適正配置や各種研修への積極的な参加により、効率的な事務の執行や職員の資質向上に努めた。また、休暇の取得促進、健康診断の受診励行や時間外勤務縮減の取組により職員の健康保持に努めた。

[2] 企画経営課

主要施策

- 1 基本計画の推進 ————— (1) 静岡県食と農の基本計画の推進

- 2 担い手の育成 —————
 - (1) 就農希望者への支援
 - (2) 営農定着の推進
 - (3) ビジネス経営体の育成
 - (4) 認定農業者制度の推進

- 3 農地の有効利用 —————
 - (1) 農地の集積・集約化の推進
 - (2) 荒廃農地再生・集積促進事業
 - (3) 農業委員会交付金等

- 4 農業制度資金の活用 ————— (1) 農業近代化資金

- 5 農業の災害対策 ————— (1) 気象災害対策

- 6 農地の適正利用 —————
 - (1) 農業振興地域指導調整事業
 - (2) 農地適正利用調整事業
 - (3) 国有農地等管理調整事務

1 基本計画の推進

(1) 静岡県食と農の基本計画の推進

ア 目的

本県農業・農村行政の最上位計画である「静岡県食と農の基本計画2022～2025」が令和4年度に策定され、計画の指標達成に向け、各種施策を推進している。

イ 実績・計画

(ア) 重点プロジェクト一覧

No.	プロジェクト名
1	施設園芸等高収益作物産地の維持・拡大
2	農地の耕作条件整備と多様な担い手の活躍による農地の維持・有効活用
3	魅力あふれる地域資源の維持・活用による交流人口の拡大

(イ) 進行管理

食と農の基本計画賀茂地域推進委員会を定期的を開催し、進捗管理と活動評価により、効果的な管理を行っている。

令和6年度	5月13日(年間活動計画)、10月23日(年度中間)、3月6日(年度実績)
令和7年度	5月20日(年間活動計画)、10月24日(年度中間)、3月3日(年度実績)予定

(ウ) 指標の達成状況

目標指標

指標名	基準値 (令和2年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
農業産出額	26億円(令和元年)	27億円(令和5年)	33億円
新規農業法人数	—(令和2年度)	—	1法人
農地集積面積	317ha(令和2年度)	318ha	365ha
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	0ha(令和2年度)	累計6.1ha	累計16ha
「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」参加者数	2,337人(令和2年度)	3,372人	3,900人

ウ 評価(課題等)及び改善

食と農の基本計画賀茂地域推進会議等での進捗状況管理や改善点の検証を元に、関係団体と緊密な連携を図りながら、目標達成に向けた各種取組を進めている。今後も食と農の基本計画の目標達成に向けて取り組んでいく。

2 担い手の育成

(1) 就農希望者への支援

ア 目的

賀茂地域への就農促進を図るため、就農希望者に対する相談体制を整備するとともに、就農時に必要な資金調達への支援等を行う。

イ 実績・計画

(ア) 就農相談の状況

(令和7年10月31日現在)

年 度	就農相談者 (下段：就農相談者のうちWEB相談者)				就農相談者のうち就農した者			
	管内	県内(管外)	県外	計	独立就農	親元就農	雇用	計
令和6年度	6 0	2 1	4 1	12 2	2	0	0	2
令和7年度	3 0	0 0	2 0	5 0	1	0	0	1
計	9 0	2 1	6 1	17 2	3	0	0	3

(イ) 青年等就農計画の認定支援

(令和7年10月31日現在)

年 度	就農地	作 目	目 標				認定時期
			所得 (千円)	労働時間 (時間)	経営 規模	生産量	
令和6年度	南伊豆町	野菜、果樹	3,349	2,000	124a	3,942kg	令和6年6月
	河津町	果樹、養蜂	3,047	1,969	40a	4,750kg	令和7年3月
	河津町	ワサビ苗	4,392	1,920	7a	126,000本	令和7年3月
令和7年度	河津町	カーネーション	3,226	2,000	20a	240,500本	令和7年5月

ウ 評価（課題等）及び改善

- ・就農相談は対面相談を適宜実施しているほか、市町・JA等関係機関と連携してワンストップで相談できる体制を整え、管外や県外など遠方の就農希望者に対するWEBによる相談会も開催した。相談件数は令和6年度は12人、令和7年度は6人で、うち3人が就農した。
- ・今後は就農相談者が、より具体的に就農の検討ができるよう各種研修に誘導し、実現可能な就農計画の作成を支援していく。

(2) 営農定着の推進

ア 担い手育成総合対策事業

令和6年度 事業費（経営開始資金）3,750千円（補助金 3,750千円）国 定額

令和7年度 事業費（経営開始資金）1,500千円（補助金 1,500千円）国 定額

(ア) 目的

次世代を担う意欲ある新規就農者の定着と経営発展を図るため、経営が不安定な就農直後の就農者に対し交付金を交付して営農定着を促進する。

(イ) 実績・計画

(令和7年10月31日現在)

年 度	実施市町	交 付 経営体数	金 額 (千円)		備 考
			交付金	推進費	
令和6年度	河津町	2	2,250	0	令和6年度から交付
	南伊豆町	1	1,500	0	同上
	計	3	3,750	0	
令和7年度	河津町	1	750	0	令和6年度から交付
	南伊豆町	1	750	0	同上
	計	2	1,500	0	

(ウ) 評価 (課題等) 及び改善

- ・新規就農者の所得が確保され、新規就農者の定着が図られた。
- ・今後も交付金の交付や巡回指導等を通じ、就農者の安定経営に向けた取組を支援していく。

イ 若手農業者の育成

(ア) 目 的

将来にわたり賀茂の地域農業の担い手として育成するため、普及指導員が新規就農者等が抱える課題の解決に向けた個別指導を行う。

(イ) 実績・計画

年 度	対 象	内 容
令和6年度	キウイフルーツ (東伊豆町、1人) 露地野菜 (河津町、1人) ワサビ苗 (河津町、1人) 果樹・露地野菜 (南伊豆町、1人) 柑橘 (南伊豆町、1人) 畑わさび (西伊豆町、1人)	新規就農者等若手農業者6人を対象に、普及指導員各2人が担当し、指導を行った。
令和7年度	ワサビ苗・露地野菜 (河津町、1人) ワサビ苗 (河津町、1人) 柑橘、サクラ葉 (南伊豆町、1人) ワサビ (西伊豆町、1人)	(令和7年10月31日現在) 新規就農者等若手農業者4人を対象に、普及指導員各2人が担当し、指導を行っている。

(ウ) 評価 (課題等) 及び改善

- ・令和6年度は新規就農者等若手農業者6人に対して、個々のほ場で個別に指導を行い、営農定着に向けた課題の整理・解決を図った。
- ・令和7年度は新規就農者等若手農業者4人に対して、計画策定等の個別指導を行っている。今後も、新規就農者が営農を継続できるように支援していく。

(3) ビジネス経営体の育成

ア 経営改革講座

(ア) 目的

企業的経営感覚を身につけた「ビジネス経営体」育成のため、管内の有望な経営体に対して専門講師による経営分析などの講義や普及指導員による個別指導等を行い、将来の経営計画の策定を支援する。

(イ) 実績・計画

年 度	受講者数	内 容
令和6年度	3人	【講義】2回 【相互訪問・個別指導】2回 【経営計画の関係機関との共有】1回
令和7年度	4人	(令和7年10月31日現在) 【講義】2回 【相互訪問・個別指導】2回 【経営計画の関係機関との共有】1回

(ウ) 評価（課題等）及び改善

- ・令和6年度、令和7年度ともに講座を開催し、受講者は農業経営に関する座学や現地等における個別指導を通して経営分析やマーケティング戦略等を身につけ、5か年の経営計画を策定することができた。
- ・今後も、各経営体の規模や実情に応じた講座となるよう内容を充実しながら、企業的経営感覚を身につけた経営体を育成していく。

イ 持続的農業経営支援事業

令和6年度 事業費 1,448千円（補助金 482千円）県 1/3以内

令和7年度 事業費 10,385千円（補助金 3,460千円）県 1/3以内

(ア) 目的

地域の認定農業者等の持続的な農業経営を推進するため、農業用施設等の更新・改修に対し補助金を交付する。

(イ) 実績・計画

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

年度	実施市町	事業内容	総事業費	負担区分	
				県費補助金	その他
令和6年度	東伊豆町	施設付帯設備 暖房機1台	1,448	482	966
令和6年度 合計			1,448	482	966
令和7年度	東伊豆町	施設付帯設備 暖房機3台	3,064	1,021	2,043
		施設付帯設備 暖房機2台 天窓改修	5,874	1,957	3,917
令和7年度 合計			8,938	2,978	5,960

(ウ) 評価（課題等）及び改善

- ・ 交付を受けた経営体は農業用施設の更新により、持続的な農業経営に向けた取組を図ることができた。
- ・ 今後も管内の認定農業者等に対し、本事業を活用した経営支援を実施していく。

(4) 認定農業者制度の推進

ア 目的

効率的かつ安定的な農業経営を行う経営体を育成するため、経営改善を目指す管内農業者に対し農業経営改善計画の策定を支援するとともに、既策定者に対しては計画更新を支援する。

イ 実績・計画

経営改善計画認定状況 (単位：経営体) (令和7年10月31日現在)

	令和6年度				令和7年度			
	新規認定	再認定		認定者数合計	新規認定	再認定		認定者数見込
		対象	認定			対象	認定見込	
下田市	0	0	0	15	0	4	3	14
東伊豆町	0	5	5	58	0	6	5	57
河津町	0	0	0	39	0	16	16	39
南伊豆町	0	0	0	13	0	4	3	12
松崎町	0	0	0	11	0	3	3	11
西伊豆町	0	0	0	7	0	2	2	7
管内合計	0	5	5	143	0	35	32	140
県認定*	0	0	0	2	1	0	0	3
合計	0	5	5	145	1	35	32	143

※農用地や農業生産施設が県内の複数市町にまたがる認定農業者については県が認定を行う。

ウ 評価（課題等）及び改善

- ・ 令和6年度は再認定の対象5経営体に対して農業経営改善計画の作成指導を行い、5経営体が再認定に至った。
- ・ 令和7年度は、引き続き新規認定を推進するとともに、再認定対象35経営体に対し、再認定に向けた農業経営改善計画の作成指導を行っている。
- ・ 高齢な認定者が多いことから、若手農業者の新規認定を推進するとともに、認定農業者の経営改善状況を確認し、経営改善計画の達成を支援していく。

3 農地の有効利用

(1) 農地の集積・集約化の推進

ア 目的

市町が令和6年度末までに行う、地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の策定を支援し、管内農地の担い手への集積、集約化を推進する。また、基盤整備事業の推進によって耕作条件を

改善し、多様な担い手の参入を促していく。

イ 実績・計画

(ア) 地域計画策定状況

(令和7年10月31日現在)

市町名	区域の範囲	策定期間(公告日)	主作物
下田市	市全域	令和7年3月10日	水稲
東伊豆町	町全域	令和7年3月21日	ミカン、オリーブ、野菜、シイタケ、ワサビ
河津町	町全域	令和7年3月31日	柑橘、花き
南伊豆町	町全域	令和7年3月26日	水稲、露地野菜、果樹
松崎町	町全域	令和7年3月28日	水稲
西伊豆町	町全域	令和7年3月25日	水稲、花き、アロエ

(イ) 担い手*への農地利用集積面積

(単位: ha、%) (令和7年10月31日現在)

市町名	6年度 耕地面積	5年度	令和6年度				集積率	目標 面積
			自己所有	借入地	農作業受託	計		
下田市	228	33.9	12.7	14.3	7.1	34.1	15.0	
東伊豆町	217	104.0	69.9	19.7	0	89.6	41.3	
河津町	243	64.5	57.9	7.0	0	64.9	26.7	
南伊豆町	287	65.9	35.8	29.1	0.3	65.2	22.7	
松崎町	239	21.2	7.2	14.7	0.4	22.3	9.3	
西伊豆町	130	41.5	1.5	40.1	0	41.6	32.0	
賀茂農林	1,344	331.0	185.0	124.9	7.8	317.7	23.6	365

※認定農業者、認定新規就農者、市町の基本構想の経営指標水準達成者、集落営農組織

ウ 評価(課題等)及び改善

- 管内全市町が地域計画を策定したことから、今後は計画の実行に向けた支援を行い、農地中間管理事業等を活用しながら担い手への農地集積を進めていく。
- 急傾斜の小規模農地が分散し、担い手が不足している当管内では農地集積・集約化が難しいため、基盤整備事業の実施によって急傾斜の小規模農地を解消し、担い手へ優良農地を集積していく。
- 経営改革講座の開催等により担い手を育成するとともに、企業の農業参入支援を行っていく。

(2) 荒廃農地再生・集積促進事業

令和7年度 事業費 3,990千円 (補助金 1,995千円) 県 1/2以内

ア 目的

荒廃農地を利用する際の再生コスト等の負担を軽減し、荒廃農地の活用を促進するとともに、意欲的な農業者の経営発展を支援する。

イ 実績・計画

令和7年度計画

(令和7年10月31日現在)

市町名	経営体数	事業費※(千円)	補助金※(千円)
河津町	2	3,990	1,995
計	2	3,990	1,995

※事業費及び補助金額は要望調査時点

ウ 評価及び改善

- ・令和7年度は2経営体の事業計画が採択され、当事業の活用により、荒廃農地の再生・解消と、経営の発展が期待される。
- ・引き続き、規模拡大や荒廃農地解消を目指す管内の認定農業者等に対し、本事業を活用しながら支援していく。

(3) 農業委員会交付金等

ア 農業委員会交付金

令和6年度 交付金 6,182千円 国 定額

令和7年度 交付金 6,419千円 国 定額

(ア) 目的

農業委員会が行う農業委員会等に関する法律第6条第1項及び第2項に規定する事項に関する事務(必須事務)の円滑な処理を推進するため、市町農業委員会の運営と取組に対し助成する。

- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員手当
- ・職員設置費
- ・農地調査・資料整備費

(イ) 実績・計画

(単位：千円、人、人) (令和7年10月31日現在)

事業主体	令和6年度			令和7年度		
	交付金額	農業委員 (定員)	農地利用最適 化推進委員	交付金額	農業委員 (定員)	農地利用最適 化推進委員
下田市農業委員会	1,092	14	7	1,105	14	7
東伊豆町農業委員会	1,025	10	6	1,068	10	6
河津町農業委員会	986	11	5	1,107	11	5
南伊豆町農業委員会	1,099	11	7	1,124	11	7
松崎町農業委員会	1,046	12	4	1,082	12	4
西伊豆町農業委員会	934	10	3	933	10	3
合計	6,182	68	32	6,419	68	32

(ウ) 評価(課題等)及び改善

- ・令和6年度は農地の権利移動、農地の転用等が適正に行われ、地域の実情にあった農地利用が図られた。
- ・今後、農業委員会活動の促進により、農地の有効利用や荒廃農地の解消など、引き続き、地域農業の振興に向けた取組を支援していく。

イ 農地利用最適化交付金

令和6年度 交付金 2,256千円 国 定額

(ア) 目的

農業委員会の積極的な活動を促進するため、農地利用の最適化に係る活動及び成果実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や農地利用の最適化活動に要する経費として交付金を交付する。

(イ) 実績・計画

a 活動実績に応じた交付金

令和6年度

(単位：千円)

事業主体	主な活動内容	交付金額
下田市農業委員会	最適化活動を行う推進委員等の報酬	432
河津町農業委員会	最適化活動を行う推進委員等の報酬、農地の耕作状況確認等の最適化活動	252
南伊豆町農業委員会	最適化活動を行う推進委員等の報酬、農地の利用調整等の最適化活動	261
松崎町農業委員会	最適化活動を行う推進委員等の報酬、農地の耕作状況確認等の最適化活動	115
合 計		1,060

b 成果実績に応じた交付金

令和6年度

事業主体	主な活動内容	交付金額
下田市農業委員会	担い手への農地の集積・集約化等の活動	251
河津町農業委員会	担い手への農地の集積・集約化等の活動	101
南伊豆町農業委員会	農地の利用調整等の活動	101
松崎町農業委員会	遊休農地解消等の活動	660
西伊豆町農業委員会	農地の利用調整等の活動	84
合 計		1,197

(ウ) 評価（課題等）・改善

- ・当交付金の交付により管内市町農業委員会が行う担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の農用地の最適化に係る活動を支援した。
- ・今後も本交付金を活用して、農地利用の最適化に係る活動を支援していく。

ウ 機構集積支援事業

令和6年度 交付金 3,085千円 国 定額

令和7年度 交付金 3,484千円 国 定額

(ア) 目的

農地法に基づき農業委員会が行う事務（農地の利用関係の調整、農地の利用状況調査、利用意向調査等）に要する経費、及び農業委員会が行う農地集積の推進活動、農業委員等の資質向

上のための活動等に要する経費として交付金を交付する。

(イ) 実績・計画

令和6年度

(単位：千円)

市 町	事業主体	事業内容	交付金額
下田市	下田市 農業委員会	農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備	1,324
東伊豆町	東伊豆町 農業委員会	農地の利用状況調査、利用意向調査	218
南伊豆町	南伊豆町 農業委員会	農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備	778
松崎町	松崎町 農業委員会	農地の利用状況調査	765
合 計			3,085

令和7年度

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

市町	事業主体	事業内容	補助金
下 田 市	下田市 農業委員会	農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備	1,334
東伊豆町	東伊豆町 農業委員会	農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備	582
南伊豆町	南伊豆町 農業委員会	農地の利用状況調査、利用意向調査	487
松 崎 町	松崎町 農業委員会	農地の利用状況調査	1,081
合 計			3,484

(ウ) 評価（課題等）及び改善

- ・本事業の活用により、管内市町の農業委員会が円滑に活動を行うことができた。
- ・今後も、農業委員会の円滑な活動を支援していく。

4 農業制度資金の活用

(1) 農業近代化資金

ア 目 的

農業者が、農業経営改善のために行う施設整備や農機具取得に活用するJA等の制度資金に利子補給を行うことにより、農業者が融資を受けやすい環境を整え設備投資の促進を図る。

イ 実績・計画

令和6年度及び令和7年10月31日現在 実績なし

ウ 評価（課題等）及び改善

農業者の農業経営改善計画の目標達成に向けた支援のため、引き続き、制度の周知を図り、農業制度資金の活用を促進する。

農業近代化資金利子補給状況調

1 利子補給承認状況調

令和6年度及び令和7年10月31日現在 該当なし

2 貸付後の調査状況調

(令和6年度)

区分 資金名	総調査対象		調査 したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を打 切ることとし たもの		利子補給をさ かのぼって返 還させること としたもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人等施設資金	2	20,420円	1	13,000円		円	1	13,000円		円		円
計	2	20,420円	1	13,000円		円	1	13,000円		円		円

5 農業の災害対策

(1) 気象災害対策

ア 目的

「経済産業部災害対策推進要領」に基づき、気象災害時における農作物等の被害状況を把握し、取りまとめを行うとともに、被害にあった農業者への適切な技術指導等を行い農業経営の安定を図る。

イ 災害の発生状況

(令和7年10月31日現在)

年月日	原因	市町	被害金額 (千円)		
			施設	農作物	合計
令和7年9月5日	台風第15号	河津町	—	2,231	2,231
合計			—	2,231	2,231

ウ 評価 (課題等) 及び改善

- 被害発生時には市町や農協と連携した被害情報の共有により被害情報収集を行った。
- 今後も関係機関と連携し、迅速な被害状況の把握と被害作物への技術的な対策を周知し、農業生産の安定化を図っていく。

6 農地の適正利用

(1) 農業振興地域指導調整事業

ア 目的

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、管内6市町が策定している「市町農業振興地域整備計画」が適正に管理されるよう市町の指導を行う。

賀茂農林管内農業振興地域の概要(現況) ※4 (令和7年10月31日現在)

区分	農用地 (ha)					その他 (ha) ※2	合計 (ha)
	田	畑	樹園地	採草 放牧地	農用地 小計		
農業振興地域 ※1	1,026	557	930	51	2,564	32,293	34,857
うち農用地区域 ※3 ()内: 2年末時点	486 (490)	161 (164)	480 (514)	43 (43)	1,170 (1,211)	253 (212)	1,423 (1,423)

※1 農業振興地域：自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して、一体として農業の振興を図ることが相当として都道府県知事が指定した地域

※2 その他：農業用施設用地、山林原野等

※3 農用地区域：各市町が作成した「農業振興地域整備計画」に基づき農用地等として利用すべきと定めた区域

※4 令和6年分は未公表のため令和5年の状況を記載

イ 実績・計画

賀茂農林管内随時変更の状況 (令和7年10月31日現在)

区分 年度	随 時 変 更				差引面積(ha) 〔B－A〕
	除 外		編 入		
	件 数 (市町数)	面積(ha) 〔A〕	件 数 (市町数)	面積(ha) 〔B〕	
令和6年度	1	0.07	0	0	－0.07
令和7年度	1	1.07	1	0.27	－0.80

ウ 評価（課題等）及び改善

- ・市町からの変更協議(区域の除外又は編入)に対し、農業振興地域管理調整会議を開催し、適正に処理している。
- ・今後も農業振興地域整備計画が適正に管理されるよう市町を指導していく。

(2) 農地適正利用調整事業

ア 目的

農地法に基づき、許可制となっている転用行為（自己の農地を農地以外のものにする行為（農地法第4条）及び自己の農地を第三者に農地以外の用途で売却等する行為（農地法第5条））を農業上支障の少ない農地に誘導することで、優良農地を保全する。

イ 実績・計画

令和6年度の農地転用許可は55件、26,222㎡で、令和5年度の45件、17,499㎡に対し、件数、転用面積ともに増加した。令和7年度は10月31日現在で18件、7,660㎡となっている。

また、「一時転用」は転用面積のうち、令和5年度が46%、令和6年度が10%、令和7年度は10月31日現在で32%であった。今後も引き続き農地法の適正な運用に努めていく。

ウ 評価（課題等）及び改善

- ・今後も農地の権利移動及び転用に当たっては、農地法及び関係法令の適切な執行に努めることで、農地の効率的な利用調整を推進していく。

農地転用許可状況調

(令和5年度)

区分 用途別	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許可件数	面積(m ²)	許可件数	面積(m ²)	
地方公共団体の転用	0	0	1	1,796	
農林漁業用施設	0	0	0	0	
住宅	2	264	7	1,996	
鉱工業	0	0	0	0	
道路・水路・鉄道	0	0	0	0	
学校	0	0	0	0	
公園・運動場・広場	0	0	0	0	
植林	0	0	0	0	
その他の建物	0	0	0	0	
その他の施設	2	403	13	5,063	
一時転用	0	0	20	7,977	
計	4	667	41	16,832	

(令和6年度)

区分 用途別	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許可件数	面積(m ²)	許可件数	面積(m ²)	
地方公共団体の転用	0	0	0	0	
農林漁業用施設	0	0	0	0	
住宅	2	1,148	7	2,373	
鉱工業	0	0	0	0	
道路・水路・鉄道	0	0	0	0	
学校	0	0	0	0	
公園・運動場・広場	0	0	0	0	
植林	0	0	0	0	
その他の建物	0	0	1	4,989	
その他の施設	3	2,380	22	12,629	
一時転用	0	0	20	2,703	
計	5	3,528	50	22,694	

(令和7年度) (令和7年10月31日現在)

区分 用途別	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許可件数	面積(m ²)	許可件数	面積(m ²)	
地方公共団体の転用	0	0	0	0	
農林漁業用施設	0	0	0	0	
住宅	1	165	3	1,358	
鉱工業	0	0	0	0	
道路・水路・鉄道	0	0	0	0	
学校	0	0	0	0	
公園・運動場・広場	0	0	0	0	
植林	0	0	0	0	
その他の建物	0	0	2	185	
その他の施設	2	148	7	3,378	
一時転用	0	0	3	2,426	
計	3	313	15	7,347	

注：本庁扱い分(4ha超)はない。

(3) 国有農地等管理調整事務

ア 目的

旧自作農財産制度により国有農地の実地検査、境界確定、維持管理等を関係機関と連携して実施している。

イ 実績・計画

賀茂農林管内国有農地の管理調整の状況

(令和7年10月31日現在)

年度	市 町	調整内容	備考
令和6年	東伊豆町	実地検査	20筆
	下田市	実地検査	2筆
令和7年	下田市	地籍調査による境界立会い	1筆
	南伊豆町	実地検査予定	3筆
	西伊豆町	実地検査予定	8筆

ウ 評価（課題等）及び改善

- 引き続き、実地検査や地籍調査による境界立会いを通じて国有農地が適切に管理されるように取り組んでいく。

[3] 地域振興課

主要施策

- 1 農山村地域の振興
 - (1) 地域資源を活用した交流人口の拡大
 - (2) 鳥獣被害対策の取組による農山村環境の保全
 - (3) 中山間地域等直接支払事業
 - (4) マーケティングの推進
 - (5) 食育の推進

- 2 産地の振興
 - (1) 野菜振興対策
 - (2) 果樹振興対策
 - (3) 花き振興対策

- 3 農業の安全・環境対策
 - (1) 農薬適正使用管理体制強化事業
 - (2) 環境保全型農業推進対策等事業
 - (3) 環境保全型農業直接支払事業
 - (4) G A P 推進事業
 - (5) ふじのくにSDG s 認証制度

1 農山村地域の振興

(1) 地域資源を活用した交流人口の拡大

ア 目的

地域資源を活用した観光ツアーの造成や、ツーリズム商品の開発による都市農村交流の拡大を図る。

イ 実績・計画

静岡県グリーン・ツーリズム協会伊豆半島支部が行う会員施設の情報発信、会員の資質向上に向けた研修会の開催、体験プログラムの造成等の活動を支援している。

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果 実績 (計画)
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広域でのツーリズム検討組織新規施設の勧誘 ・市町域を横断したツアーの造成に向けた検討会 ・ガイド資質向上研修開催支援 	新規会員数 6 施設 (2 施設) 体験プログラムの造成 5 件 (5 件)
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・誘客につながる体験プログラム造成支援 ・情報発信媒体拡大支援 ・ガイド資質向上研修開催支援 	体験プログラムの造成 0 件 (5 件) 新規情報媒体 0 件 (1 件)

ウ 評価 (課題等) 及び・改善

- ・令和6年度は、地域ガイドリーダー養成講座の開催や体験プログラム造成検討の支援を行った。
- ・令和7年度は、地域ガイドリーダー養成講座エキスパートコース開催と新たな体験プログラムの造成、情報発信媒体の拡大を支援している。
- ・今後も引き続き、都市と農山漁村との交流の促進に向け、活動を支援していく。

(2) 鳥獣被害対策の取組による農山村環境の保全

ア 目的

市町の行う鳥獣被害対策の取組を支援し、農村環境の維持保全を図る。

イ 実績・計画

有害鳥獣による農林産物の被害状況

(単位：千円)

	管内計	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町
平成 21～25 年度平均	56,193	6,732	4,780	11,409	10,726	10,232	12,314
平成 26～30 年度平均	48,648	1,992	2,985	6,205	21,189	9,430	6,847
令和元年度	27,547	422	1,770	3,030	15,510	1,576	5,239
2 年度	27,886	343	2,100	4,056	14,356	2,011	5,020

3年度	29,045	399	3,550	3,631	12,921	5,038	3,506
4年度	28,629	7,171	1,113	1,559	11,636	2,220	4,930
5年度	21,904	798	2,991	940	10,419	2,086	4,670
6年度	8,633	831	3,400	826	1,061	1,401	1,113

(ア) 鳥獣被害対策実施隊の活動及びモデル集落設置支援

管内各市町の鳥獣被害対策実施隊を対象に、鳥獣被害対策の研修会開催、隊員相互の情報交換、対策モデル集落の設置等の支援を行っている。

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果 実績 (計画)
令和6年度	・鳥獣被害対策実施隊ミーティングの開催 ・モデル集落の設置支援	モデル集落での取組実施件数 5件 (6件)
令和7年度	・鳥獣被害対策実施隊ミーティングの開催 ・モデル集落の設置支援	モデル集落数 9集落 (13集落)

(イ) 鳥獣被害防止総合対策事業費助成

令和6年度 事業費 8,612千円 (補助金 8,112千円) 国 定額
令和7年度 事業費 16,344千円 (補助金 15,844千円) 国 定額

上段：令和6年度 下段：令和7年度 (単位：千円) (令和7年10月31日現在)

市町名	事業主体	事業内容	事業費	国費	補助率		
下田市	下田市有害鳥獣対策協議会	有害捕獲の活動経費に対する助成(緊急捕獲事業)	2,076	2,076	国定額 ・イノシシ、ニホンジカ(幼獣を除く)：7,000円/頭 ・サル(幼獣を除く)：8,000円/頭 ・その他(幼獣含む)：1,000円/頭		
			5,075	5,075			
河津町	河津町有害鳥獣対策協議会		1,447	1,447			
			3,797	3,797			
南伊豆町	南伊豆町		2,481	2,481			
			3,813	3,813			
西伊豆町	西伊豆町猪等鳥獣害対策協議会		1,100	1,100			
			1,887	1,887			
小計			7,104	7,104			
			14,572	14,572			
下田市	下田市有害鳥獣対策協議会	鳥獣被害防止対策に係る経費の助成(推進事業)	1,251	751	国定額		
			1,472	972			
南伊豆町	南伊豆町有害鳥獣等対策協議会		257	257			
			300	300			
小計			1,508	1,008			
			1,772	1,272			
合計			8,612	8,112			
			16,344	15,844			

ウ 評価(課題等)及び・改善

(ア) 鳥獣被害対策実施隊の活動及びモデル集落設置支援

- ・令和6年度は、当事務所と各市町鳥獣被害対策実施隊との連絡会議において管内先進地区の事例紹介を行ったほか、電気柵設置研修などを実施し、市町の取組を支援した。
- ・令和7年度は連絡会議において、被害状況調査の方法の再確認、結果共有をしたほか、捕獲確認アプリの体験会へ参加した。
- ・今後は活動が低調な市町への支援を進めるほか、引き続き対策に有用な情報を提供することで、農村環境の維持保全を図る。

(イ) 鳥獣被害防止総合対策事業費助成

- ・交付金を活用した捕獲促進等により、農林産物の被害金額は平成29年度以降減少傾向である。令和6年度は令和5年度に比べ13,271千円減少した。
- ・今後も、交付金の各種メニューの活用促進と地域一体となった被害対策の推進により、賀茂地域全体の鳥獣被害軽減を図る。

(3) 中山間地域等直接支払事業（国事業 第5期：令和2～6年度、第6期：令和7～11年度）
中山間地域等直接支払推進事業

令和6年度 事業費 115千円（補助金 24千円） 国 定額

令和7年度 事業費 136千円（補助金 80千円） 国 定額（交付決定前）

中山間地域等直接支払交付金

令和6年度 事業費 9,910千円（補助金 7,433千円） 国 1/2以内、県 1/4以内

令和7年度 事業費 8,192千円（補助金 6,099千円） 国 1/2以内、県 1/4以内

ア 目的

農業生産条件が不利な中山間地域における耕作放棄地の発生防止と多面的機能を確保するため、中山間地域等で農業生産活動等を営む集落に対し、平地地域との生産コストの差額を支援する。

イ 実績・計画

(7) 中山間地域等直接支払推進事業

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

年度	事業主体	事業内容	事業費	補助金	補助率
令和6年度	下田市	・集落説明会の開催 ・対象集落の現地確認 ・交付事務	115	24	定額
令和7年度			136	80	定額

(イ) 中山間地域等直接支払交付金

上段：令和6年度 下段：令和7年度（予定）（単位：ha、千円）（令和7年10月31日現在）

市町名	協定締結数		協定締結面積		事業費	補助金		補助率
	うち10割単価交付※	うち市町長特認	国費	県費				
下田市	6	6	28	—	5,903	2,952	1,476	国 1/2以内
	6	6	22	—	4,525	2,263	1,131	
東伊豆町	9	—	35	17	2,108	1,054	527	県 1/4以内
	9	—	31	15	1,897	948	474	

松 崎 町	2	2	11	3	1,899	950	475	
	2	2	10	3	1,709	855	427	
計	17	8	74	20	9,910	4,956	2,478	
	17	8	63	18	8,131	4,066	2,032	
						7,434		
						6,098		

※ 10割単価：協定締結面積当たり交付単価の100%交付を受けるためには、第5期(令和2～6年度)では協定期間中に集落の指針となる「集落戦略」、第6期(令和7～11年度)では協定期間中に共同取組活動を継続できる体制づくりを進めるための計画である「ネットワーク化活動計画」の作成が必要。
東伊豆町の9集落は、「集落戦略」「ネットワーク化活動計画」を策定しないので、交付額は交付単価の8割となる。

ウ 評価(課題等)・改善

- ・令和6年度、7年度とも各集落協定記載のとおり、耕作や保全活動が適切に行われている。
- ・今後も、現実施地区を中心に、耕作や保全活動の支援を継続する。

(4) マーケティングの推進

ア 農山漁村発イノベーション推進事業※、地域資源活用・地域連携推進事業※※

※ 令和6年度まで ※※ 令和7年度から

(ア) 目的

農林漁業者や地元企業等が協力して、地域の文化・歴史や森林、景観等の多様な地域資源を活用した新たな事業や付加価値の創出する取組(農山漁村発イノベーション)、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出への取組(地域資源活用・地域連携)を支援する。

(イ) 実績・計画

農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター賀茂支部、静岡県地域資源活用・地域連携サポートセンター賀茂支部の事務局として、事業者からの新規事業立上げや情報発信強化等の相談対応、地域資源であるジオサイトとわさびを結び付けたツアー開発などを支援した。

令和6年度 支援者数：2事業者 専門家派遣回数：1回

対象者	支援内容
わさびジオツアー(ワサビ生産者、ジオガイド、旅行業者の連携)	松崎町池代地区において、ジオサイト及びわさび田の見学とワサビの作業体験を組合せた旅行商品の参加者募集及び実施
アロエ生産者(西伊豆町1事業者)	荒廃農地を活用したサツマイモ生産、加工品製造販売等について相談対応、専門家派遣

令和7年度 支援者数：2事業者 専門家派遣回数：3回 (令和7年10月31日現在)

対象者	支援内容
わさびジオツアー(ワサビ)	松崎町池代地区において、ジオサイト及びわさび田の見学と

生産者、ジオガイド、旅行業者の連携)	ワサビの作業体験を組合せた旅行商品の参加者募集及び実施
アロエ生産者（西伊豆町 1 事業者）	荒廃農地を活用したサツマイモ生産、加工品製造販売等について相談対応、専門家派遣

(ウ) 評価（課題等）・改善

- ・わさびジオツアーについては、令和6年度に3回、令和7年度に1回ツアーを開催して実績を積み重ね、持続可能な体制の整備を進めることができた。
- ・令和6年度から、アロエ生産者（西伊豆町）に対する支援（専門家派遣等）を行っており、今後も他の案件も含めきめ細かい支援を行っていく。

イ ふじのくに「食の都」づくり推進事業（令和6年度まで）

(ア) 目的

国内外の人々を惹きつける「ふじのくに食の都」を実現するため、本県の多彩で高品質な農林水産物の生産者と「ふじのくに食の都づくり仕事人」との交流を通じて連携を誘導し、地域の食材や食文化の情報発信につなげる。

(イ) 実績・計画

a 「食の都」の実現に向けた地域づくり

ふじのくに食の都づくり仕事人をはじめとした食関係者と地域の食材の生産者との連携を図った。

実施状況

年度	内容
令和6年度	交流会：地域の食材を知る・伝える ～仕事人と生産者の交流会～ 時 期：令和7年1月23日 場 所：河津町、東伊豆町内 参加者：ふじのくに食の都づくり仕事人、 生産者（ワサビ、原木シイタケ） 内 容：仕事人が生産現場を見学 生産者が栽培の現状と課題について説明 食材の利用、消費拡大について意見交換

※ 令和6年度で事業終了

(ウ) 評価（課題等）及び・改善

- ・令和6年度に、仕事人や生産者等の相互理解を深める場として、ふじのくに食の都づくり仕事人と生産者（ワサビ、原木シイタケ）による意見交換会を実施し、地域食材の魅力向上、情報発信につなげた。

ウ ふじのくにブランド販売開拓支援事業（ブランド化の推進）

(ア) 目的

本県の農林水産物や食材を活かした加工食品を「しずおか食セレクション」として認定・表彰することによりブランド化し、国内外に向けて情報発信することで、新たな販路の開拓を支援する。

(イ) 実績・計画

a しずおか食セレクションの認定

多彩で高品質な本県の農林水産物の中から、全国や海外に誇りうる価値や特徴等を備えた商品を、県独自の認定基準に基づいて「しずおか食セレクション」として認定する。

認定基準：セールスポイント、販売流通戦略、安全、品質、販売実績

認定有効期間：5年間（更新可能）

支援概要：県は認定商品について、イベント等で積極的に情報発信する。

管内の認定状況（農林産物関係）

（令和7年10月31日現在）

認定年度	認定番号	認定名	直近の更新	次回更新
H22	161006	伊豆きぬさやえんどう	R6	R11
	161007	伊豆太陽野ぶき	R6	R11
H23	141120	伊豆太陽ニューサマーオレンジ	R4	R9
H25	161139	伊豆太陽冷風甘夏	R6	R11
H27	151142	伊豆太陽ハウスみかん	R5	R10
H29	171073	松崎桑葉茶	R4	R9
H30	181188	いずのはる（はるひ）	R5	R10
R3	211103	栄久ぼんかん	—	R8

※ 県全体では、202商品が認定されている（ワサビは「県広域」で平成24年度に認定）

b ふじのくに新商品セレクションの表彰

県内の農林水産物を活用して開発した優れた加工品を表彰・情報発信することで、企業の商品開発意欲を誘導し、ものづくり産業の活性化及び県産農林水産物の付加価値向上を図る。

主な出品条件：主な原材料に県産農林水産物を使用し、商品化後2年以内の商品。

県内に住所又は主たる事務所の所在地を有する者。

主な審査項目：商品としての魅力、販売戦略、販売量、郷土色、デザイン、安全・安心の取組、SDGsの達成に向けた取組

支援概要：県は受賞商品について、報道機関に情報提供するほか、県ホームページで紹介するなど、様々な機会を通じてPRする。

管内の表彰実績（農林産物関係）

年度	商品名	表彰	申請者
H24	ふる一つビネガー ニューサマーオレンジ	金賞	稲取・若旦那三人衆（東伊豆町）
H30	かけ、まぜ、いちご三昧	金賞	鈴木いちご農園（南伊豆町）
R3	丸高農園の栄久ぼんかんストレー トジュース	金賞	丸高ティーティー株式会社 （松崎町）
	IZU ROSE（ドフトボルケ）	金賞	SEIYA Design（河津町）
R5	ブルーベリーとクミの蜂蜜漬け レモンとナッツの蜂蜜漬け	金賞	伊豆下田高橋養蜂（下田市）

※ 県全体で196商品が受賞している

(ウ) 評価（課題等）・改善

- ・しずおか食セレクションについては、認定有効期間を迎える商品の更新認定を支援した。
- ・しずおか食セレクション、ふじのくに新商品セレクションとも令和6年度、7年度は申請案件がなかったが、今後も、関係団体と連携し、地域独自の価値ある農産物の掘り起こしや、加工原料の生産支援、本制度の活用による農産物加工品のブランド化を支援していく。

(5) 食育の推進

ア 食と農の輪推進事業

(ア) 目的

県産農林水産物の消費を喚起し、食と農による地域経済の好循環を生み出すために、管内4高校による「高校生による給食コンテスト」を開催し、食や地場産物への理解を深めるとともに、学校給食への地場産物の導入促進を図る。

(イ) 実績

令和6年度の「高校生による給食コンテスト」は、管内3高校から地場産物を使用した小学生向け給食メニュー10点の応募があり、優秀作品は教育委員会にレシピを提供し、管内の幼稚園、小中学校で給食提供された。

a 令和6年度

応募数	管内3校から計10点	
審査会	令和6年11月26日	
審査結果	最優秀賞	下田高校 「彩り豊かなさば定食」
	優秀賞①	下田高校 「まんぞくランチ」
	優秀賞②	松崎高校 「和風ハンバーグ給食」
	優秀賞③	松崎高校 「栄養満点お好み焼き給食」
	審査員特別賞	下田高校 「野菜たっぷり彩り給食」
	審査員特別賞	下田高校南伊豆分校 「～給食に南伊豆を添えて～」
給食提供	下田市、東伊豆町、南伊豆町、松崎町 20校2園 計5,031食	

b 令和7年度

(令和7年10月31日現在)

応募数	管内3校から計28点
審査会	令和7年11月27日

(ウ) 評価（課題等）及び・改善

- ・令和6年度のコンテストに応募した高校性からは、地域の食文化を知る良い機会になった等の意見があったほか、入賞メニューの給食を食べた小学生からも、食べるのが楽しい給食だった等の感想があり、地場農林水産物への関心が高まった。
- ・また、地元新聞等でも取り上げられ、地場産物をPRすることが出来た。
- ・今後も継続して事業を推進し、地場産物への関心を高めるとともに、地域食材の消費拡大につなげる。

イ 小学校における体験授業

(ア) 目的

地域の産業・食文化への理解を深めるため、地元小学生を対象にワサビ加工やわさび田見

学等体験授業を実施し、地域の特産農産物であるワサビに触れ合う機会を提供する。

(イ) 実績

令和6年度は、河津小学校3年生2クラスを対象に、ワサビ生産者が講師となり、事前学習として小学校内でわさびの授業を行ったうえで、わさび田での現地授業を行った。令和7年度も同様の取組を継続することで、講師のワサビ生産者が主体となり授業ができるようになった。

実施状況

(令和7年10月31日現在)

年度	開催日	対象	内 容
令和6年度	9月26日	河津小学校 3年生 46人 (2クラス)	講師として依頼した丸東わさび共販委員会青年部4人が農家としての実体験や質問に対応した。
	10月7日	河津小学校 3年生 46人 (2クラス)	丸東わさび共販委員会青年部3人に講師を依頼し、わさび田の構造やワサビについて、現地授業を行った。
令和7年度	10月2日	河津小学校 3年生 27人 (1クラス)	講師として依頼した丸東わさび共販委員会青年部5人が農家としての実体験や質問に対応した。
	10月7日	河津小学校 3年生 27人 (1クラス)	丸東わさび共販委員会青年部5人に講師を依頼し、わさび田の構造やワサビについて、現地授業を行った。

(ウ) 評価(課題等)及び・改善

- ・令和6年度から、体験授業実施の調整を小学校(河津小学校)と講師を務める地元生産者の出荷組織(JAふじ伊豆 丸東わさび共販委員会)が緊密に行えるよう誘導し、地域主導の取組みへ移行が進んでいる。また、現地授業だけでなく、学校で事前授業を行うなど一層の理解を深めることができている。
- ・今後も、地域生産者等が行う地域産業や食文化を啓発する取組を支援していく。

2 産地の振興

(1) 野菜振興対策

ア 目的

管内の主要野菜であるいちごの栽培に関する現地課題を解決し、生産の安定化を図る。併せて、直売所を核に多様な担い手の育成による地場農産物の生産振興、農地の有効活用を推進する。

イ 実績・計画

(ア) いちごの安定生産支援

JAふじ伊豆伊豆太陽イチゴ委員会を対象に、生産現場の課題解決を支援している。

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果 実績 (計画)
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 炭疽病対策調査 未分化定植技術導入技術支援 未分化定植導入生産者ほ場での調査 死花発生調査 死花対処方針案の検討 	炭疽病対処方針案の作成、配布 1案((1案)) 未分化定植指導資料の作成 1部(1部) 死花事例資料・対処方針案更新 1案(1案)
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤散布以外の炭疽病対実証ほの設置 未分化定植と慣行栽培を組み合わせた生産事例の調査 死花対処方針の講習会 モニタリング装置を活用した栽培管理の支援 	炭疽病対処方針の更新 0案((1案)) 未分化定植技術の導入指標の作成 0部(1部) 死花対処方針の共有 1組織(1組織) モニタリング装置を活用した栽培管理生産者 0経営体(2経営体)

(イ) 多様な担い手の育成

直売所南伊豆湯の花等、管内直売所を対象に、出荷量の安定化、新規出荷者の確保育成を支援している。

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果 実績 (計画)
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 管内直売所出荷状況等調査 湯の花出荷者基礎講義 病虫害防除に関する出荷者向け資料の作成及び配付 	不足品目及び新規出荷者確保の意向把握 11店舗(10店舗) 新規出荷者数 13人(-)
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 管内直売所を対象とした基礎講義の実施 研修の進め方についての確認 研修生の農地所有の有無及び意向調査 農地確保に向けた支援 	出荷者確保に向けた新たな取組を行う直売所 0店舗(1店舗) 自主運営可能な研修農場 1か所(1か所) 農地確保者数 0人(11人)

ウ 評価(課題等)及び・改善

(ア) いちごの安定生産支援

・令和6年度は作成した炭疽病対処方針資料を生産者に配布・説明を行ったほか、炭疽病対

処方針の更新に向け引き続き現地調査を行った。令和7年度は薬剤散布以外の対策として、棚上げ育苗の実証ほを設置し効果を検証している。

- ・育苗時の病気低減や省力化に効果が見込まれる未分化定植技術について、令和6年度は導入した5人に技術支援を行ったほか、夏の暑さ対策として遮熱剤の効果検証を行った。令和7年度は未分化定植と慣行栽培の組み合わせ比率について生産事例を調査し、未分化定植技術を導入する際の基礎資料を作成する方向。
- ・死花対策として作成した対処方法案について、令和6年度に現地調査に基づいて更新を行い、令和7年度生産者への講習会を行った。

(イ) 多様な担い手の育成

- ・令和6年度は、南伊豆町の直売所（南伊豆湯の花）で実施している新規出荷者育成のための取組（研修農場、講習会）と同様の支援希望の有無について、管内直売所施設11店舗で意向調査を行ったが、支援希望はなかった。
- ・令和7年度は、研修農場のカリキュラムの一環であった基礎講義の対象者を、賀茂地域の直売所関係者に拡大して、賀茂地域直売所出荷者講習会を実施した。
- ・また、研修農場卒業生の実態調査を行い、研修農場設置の効果や卒業生の農地確保に向けた支援を実施する予定。
- ・今後も管内直売所に対して、不足品目対策や新規出荷者育成に関する提案を継続していく。

(2) 果樹振興対策

ア 目的

管内の主要果樹である、ハウスみかんやニューサマーオレンジを対象に、新たな整枝方法やスマート技術など新技術導入により、生産性の向上、省力化による産地の維持発展とはかる。

イ 実績・計画

(ア) ハウスみかんの新たな栽培方法とスマート技術の導入による生産性の向上

J Aふじ伊豆伊豆太陽地区ハウスみかん部会を対象に、収量増加と秀品率向上、省力化に向け支援をしている。

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果	実績 (計画)
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培研究会の開催 ・他産地との情報交換 ・賀茂地域に即した垣根仕立て栽培方法の提案 ・炭酸ガス活用の効果検証 (収量調査、秀品率調査等) ・炭酸ガス活用技術・若手生産者支援 ・デジタル化支援事業の活用検討会の開催 	改植等を含む垣根仕立て栽培導入希望者の増加	0戸 (1戸)
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・垣根仕立て栽培の作業性調査 	垣根仕立栽培の普及資料の更新	0案 (1案)

	<ul style="list-style-type: none"> ・着花着果調査 ・収量調査 ・栽培研究会の開催 ・花芽分化チェックリストの作成 ・チェックリストを用いた生産者個別巡回 	前年からの収量増加 確認中（2ハウス）
--	---	------------------------

(イ) ニューサマーオレンジ等における省力化技術導入推進

J Aふじ伊豆伊豆太陽地区ニューサマー部会を対象に、省力化技術の導入を中心に支援している。

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果 実績 (計画)
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・カットバック導入意向生産者の園地巡回 (技術・経営支援) ・省力化技術研修会 	省力化技術導入生産者数 9→11人(9→11人)
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化技術導入効果の確認 ・省力化技術の導入支援 ・省力化技術の紹介 	省力化技術導入生産者数 13経営体(11経営体→13経営体)

ウ 評価 (課題等) 及び・改善

(ア) ハウスみかんの新たな栽培方法とスマート技術の導入による生産性の向上

- ・令和6年度は、大分県農林水産研究指導センターを招き、管内生産者との意見交換会を実施した。また、前年度から実施中の炭酸ガス施用の効果検証を引き続き行った。
- ・令和7年度は、垣根仕立て栽培の作業性調査を行い収穫時間が1/2になることを確認した。また、花芽分化の確認を実践した。
- ・今後もこれら新たな栽培方法 (垣根仕立て栽培、炭酸ガス施用など) の効果検証を継続し、優位性がわかる資料を作成し、生産者に提案していく。

(イ) ニューサマーオレンジ等における省力化技術導入推進

- ・令和6年度は、生産者2人がニューサマーオレンジ等の省力化技術であるカットバック処理を新たに導入した。また、省力化技術について、ラジコン小型スピードスプレー等の実演会を開催した。
- ・令和7年度は、カットバック技術を導入した生産者へのアンケート調査、農薬散布用ドローンの研修等を行っている。
- ・今後さらに関係団体 (農協) と連携し、省力化技術の研修会開催などで導入支援を継続する。

(3) 花き振興対策

ア 生産性向上・技術確立支援

(ア) 目的

管内の主要花きである、カーネーション栽培へのスマート技術導入等により生産性を向上させるとともに、河津桜切り枝の生産技術確立と生産体制構築を進める。

(イ) 実績・計画

- a 新技術導入によるカーネーションの生産性向上

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果 実績 (計画)
令和6年度	・新技術導入導入実証ほ場の設置 ・導入検討会の開催	新たな冬季管理法によるコスト削減 1件(1件)
	・既存ハウスの新技術有効性調査 ・デジタル化勉強会の開催 ・自動化・省力化技術の導入・活用検討会の開催	新技術を活用した既存施設の収量増 0件(1件) データを活用した管理作業省力化 0例(1例)
令和7年度	・LED照射ほ場R6調査結果・コスト削減効果報告、導入検討会	LED照射を活用した栽培方法の導入面積 2a(10a)
	・環境制御技術導入推進に向けた会議の開催 ・高温対策有効性検討 ・日射比例かん水の実証ほ設置	自動かん水管理の面積 0a(10a)

b 河津桜生産・切り枝調整技術の導入支援

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果 実績 (計画)
令和6年度	・栽培講習会の開催 ・切り枝調整講習会の開催	開花調整技術を利用した切り枝出荷 1件(1件)
令和7年度	・切り枝調整講習会の開催 ・切り枝生産ほ場巡回	開花調整技術を利用した収量増 0件(1件) 生産状況取りまとめ資料作成 0件(1件)

(ウ) 評価(課題等)及び改善

a 新技術導入によるカーネーションの生産性向上

- ・令和6年度は、生産者団体のメンバーを対象に施設園芸コンサルタントを講師とした環境制御技術に関する勉強会を5回開催した。また、夏期の高温対策として、4戸の生産者に塗布剤の導入を支援した。
- ・令和7年度は、高温対策の塗布剤によるカーネーションへの影響を調査中。
- ・今後も、生産現場への自動化・省力化技術の導入を推進するとともに、夏期の暑熱対策を支援していく。

b 河津桜生産・切り枝調整技術の導入支援

- ・令和6年度は生産者の研究会の活動を支援し、2回の技術講習会を開催した。管内3ほ場全てで出荷が開始された。
- ・令和7年度は、収穫が軌道に乗ったほ場の収量や収益性を検証していく。

イ 需要創出支援

(ア) 目的

新たな花の需要創出や、様々な場面で花のある暮らしの実現を図る。

(イ) 実績・計画

a 生産者による需要創出取組への支援

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果	実績(計画)
令和6年度	・3C フラワーボックスの新規利用検討会	介護施設等での販売	0件(1件)
令和7年度	・販売形態の資料化(販売計画の文書化) ・宣伝方法の検討	新規利用機会の開拓	0件(1件)

b 青年農業士による花育活動への支援

(令和7年10月31日現在)

年度	活動内容	活動成果
令和6年度	園児を対象とした花育活動への支援	フラワーアレンジメント体験実施 3か所
令和7年度	園児を対象とした花育活動への支援	フラワーアレンジメント体験実施 0か所(3か所実施予定)

(ウ) 評価(課題等)及び・改善

a 生産者による需要創出取組への支援

- ・令和6年度は新たな販売需要の創出支援として、3Cフラワープロジェクトが開発した管内花きを活用した製品(3Cフラワーボックス)の販路拡大を支援した。
- ・令和7年度以降も、管内事業者が行う新たな販売需要を創出する取組を支援していく。

b 青年農業士による花育活動への支援

- ・令和6年度に松崎町の保育園1か所、西伊豆町の認定こども園2か所で、園児を対象とした青年農業士による花育講座実施を支援し、園児合計約60人がフラワーアレンジメントを体験した。
- ・令和7年度も同様に開催を予定している。

3 農業の安全・環境対策

(1) 農薬適正使用管理体制強化事業

ア 目的

農薬の使用者や販売者等に対し農薬危害防止を指導するとともに、農作物への農薬の残留並びに環境汚染等に対する農薬の安全対策を推進する。

イ 実績・計画

(ア) 農薬危害防止運動の実施(農薬危害防止月間：6～8月)

a 地域推進会議及び中央講習会の開催

地域における農薬危害防止運動を推進するため、地域推進会議及び各地域の農業指導者や農薬販売者などを対象に講習会を開催した。

(令和7年10月31日現在)

年度	会議名	場 所	参集範囲	人数	開催月日
令和6年度	地域推進会議	下田総合庁舎	市町、農協	12人	5月22日
	中央講習会	下田総合庁舎	農薬販売者、農薬使用者	12人	7月18日
令和7年度	地域推進会議	下田総合庁舎	市町、農協	12人	5月26日
	中央講習会	下田総合庁舎	農薬販売者、行政	12人	7月18日

b 地域講習会の開催

農薬の安全使用を推進するため、生産集団を対象に対面での講習会開催やチラシ等の情報提供を行なった。

(令和7年10月31日現在)

年度	実施回数	延参加人員	内 容
令和6年度	8回	85人	農薬の適正使用・保管管理について
令和7年度	12回	375人	農薬の適正使用・保管管理について

c 立入指導

農薬の安全使用、適正な販売を推進するため、農薬販売者及び農薬使用者に対し、立入指導を実施した。(別表)

d その他

- ・農協広報紙、市町広報誌等による広報活動
- ・農薬安全使用資料及び農薬安全使用ポスターの配付

(イ) 農薬販売届の状況

農薬取締法第8条に基づき農薬販売届を受理した。

(令和7年10月31日現在)

年 度	届 出 件 数 (件)			販売者数	備 考
	新規	変更	廃止		
令和6年度	1	0	1	42	
令和7年度	0	6	0	42	

(ウ) ゴルフ場における農薬安全使用の推進

「静岡県ゴルフ場における農薬使用指導要領」に基づく防除計画書等の受付の実施

- ・ゴルフ場数 2ゴルフ場
- ・受付書類 防除計画書、農薬使用実績書

ウ 評価（課題等）・改善

- ・令和7年度は中央講習会で外部講師による講義を実施し、内容の充実を図った。
- ・今後も引き続き、資料による啓発、立入指導、講習会の実施などを通じて、農薬適正使用の徹底を図る。

認定状況 (単位：件) (令和7年10月31日現在)

年度	年度当初	認定者数		辞退数 (みどり認証に移行)	年度末	内訳
		新規	更新			
令和6年度	28	0	0	3	25	果樹 25 件
令和7年度	25	0	0	0	-	果樹 25 件

持続性の高い農業方式の導入面積の状況 (単位：a) (令和7年10月31日時点)

導入面積	果樹	野菜 (葉茎菜類)	野菜 (果菜類)	水稲
1,069.8	1,069.8	-	-	-

- (イ) みどり認証(持続性の高い農業方式(エコファーマー)の後継事業)の認定促進
みどりの食料システム戦略法に基づき、農林漁業者が作成する環境負荷低減活動実施計画を認定する。

みどり認証実績 (令和7年10月31日現在)

年度	年度当初	新規認定者数	辞退数	年度末	内訳
令和6年度	0	3	0	3	果樹 3 件
令和7年度	3	0	0	-	果樹 3 件

イ 評価(課題等)・改善

- 令和5年度からみどり認証の制度が始まり、令和6年度はエコファーマー3件についてみどり認定への移行を支援した。
- 令和7年度は、10月末時点までにエコファーマーからの移行も含めみどり認証新規認定の案件はない。
- みどり認定は、各種補助金の採択優遇等のメリットもあり、栽培方法や経営見直しに有効な手段であるため、農家や新規就農者へ広く周知していくとともに、既認定のエコファーマーの更新時期には、みどり認証への移行を積極的に働きかけていく。

(3) 環境保全型農業直接支払事業

環境保全型農業直接支払交付金

令和6年度 事業費 1,514 千円(補助金 1,129 千円) 国 1/2 以内、県 1/4 以内
令和7年度(計画) 事業費 1,871 千円(補助金 1,403 千円) 国 1/2 以内、県 1/4 以内

ア 目的

環境保全型農業に取り組む農業者の組織する団体等に対し助成することにより、地球温暖化防止や生物多様性の保全に向けた環境保全効果の高い生産活動の普及を図っていく。

イ 実績・計画

段：令和6年度 下段：令和7年度（予定）

（令和7年10月31日現在）

事業主体	申請農業者数	面積 (a)	事業費 (千円)	補助金(千円)		補助率
				国費	県費	
東伊豆町	1団体(2人)	271	304	152	76	国1/2以内 県1/4以内
	1団体(2人)	301	394	197	79	
南伊豆町	1団体(11人)	799	919	460	230	
	1団体(11人)	845	1,183	592	296	
松崎町	1団体(2人)	305	282	141	71	
	1団体(2人)	290	294	147	73	
合計	3団体(15人)	1,375	1,505	753	377	
	3団体(15人)	1,436	1,871	936	448	
				1,130		
				1,384		

ウ 評価（課題等）・改善

- ・令和6年度は、前年度から南伊豆町で申請農業者が2人増加し11人となった。
- ・令和7年度は、東伊豆町と南伊豆町で取組面積が増加し、松崎町で減少した。今後も、環境保全型農業に関する講習会等で周知を行い、取組の拡大につなげていく。

(4) GAP推進事業

ア 目的

農業における食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理であるGAP (Good Agricultural Practice)は、農場運営の健全化の一助となることから、農業団体等と連携し、GAPの取組及び認証取得を推進する。

イ 実績・計画

令和6年度、令和7年度ともに外部講師を招聘し、農業者を対象にしたGAP取得拡大に向けた研修会を開催した。併せて、本県でGAP入門編として位置づけている「しずおか農林水産物認証」の新規認証取得や更新申請に向けた支援、認証取得者が適正に運用しているか定期監査を行っている。

GAP研修会開催実績

（令和7年10月31日現在）

年度	開催日	場所	講師	受講者
令和6年度	9月9日	下田総合庁舎	安心農業㈱ □□□□	農業者11人 市町担当者3人
令和7年度	9月8日			農業者4人 市町担当者3人

しずおか農林水産物認証制度^{※1}の取得状況 (単位：件) (令和7年10月31日現在)

年度	年度当初	認証取得者数		辞退数	年度末
		新規	更新		
令和6年度	5	0	0	1	4
令和7年度	4	0	0	0	—

※1：しずおか農林水産物認証制度：第三者団体が認証するGAPと異なり、県が認証する制度で、GAP入門編の位置付け。

ウ 評価（課題等）及び・改善

- ・令和6年度は、令和元年度に認証取得した1件（松崎町：桑葉茶）、令和2年度に認証取得した2件（東伊豆町・南伊豆町：カーネーション）、令和4年度に認証取得した1件（下田市：イチゴ）について定期監査を実施した。また、令和元年度に認証取得した1件（東伊豆町：ハウスネーブル）が辞退した。
- ・令和7年度は、令和元年度に認証取得した1件（松崎町：桑葉茶）、令和2年度に認証取得した2件（東伊豆町・南伊豆町：カーネーション）、令和4年度に認証取得した1件（下田市：イチゴ）について定期監査を実施する。
- ・引き続きGAPを広く周知していくことにより、農場運営の健全化につなげていくとともに、しずおか農林水産物認証取得者については、新たな県の制度「しずおか農林水産物GAP認証制度」の取組を紹介し、認証取得を推進する。

(5) ふじのくにSDGs認証制度

ア 目的

令和5年度から開始した、持続可能な開発目標（SDGs）の理念による社会貢献の取組を見える化する制度。飲食店と生産者をそれぞれ認証することで、食と農が連携したSDGs達成の取組拡大を推進する。

イ 実績・計画

ふじのくにSDGs認証制度の取得状況

(単位：件) (令和7年10月31日現在)

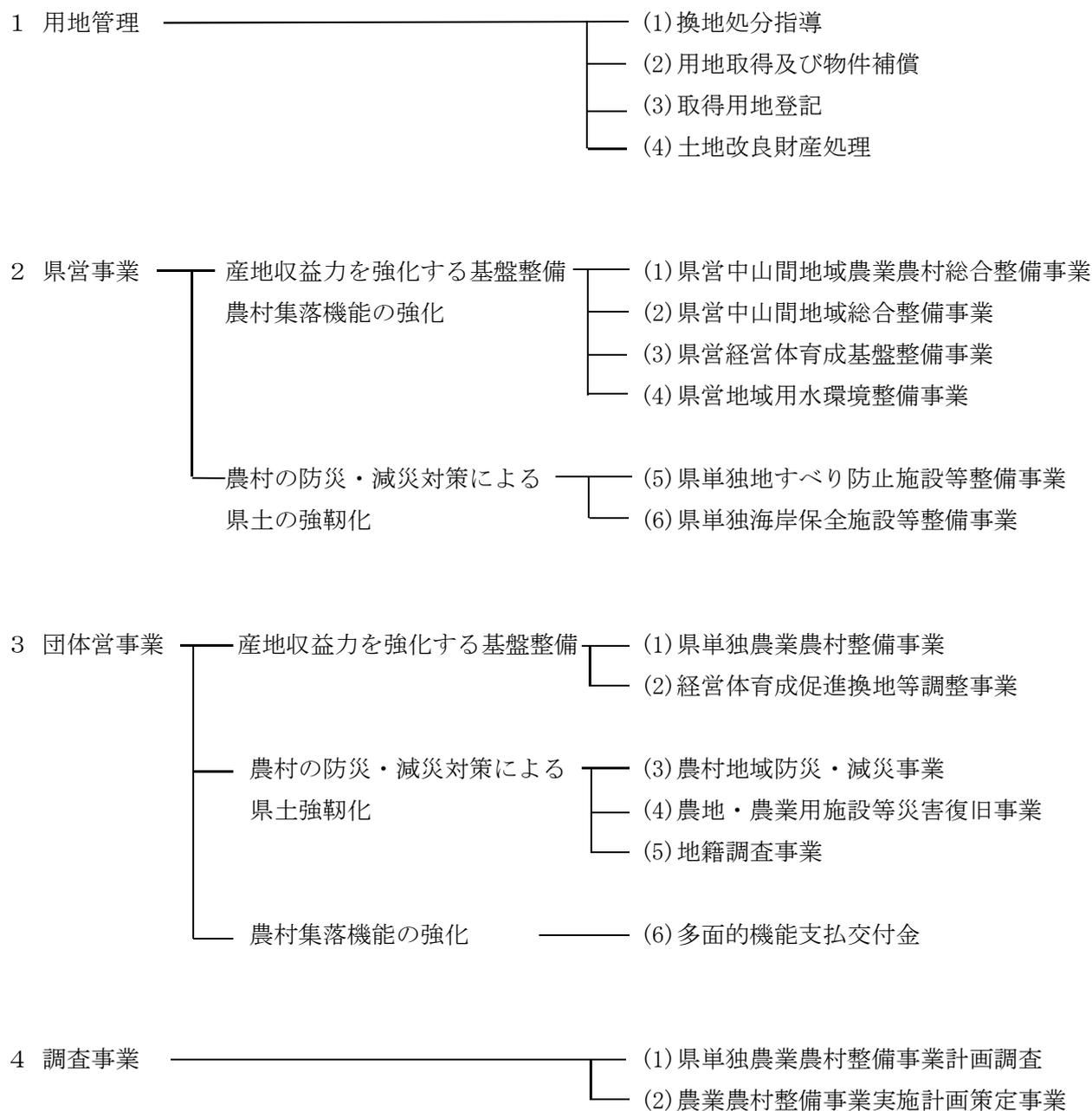
年度	年度当初	認証取得者数		辞退数	年度末
		新規	更新		
令和6年度	2	—	—	—	2
令和7年度	2	—	—	—	—

ウ 評価（課題等）・改善

- ・令和6～7年度は、自主的に新規申請する事業者がない状況である。
- ・当該認証制度は令和7年12月末をもって新規申請受付を停止、令和11年3月末で制度廃止となるため、今後はGAPやみどり認証などの取得を支援していく。

[4] 農村計画課

主要施策



1 用地管理

(1) 換地処分指導

土地改良法に基づく換地計画の樹立、換地処分の促進及び指導を行う。

換地計画を伴う県営事業が令和3年度に新規採択され、換地未済地区は2地区3工区となった。

区画整理事業施行及び換地計画決定(認可) 状況調

県営事業

(令和7年10月31日現在)

年 度	事業採択		換地計画決定		換地未済			
	工区数	面積:ha	工区数	面積:ha	工事中のもの		工事完了のもの	
					工区数	面積:ha	工区数	面積:ha
令和4年度以前	3	11.4	3	11.4	3	11.4	-	-
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3	11.4	3	11.4	3	11.4	-	-

(2) 用地取得及び物件補償

県営土地改良事業施行に伴う事業用地の取得及び各種物件の移転等により生ずる損失を補償する。

今後も、事業が円滑に進むよう市町と連携しつつ計画的に用地取得及び物件補償を進める。

用地取得及び補償費調

(令和7年10月31日現在)

年 度	事業区分	用地取得					物件補償			
		取得費 A	契約済				補償費 C	契約済		
			筆数	面積 ㎡	金額B 千円	進捗率 B/A %		件数	金額D 千円	進捗率 D/C %
令 和 5 年 度	土地改良事業	4,567	35	1,072	4,567	100	15,935	16	15,935	100
	地すべり対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	4,567	35	1,072	4,567	100	15,935	16	15,935	100
令 和 6 年 度	土地改良事業	5,173	19	1,456	5,173	100	20,998	20	20,998	100
	地すべり対策事業	34	3	187	34	100	-	-	-	-
	災害復旧事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	5,207	22	1,643	5,207	100	20,998	20	20,998	100
令 和 7 年 度	土地改良事業	7,247	19	1,783	5,092	70.3	49,803	17	45,165	90.7
	地すべり対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,247	19	1,783	5,092	70.3	49,803	17	49,803	90.7

(3) 取得用地登記

県営土地改良事業により取得した土地を県有土地改良財産として登記する。

過年度において未登記は発生していない。今後も取得した農地について、適正かつ迅速な登記手続きを行う。

登記事務処理状況調

(令和7年10月31日現在)

区分		要登記筆数		登記済筆数			登記進捗率		未登記筆数	
		内用買以外	委託分	事務所処理分	計	管内 %	県平均 %	内用買以外		
令和 5 年度	当該年度分	35	-	35	35	100.0	80.5	0	-	
	過年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	35	-	35	35	100.0	81.5	0	-	
令和 6 年度	当該年度分	23	-	23	23	100.0	93.3	0	-	
	過年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	23	-	23	23	100.0	90.4	0	-	
令和 7 年度	当該年度分	18	-	18	18	-	-	0	-	
	過年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18	-	18	18	-	-	0	-	

年度別未登記用地調

(令和7年10月31日現在)

区 分		年 度	R3	R4	R5	R6	R7	計
			未登記筆数		-	-	-	-
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中及び 外部委託処理中	-	-	-	-	-	-
		公図訂正処理中	-	-	-	-	-	-
		登記関係書類収集中	-	-	-	-	-	-
		境界杭の復元処理調整中	-	-	-	-	-	-
		国土調査等により登記簿閉鎖中	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-
	処理困難		-	-	-	-	-	-

(4) 土地改良財産処理

県営土地改良事業により造成された財産を、関係市町等に譲与又は管理委託する。
事業継続中であっても供用を開始した財産は、その都度譲与するなど迅速な処理に努める。

県有土地改良財産処理状況調

(令和7年10月31日現在)

年 度	事 業 区 分	要処理件数			左の処理状況					
		年度 当初	当年度 新規 発生	計	譲 与	管 理 委 託	引 継 ぎ	県 管 理	未 処 理	計
令 和 5 年 度	土地改良事業	24	10	34	-	-	-	-	34	34
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	24	10	34	-	-	-	-	34	34
令 和 6 年 度	土地改良事業	34	7	41	-	-	-	-	41	41
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	34	7	41	-	-	-	-	41	41
令 和 7 年 度	土地改良事業	39	12	51	-	-	-	-	51	51
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	39	12	51	-	-	-	-	51	51

(未処財産の取得年度別内訳)

取得年度 年度	令和元年 度以前	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	計
令和5年度	8	4	6	6	10	-	-	34
令和6年度	8	4	6	6	10	7	-	41
令和7年度	8	4	6	6	9	6	12	51

(本頁余白)

2 県営事業

事業名	地区名	関係市町	受益面積 (ha)	着手	完了 予定	総事業費 (千円)	令和 5年度迄 (千円)	令和6年度 (千円)
県営中山間地域 農業農村総合整備事業	松崎	松崎	40.7	H23	R8	1,545,000	1,042,157	<106,000> 56,606
県営中山間地域 総合整備事業	東河	東伊豆 河津	48.4	H24	R8	1,750,000	1,220,200	<20,000> 53,600
県営経営体育成基盤整備 事業（高収益作物転換型）	竹麻	南伊豆	5.8	R3	R9	387,100	33,873	<26,127> 50,000
県営地域用水環境整備事 業（単独魚道整備）	菩提寺 頭首工	河津	2.4	R5	R8	112,000	7,900	19,200
県単独地すべり防止 施設等整備事業	伊浜東 外2地区	南伊豆 河津	61.1	—	—	—	10,862	4,343
県単独海岸保全 施設等整備事業	伊浜 外1地区	南伊豆	9.3	—	—	—	2,033	2,028
計						3,794,100	2,317,025	<152,127> 185,777

(令和7年10月31日現在)

令和7年度 (千円)	進捗率 (%)	令和8年度 以降 (千円)	主要工事	財 源 (%)			備 考
				国費	県費	地元	
<152,788> 147,728	97.4	39,721	農業用排水路 3,024m 農道 3,941m 区画整理 6.4ha 集落道 1,890m	55.0	30.0	15.0	<>は前年度か らの繰越で外数
<42,400> 70,000	80.4	343,800	農業用排水路 583m 農道 5,260m 集落道 965m 交流基盤施設 1箇所 市民農園 1箇所	55.0	30.0	15.0	〃
<60,000> 40,000	54.2	177,100	区画整理 5.8ha	61.0	30.0	9.0	〃
<12,800> 70,000	98.1	2,100	魚道改修 1箇所	50.0	25.0	25.0	〃
<10,000> 8,608	—	—	区域の巡視 施設補修、調査	—	100.0	—	〃
<25,000> 4,062	—	—	区域の巡視 施設補修、調査	—	100.0	—	
<302,988> 340,398		562,721					〃

(1) 県営中山間地域農業農村総合整備事業

ア 目的

農業生産基盤と農村環境を総合的に整備し、中山間地域の持つ多面的な機能を生かした農業の確立と農山村地域の活性化を図るとともに地域への定住を促進する。

[松崎地区(松崎町)]

イ 実績・計画

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	備考
事業費	<106,000> 56,606	<152,788> 147,728	補助率 国 55% 県 30%
工事費	<102,408> 49,311	<139,288> 134,728	
委託費 (役務費含む)	<3,592> 0	<5,500> 4,833	
用地買収補償費	<0> 7,295	<8,000> 8,167	

<>は前年度からの繰越で外数

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

地区名	工種	総量		令和5年度迄		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
		事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量
松崎	農業用排水	1,545,000	3,024m	1,042,157	2,670m	<106,000> 56,606	59m	<152,788> 147,728	44m	39,721	295m
	農道		3,941m		3,672m		179m		100m		-
	区画整理		6.4ha		(5.6)ha		(6.4)ha		(6.4)ha		3.6ha
	集落道		1,890m		618m		(308)m		(308)m		1,272m
	農業集落防災安全施設		1箇所		1箇所		-		-		-
	鳥獣害防止柵		3箇所		-		1箇所		1箇所		1箇所

<>は前年度からの繰越で外数

ウ 評価・改善

- ・平成23年度に採択され、営農者の意向を十分検討した農道・用排水路等の整備を進めている。また、平成29年度の事業計画の変更により、伊豆縦貫自動車道の建設発生土を活用した区画整理の整備を2箇所を進めており、進捗状況は事業費ベースで令和7年度までで97.4%の予定である。
- ・令和6年度の計画変更により、鳥獣害防止柵に新規着手し、残工事については、早期完成及び効果発現を目指す。

(2) 県営中山間地域総合整備事業

ア 目的

農業生産基盤と農村環境を総合的に整備し、中山間地域の持つ多面的な機能を生かした農業の確立と農山村地域の活性化を図るとともに地域への定住を促進する。

[東河地区（東伊豆町、河津町）]

イ 実績・計画

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	備考
事業費	<20,000> 53,600	<42,400> 70,000	補助率 国 55% 県 30%
工事費	<12,468> 35,782	<34,574> 25,000	
委託費 (役務費含む)	<3,573> 2,901	<778> 5,000	
用地買収補償費	<3,959> 14,917	<7,048> 40,000	

<>は前年度からの繰越で外数

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

地区名	工種	総量		令和5年度迄		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
		事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量
東河	農業用 用排水	1,750,000	583m	1,220,200	534m	<20,000> 53,600	48m	<42,400> 70,000	m	343,800	1m
	農道		5,260m		3,215m		200m		150m		1,695m
	集落道		965m		939m		-		-		26m
	交流基盤 施設		1箇所		-		-		-		1箇所
	市民農園		1箇所		1箇所		-		-		-

<>は前年度からの繰越で外数

ウ 評価・改善

- ・平成24年度に採択され、農道・集落道等の整備を進めている。進捗状況は、事業費ベースで令和7年度までで80.3%の予定である。
- ・これまで、町、地元関係者と調整を図りつつ順調に事業推進が図られてきたが、農道及び排水路の事業費に関し、令和5年度に計画変更を行った。今後も変更計画に基づき、事業実施を行い、早期の事業効果発現を目指す。

(3) 県営経営体育成基盤整備事業（高収益作物転換型）

ア 目的

遊休農地化した水田を畑地化することにより、担い手農家への農地集積及び高収益作物への転換・導入を促進し安定的な農業経営に寄与するため、区画整理と併せて道水路整備を一体的に整備する。

〔竹麻地区（南伊豆町）〕

イ 実績・計画

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	備考
事業費	<26,127> 50,000	<60,000> 40,000	補助率 国 61% 県 30%
工事費	<25,134> 49,723	<45,000> 40,000	
委託費	—	<15,000> 0	
用地買収補償費	<993> 277	—	

<>は前年度からの繰越で外数

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

地区名	工種	総量		令和5年度迄		令和6年度		令和7年度		令和7年度以降	
		事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量
竹麻	区画整理	387,100	5.8ha	33,873	測量 設計	<26,127> 50,000	流末 排水路	<60,000> 40,000	(5.8ha)	177,100	5.8ha

ウ 評価・改善

- ・本地区は、遊休農地化した水田を畑地化することで、担い手農家への農地集積及び高収益作物への転換・導入を促進するために令和3年度に採択された。
- ・畑地化には国土交通省と連携し伊豆縦貫自動車道の建設発生土を活用する。
- ・令和6年度までに、測量設計業務、換地計画原案同意の取得及び下流排水路の改修を行い、伊豆縦貫自動車道建設発生土の受け入れを開始した。
- ・令和7年度から債務負担工事を活用し、表土整地工、暗渠排水工等を開始する。

(4) 県営地域用水環境整備事業（単独魚道整備）

ア 目的

河川の河床低下により魚類の遡上が困難となっているため、農業用頭首工に設置された魚道の改修を行い、速やかに機能回復を図る。

〔菩提寺頭首工地区（河津町）〕

イ 実績・計画

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	備考
事業費	19,200	<12,800> 70,000	補助率 国 50% 県 25%
工事費	19,200	<12,800> 69,000	
委託費	—	100	
用地買収補償費	—	900	

<>は前年度からの繰越で外数

（単位：千円）（令和7年10月31日現在）

地区名	工種	総量		令和5年度迄		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
		事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量
菩提寺頭首工	魚道改修	112,000	1箇所	7,900	測量設計	19,200	(1箇所)	<12,800> 70,000	(1箇所)	2,100	1箇所

<>は前年度からの繰越で外数

ウ 評価・改善

- ・菩提寺頭首工地区は、河津川非出資漁協等の要望を受け、令和5年度に新規採択され、測量設計及び河川協議を実施し、令和6年度から債務負担工事を活用し、魚道改修工事を実施している。

(5) 県単独地すべり防止施設等整備事業

ア 目的 地すべり防止区域の巡視と地すべり防止施設の点検・補修等を行う。

イ 実績・計画

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	備考
事業費	4,343	<10,000> 8,608	補助率 県 100%
巡視費	93	108	
施設整備費	4,216	<10,000> 500	
委託費	—	8,000	
用地買収補償費	34	—	

○地すべり防止施設等整備事業

<>は前年度からの繰越で外数

地すべり防止施設の維持補修や管理を行う。

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

地区名	市町	着手年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	
伊浜西	南伊豆	S54	<2,219> 10,806	巡視 施設補修	31	巡視	4,036	巡視 調査	県管理地すべり 防止施設
見高	河津	S63	28	巡視 施設補修	31	巡視	536	巡視	〃
伊浜東	南伊豆	H2	28	巡視	31	巡視	4,036	巡視 調査	〃
計	3地区		<2,219> 10,862		93		8,608		

○豪雨等災害対策緊急事業(地すべり)

地すべり対策事業として国庫補助事業の要件を満たさないが、災害の発生予防や拡大防止を目的に実施する地方単独事業。緊急自然災害防止対策事業債(総務省)の対象となり、財政措置がある。

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

地区名	市町	着手年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	
伊浜西	南伊豆	R6	—	—	4,250	施設補修	<10,000> 0	調査	県管理地すべり 防止施設
計	1地区		—	—	4,250		<10,000> 0		

ウ 評価・改善

<>は前年度からの繰越で外数

- ・区域内の巡視と点検・補修により適切に施設管理を行った。
- ・今後も、巡視員並びに職員によるきめ細かな点検調査により施設の安全の維持に努めていく。

(6) 県単独海岸保全施設等整備事業

ア 目的

県が管理する「海岸保全区域」の巡視と海外堤防の点検・補修等を行う。

イ 実績・計画

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	備考
事業費	2,028	<25,000> 4,062	補助率 県 100%
巡視費	62	72	
施設整備費	1,966	<25,000> 3,990	
委託費	—	—	

<>は前年度からの繰越で外数

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

地区名	市町	着手年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	
伊浜	南伊豆	S54	1,955	巡視 施設補修	1,997	巡視 施設補修	4,026	巡視 施設補修	県管理海岸 保全施設
吉田	南伊豆	H1	78	巡視 施設補修	31	巡視	<25,000> 36	巡視 施設補修	〃
計	2地区		2,033		2,028		<25,000> 4,062		

<>は前年度からの繰越で外数

ウ 評価・改善

- ・区域内の巡視と点検・補修により適切に施設を管理してきた。
- ・今後も、巡視員並びに職員によるきめ細かな点検調査により施設の安全の維持に努めていく。

3 団体営事業

事業種別	令和6年度		令和7年度	
	地区数	事業費	地区数	事業費
県単独農業農村整備事業	1	37,000	2	11,950
経営体育成促進 換地等調整事業	1	2,500	1	3,000
農村地域防災・減災事業	1	500	—	—
農地・農業用施設等 災害復旧事業	—	—	—	—
地籍調査事業	6	91,952	6	87,244
多面的機能支払交付金	5	1,419	5	1,419
計	14	133,371	14	103,613

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

財 源			摘 要
国費	県費	地元	
—	1/2 1/3	1/2 2/3	
55%	30%	15%	
100%	—	—	
農地 50% 施設 65%	— —	50% 35%	
50%	25%	25%	
50%	25%	25%	

(1) 県単独農業農村整備事業

ア 目的

国の採択基準に満たない小規模な農地を対象に農業農村整備事業を実施し、農村の振興及び農業経営の安定を図る。

イ 実績・計画

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

事業名	地区名	関係市町	事業費		負担割合			摘要
			令和6年度	令和7年度	国	県	地元	
県単独農業 農村整備事 業（農道）	伏倉・桜 田・南郷	松崎町	37,000	10,000	—	1/2	1/2	
県単独農業 農村整備事 業（機械設 備修繕）	稲取入 谷	東伊豆町	—	1,950	—	1/3	2/3	
計			37,000	11,950				

ウ 評価・改善

- ・令和7年度は松崎町において農道整備を1か所、東伊豆町において畑かん施設の更新整備を実施し、農業生産性の向上を目指す。

(2) 経営体育成促進換地等調整事業

ア 目的

国の事業採択前に地域内農家の意向把握や、換地計画原案等の策定を実施することにより、事業採択後の速やかな事業推進を図る。

イ 実績・計画

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

事業名	地区名	関係市町	事業費		負担割合 (%)			摘要
			令和6年度	令和7年度	国	県	地元	
経営体育成促進 換地等調整事業 (団体営)	見高	河津町	2,500	—	55	30	15	
経営体育成促進 換地等調整事業 (団体営)	稲取	東伊豆町	—	3,000	55	30	15	
計			2,500	3,000				

ウ 評価・改善

- 令和6年度は河津町において、令和7年度は東伊豆町において、換地等調整業務を実施し、換地設計基準等を作成している。

(3) 農村地域防災・減災事業

ア 目的

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

イ 実績・計画

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

事業名	地区名	関係市町	事業費		負担割合 (%)			摘要
			令和6年度	令和7年度	国	県	地元	
農村地域防災 減災事業費 (団体営)	下田1期	下田市	500	—	100	—	—	
計			500	—				

ウ 評価・改善

令和6年度、下田市において、農道橋の地震による被害を未然に防止するため、耐震診断を行った。

(4) 農地・農業用施設等災害復旧事業

ア 目的

台風・豪雨等に起因する異常な天然現象により、災害を被った農地及び農業用施設等を原形に復旧する市町等に補助する。

イ 実績・計画

令和6年度事業費	—	千円	基本補助率	農地	国	50%
令和7年度事業費	—	千円		農業用施設	国	65%

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

地区名	市町	着手年度	令和6年度		令和7年度		適用
		種別	地区	事業費	地区	事業費	
R5 災害	—	農地	—	—	—	—	
		農業用施設	—	—	—	—	
R6 災害	—	農地	—	—	—	—	
		農業用施設	—	—	—	—	
R7 災害	—	農地	—	—	—	—	
		農業用施設	—	—	—	—	
計		農地	—	—	—	—	
		農業用施設	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

ウ 評価・改善

- ・令和2年度以降、当事業に該当する災害は発生していない。
- ・災害が発生した際は直ちに調査を行い、被害情報を収集、取りまとめるとともに、国の災害査定への対応について市町を指導、助言していく。
- ・災害発生時には、市町との連携を図り、早期の災害復旧に努める。

(5) 地籍調査事業

ア 目的

災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化や土地資産の保全、公共事業の円滑な推進等のため、一筆ごとの土地の境界や面積等を明らかにする地籍調査を実施する市町に補助する。

イ 実績・計画

令和6年度事業費 91,952千円 基本補助率 国 50%
 令和7年度事業費 87,244千円 県 25%

(単位：km², 千円) (令和7年10月31日現在)

事業名	採択年度	調査対象面積	第7次計画面積	令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		進捗(%)	令和8年度以降面積	摘要
				事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業量			
下田	H29	102.92	1.51	0.41	92,060	0.06	15,700	0.05	16,264	34.4	0.99	
東伊豆	H29	62.19	1.22	0.29	62,200	0.05	11,880	0.05	11,828	31.9	0.83	
河津	H29	68.36	2.41	1.32	92,472	0.06	14,768	0.05	9,436	59.3	0.98	
南伊豆	H29	109.94	1.78	0.43	69,742	0.06	13,876	0.08	14,924	32.0	1.21	
松崎	H29	78.27	1.70	0.92	128,680	0.17	21,928	0.07	18,716	68.2	0.54	
西伊豆	S47	82.86	1.86	0.41	54,140	0.12	13,800	0.09	16,076	30.0	1.24	
計		504.54	10.48	3.78	499,294	0.52	91,952	0.39	87,244	44.7	5.79	

ウ 評価・改善

- ・平成28年10月の賀茂地域広域連携会議において管内市町の合意が得られ、賀茂地域での共同実施が始まり、平成29年度から管内6市町で地籍調査が実施されている。
- ・令和2年度に策定された静岡県第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業管理していく。
- ・令和6年度より、共同実施により各市町職員の技術力向上が図られてきたことから、相互併任協定事務の簡素化を実施し、県の支援体制を継続していく。

(6) 多面的機能支払交付金

ア 目的

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、地域において農地・水・環境の保全と質的向上を目指す地域ぐるみの効果の高い共同活動を支援する。

イ 実績・計画

(単位：ha, 円) (令和7年10月31日現在)

事業名	市町名	令和6年度				令和7年度				摘要
		協定面積			金額	協定面積			金額	
		水田	畑	計		水田	畑	計		
稲取入谷 荒巻	東伊豆	-	3.30	3.30	66,000	-	3.30	3.30	66,000	<共同活動>
上佐ヶ野	河津	6.30	14.10	20.40	736,680	6.30	14.10	20.40	736,680	農道、水路等 の保全管理
石部	松崎	3.60	-	3.60	172,800	3.60	-	3.60	172,800	
鮎川	松崎	-	2.80	2.80	86,240	-	2.80	2.80	86,240	地域環境の 保全
宇久須	西伊豆	4.76	4.15	8.91	356,300	4.76	4.15	8.91	356,300	
計		14.66	24.35	39.01	1,418,020	14.66	24.35	39.01	1,418,020	

※事業推進費（【R6】20,000円、【R7】20,000円）は除く。

(参考) 支援の水準（10a当たり基本単価：国費50%、県費25%、市町費25%）

区分	合計単価	農地維持支払	資源向上支払
水田	5,400円	3,000円	2,400円
畑・樹園地	3,440円	2,000円	1,440円
草地	490円	250円	240円

※ただし、資源向上支払分について、協定締結後6年目以降は基本単価の75%

ウ 評価・改善

- ・高齢化により集落共同活動の低下や耕作放棄地の増加が危惧されている中で、本事業は農地の保全に有効な施策である。
- ・新たな取組地区の開拓について各市町等に対しPR活動を実施し、取組が期待できる集落に対して働きかけていく。

4 調査事業

(1) 県単独農業農村整備事業計画調査

ア 目的

農業農村整備事業の新規事業計画を策定するために必要な調査を、県が事業主体となって行う。

イ 実績・計画

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

調査事業	地区名	関係市町	調査費		負担割合 (%)			摘要
			令和6年度	令和7年度	国	県	地元	
県単独農業 農村整備事 業計画調査	稲取	東伊豆町	3,000	4,000	—	50	50	
	湊・手石	南伊豆町	2,000	—				
	市之瀬	南伊豆町	—	3,000				
	松崎2期	松崎町	3,000	3,000				
	小田堰	西伊豆町	3,000	—				
	西伊豆	西伊豆町	—	3,000				
計			11,000	13,000				

ウ 評価・改善

- 令和6、7年度は、伊豆縦貫道の建設発生土を活用した基盤整備事業等の新規事業化に向けた事業計画調査を東伊豆町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町で実施している。

(2) 農業農村整備事業実施計画策定事業

ア 目的

事業実施のために必要な諸条件についての調査、計画、設計及び実施計画の策定を行う。

イ 実績・計画

(単位：千円) (令和7年10月31日現在)

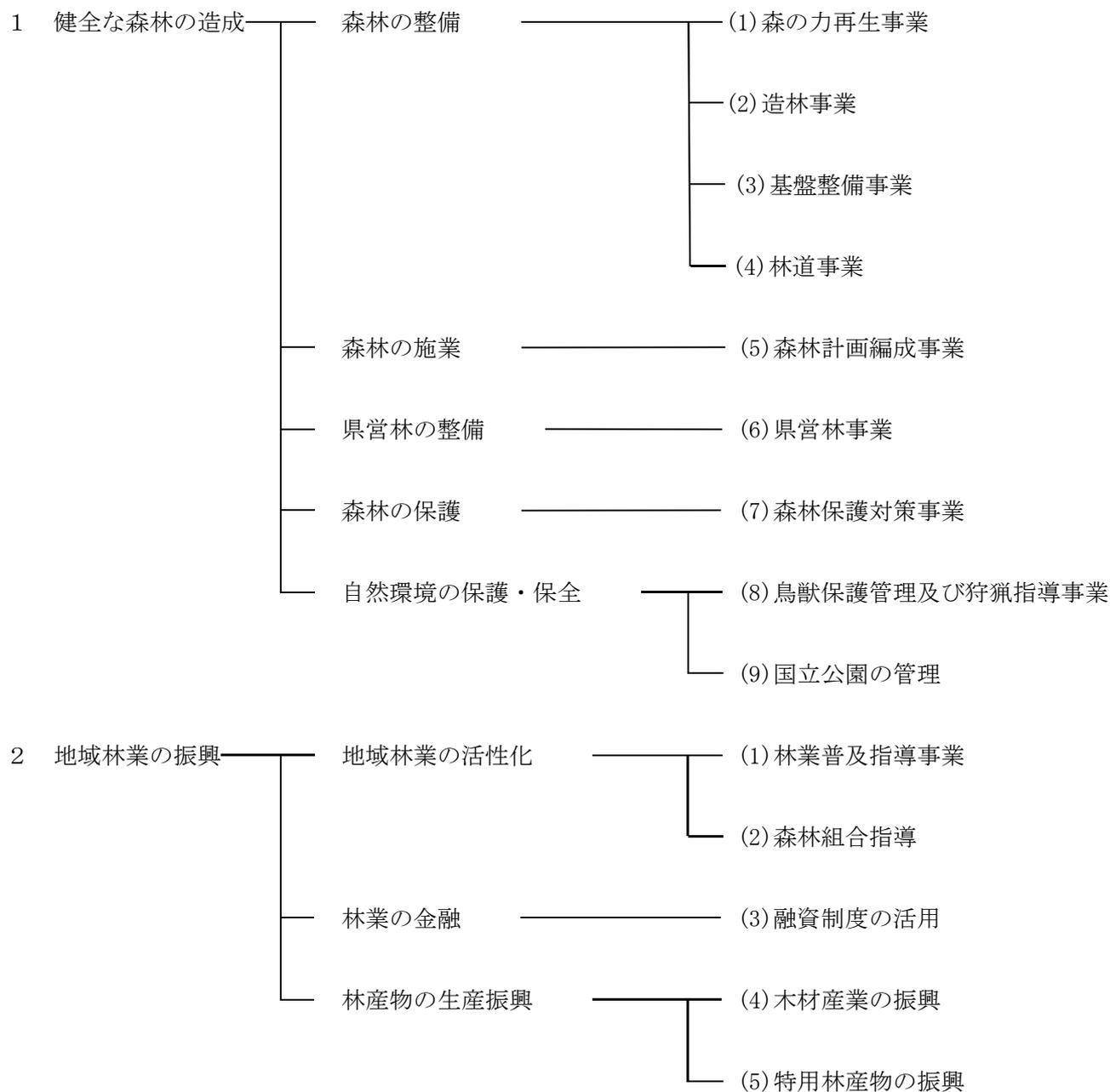
調査事業	地区名	関係市町	調査費		負担割合 (%)			摘要
			令和6年度	令和7年度	国	県	地元	
農業農村整備 事業実施計画 策定事業	見高	東伊豆町 河津町	8,100	<10,400> 0	50	25	25	
農業農村整備 事業実施計画 策定事業	湊	南伊豆町	—	10,000	50	25	25	
計			8,100	<10,400> 10,000				

ウ 評価・改善

- ・伊豆縦貫道の建設発生土を活用した基盤整備事業等の新規事業化に向けた事業計画策定について、令和6年度は、東伊豆町、河津町において、令和7年度は南伊豆町において実施する。

[5] 森林整備課

主要施策



1 健全な森林の造成

森林の整備

(1) 森の力再生事業

令和6年度 事業費 128,139千円
(内 補助金 123,032千円)

令和7年度 事業費 51,525千円
(内 補助金 49,945千円)
県 10/10以内

ア 目的

平成18年4月から導入した「森林(もり)づくり県民税」を財源として、公益性が高いが権利者による整備が困難で、緊急に整備が必要な荒廃森林を、森林組合、企業、NPO等との連携により整備し、土砂災害の防止、水源かん養等の「森の力」を回復させる。

管内の計画と実績

(単位:ha、%) (令和7年10月31日現在)

年度	H18~ H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	H28~ R7
計画	952	80	83	85	85	103	78	93	96	112	112	814
実績	983	87	75	85	78	98	59	68	85	126	(75)	-
累計	983	87	162	247	325	423	482	550	635	761	(836)	-
累積 進捗率	管内	103	11	20	30	40	52	59	68	78	93	(103)
	県全体	101	9	19	28	38	50	58	66	74	86	-

()は10月31日現在の補助金交付決定に基づく数値

イ 実績・計画

令和6年度

(単位:ha、円)

区分	内容	面積	事業費	補助金
人工林再生整備	環境伐、風倒木等処理	122.88	111,365,587	107,956,000
竹林・広葉樹林等再生整備	整理伐	3.56	16,772,653	15,076,000
計		126.44	128,138,240	123,032,000

令和7年度

(単位:ha、円) (令和7年10月31日現在)

区分	内容	面積	事業費	補助金
人工林再生整備	環境伐、風倒木等処理	54.14	48,555,543	46,552,000
竹林・広葉樹林等再生整備	整理伐	0.67	2,969,000	2,943,000
計		54.81	51,524,543	49,945,000

ウ 評価・改善

- 平成18年度から令和5年度まで、計画面積1,655haに対し、1,618haの荒廃森林を整備した。また、令和6年度は、権利者や整備者への事業説明に重点的に取り組み、管内の荒廃した森林の公益的機能の回復に向けた整備を126ha実施するなど、荒廃森林の再生は着実に進んでいる。
- 今後も荒廃森林の再生に向けた森林整備を進めるとともに、県民の理解が得られるよう、イベントやSNS等での情報発信、報道への情報提供を積極的に行い事業の広報に努める。

(2) 造林事業

令和6年度 事業費 140,227千円
(内 補助金 62,305千円)

令和7年度 事業費 95,708千円
(内 補助金 40,457千円)

ア 目的

森林資源の充実と森林の持つ公益的機能の向上、優れた森林環境及び生物多様性の保全を図る。

イ 実績・計画

(ア) 森林環境保全直接支援事業

令和6年度 事業費 84,628千円
(内 補助金 35,433千円)

令和7年度 事業費 71,010千円
(内 補助金 29,006千円)

国 3/10 県 1/10(人工造林のみ県付増1/10)

森林経営計画等に基づく計画的な人工造林、下刈、間伐、森林作業道の開設等の森林整備推進施策を実施している。事業を実施する管内の林業経営体等に対し助成する。

令和6年度

(単位：ha、m、円)

市町	人工造林	下刈り	間伐	付帯施設 (シカ柵)	森林作業道	事業費	補助金
下田市	0	0	5.00	0	164	9,100,000	3,640,000
東伊豆町	0	4.06	9.03	0	0	16,199,000	6,479,600
河津町	5.72	4.83	7.38	2,158	3,752	44,868,000	18,889,300
南伊豆町	1.99	0	0	620	0	7,902,000	3,651,800
松崎町	0	0	0	0	0	0	0
西伊豆町	0.73	1.19	2.00	0	365	6,559,000	2,772,000
計	8.44	10.08	23.41	2,778	4,281	84,628,000	35,432,700

令和7年度

(単位：ha、m、円) (令和7年10月31日現在)

市町	人工造林	下刈り	間伐	付帯施設 (シカ柵)	森林作業道	事業費	補助金
下田市	0	0	0	0	0	0	0
東伊豆町	0	2.88	0	0	0	1,326,000	530,400
河津町	0	9.68	3.88	0	803	15,060,000	6,024,000
南伊豆町	1.31	1.99	0	776	0	8,443,000	3,707,000
松崎町	0	0	0	0	0	0	0
西伊豆町	1.33	2.85	9.32	945	2,817	42,793,000	18,744,300
計	2.64	17.40	13.20	1,721	3,620	67,622,000	29,005,700

(イ) 間伐材等搬出奨励事業

令和6年度 事業費 1,212 千円 令和7年度 事業費 354 千円
 (内 補助金 1,212 千円) (内 補助金 354 千円)

県 定額 2,000 円/m³ 以内

未利用のまま森林内に放置されている間伐材等を有効利用するため、間伐材等の搬出を行う育成経営体や認定を受けた林業経営体等に対して、搬出経費を助成する。

令和6年度 (単位：m³、円)

事業主体	事業量	事業費	補助金
丸高ティーティー株式会社	200	400,000	400,000
伊豆森林組合	406	812,000	812,000
計	606	1,212,000	1,212,000

令和7年度 (単位：m³、円) (令和7年10月31日現在)

事業主体	事業量	事業費	補助金
株式会社いしい林業	177	354,000	354,000

(ウ) 合板・製材生産性強化対策事業

令和6年度 事業費 9,796 千円 令和7年度 事業費 4,326 千円
 (内 補助金 9,094 千円) (内 補助金 4,326 千円)

国 定額 10/10

木材供給の要となる県森連と連携して、需要者側のニーズに応じて安定供給できるよう生産・流通体制の構築を支援する。

令和6年度 (単位：ha、円)

事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
伊豆森林組合	間伐材の生産	3.29	5,546,478	5,388,540
(株) いしい林業	間伐材の生産	3.17	4,249,100	3,704,880
計		6.46	9,795,578	9,093,420

令和7年度 (単位：ha、円) (令和7年10月31日現在)

事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
株式会社いしい林業	間伐材の生産	3.63	4,325,780	4,325,780
計		3.63	4,325,780	4,325,780

(エ) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業

令和6年度 事業費 509千円 令和7年度 事業費 590千円
 (内 補助金 231千円) (内 補助金 267千円)

資源高度利用型施業：国 定額 10/10、林業の多様な担い手の育成：国 1/2

森林資源の循環利用による人工林の林齢の平準化と木材の生産性の向上を図るため、低コスト主伐再造林に取り組む林業経営体の資源高度利用型施業を支援するとともに、林業の多様な担い手を育成するため、林業労働安全衛生に資する装備・装の導入を支援する。

令和6年度

(単位：式、円)

事業名	事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
林業の多様な担い手の育成	quicora	安全衛生装備等の導入	1	508,383	231,000
計			1	508,383	231,000

令和7年度

(単位：式、円) (令和7年10月31日現在)

事業名	事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
林業の多様な担い手の育成	AVID TREE WORK	安全衛生装備等の導入	1	495,570	225,000
	(株)BASE TRES		1	94,380	42,000
計			2	589,950	267,000

(オ) しずおか林業再生プロジェクト推進事業

令和6年度 事業費 38,026千円 令和7年度 事業費 19,068千円
 (内 補助金 12,384千円) (内 補助金 6,354千円)

県 1/3 以内

人工林の適切な整備や森林資源の循環利用を促進するため、間伐等の整備を支援する。

令和6年度

(単位：ha、円)

事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
下田市	間伐	68.92	19,198,000	6,373,000
河津町	間伐	6.36	2,011,140	670,000
南伊豆町	間伐	10.82	2,844,280	918,000
松崎町	間伐	22.13	5,548,000	1,849,000
西伊豆町	間伐	36.85	8,423,687	2,574,000
計		145.08	38,025,107	12,384,000

令和7年度 (単位：ha、円) (令和7年10月31日現在)

事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
河津町	間伐	19.94	5,667,000	1,889,000
南伊豆町	間伐	9.00	2,881,000	960,000
松崎町	間伐	8.07	7,406,000	2,468,000
西伊豆町	間伐	11.98	3,113,840	1,037,000
計		48.99	19,067,840	6,354,000

(カ) 県産材安定供給生産基盤整備事業

令和6年度 事業費 3,479千円 令和7年度 事業費 一千円
 (内 補助金 2,273千円) (内 補助金 一千円)
 県 10/10 以内

主伐により生産された丸太を効率的に搬出するため、林内に10t積み程度のトラックが走行可能な高規格森林作業道を開設することを支援する。

令和6年度 (単位：m、円)

事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
西伊豆町	基幹的作業道整備	100	1,375,704	500,000
丸高ティーティー株式会社	基幹的作業道整備	249	2,102,965	1,773,000
計		349	3,478,669	2,273,000

(キ) デジタル技術現場実装事業

令和6年度 事業費 一千円 令和7年度 事業費 360千円
 (内 補助金 一千円) (内 補助金 150千円)
 県 1/2 (上限150千円)

林業経営体がデジタル技術を活用した経営の改善に資する業務の効率化や労働安全の確保を図るための取組に対し補助している。

令和7年度 (単位：式、円) (令和6年10月31日現在)

事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
丸高ティーティー(株)	GNSS機器導入	1	360,000	150,000

(ク) 木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業

令和6年度 事業費 2,139千円 令和7年度 事業費 一千円
 (内 補助金 1,679千円) (内 補助金 一千円)
 県 定額

未整備未集約森林において、林業経営体と所有者との合意形成や、オーダーメイド方式で実施する路網整備や森林整備などを支援する。

令和6年度

(単位：ha、円)

事業主体	事業の内容	事業量	事業費	補助金
丸高ティーティー株式会社	間伐	1.80	2,137,803	1,679,400
計		1.80	2,137,803	1,679,400

ウ 評価・改善

- ・賀茂地域は県内他地域と比較し広葉樹が多く急峻な地形であるため、高密度路網を利用した素材生産が可能な区域が限られているが、林業経営体を通じた集約化等の取組や市町有林における利用間伐、主伐・再造林を促進した。
- ・今後は、既存の航空レーザ計測成果から取得した高精度な森林情報及び地形情報を利用し、主伐適地を把握するとともに、10t 積み程度のトラックが走行可能な高規格作業道の開設を支援し、低コスト主伐・再造林の取組を広げていく。

(3) 基盤整備事業

令和6年度 事業費	一千円	令和7年度 事業費	35,750千円
(内 補助金	一千円)	(内 補助金	13,615千円)

ア 目的

地域林業の振興を図るため、林業関係団体による高性能林業機械の導入を助成する市町に対して補助する。

イ 実績・計画

(ア) 中山間地域林業整備事業

令和6年度 事業費	一千円	令和7年度 事業費	35,750千円
(内 補助金	一千円)	(内 補助金	13,615千円)

県1/2以内

中山間地域の活性化に向けて林業生産基盤を構築するため、林業機械や林業生産施設の導入等に係る必要な支援を行う

令和7年度

(単位：台、円)

交付先	事業主体	機械名	事業量	事業費	補助金
河津町	(株)いなずさ林業	ザウルスロボ	1	28,050,000	10,845,000
南伊豆町	(株)いしい林業	グラップル付バックホウ	1	7,700,000	2,770,000
計			2	35,750,000	13,615,000

ウ 評価・改善

- ・今後とも、新たな素材生産機械の導入を促すなど、作業システムを改善し生産性を高めることにより、素材生産の効率化、低コスト化を進め、地域林業の振興を図っていく。

(4) 林道事業

令和6年度 事業費 89,027 千円

令和7年度 事業費 97,833 千円

内 委託料	18,436 千円
工事費	64,309 千円
補償費	210 千円
補助金	2,200 千円
施行者負担	3,872 千円

内 委託料	－ 千円
工事費	83,204 千円
補償費	－ 千円
補助金	6,477 千円
施行者負担	8,152 千円

ア 目的

森林施業の基盤施設となる林道及び森林作業道を整備し、多面的機能を有する森林の適正な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業経営の確立に資する。

イ 実績及び計画

(ア) 森林環境保全整備事業

令和6年度 事業費 82,955 千円

令和7年度 事業費 83,204 千円

内 委託料	18,436 千円
工事費	64,309 千円
補償費	210 千円

内 委託料	0 千円
工事費	83,204 千円
補償費	0 千円

国 1/2

森林の適正な管理や木材生産のため、林道寺澤洞山線及び青野八木山線を整備する。

令和6年度

(単位：m、千円)

路線名	区分	予算年度	延長 個所	事業費	県 歳 出 額 (R6)		
					国費	県費	
寺澤洞山線	工事	R5→R6 繰越	161	20,445	20,445	10,223	10,222
		当初 (R6)	38	42,944	15,400	7,700	7,700
		R6→R7 繰越			(27,544)	(13,772)	(13,772)
	委託	当初(R6)	1	2,288	2,288	1,144	1,144
青野八木山線	工事	R5→R6 繰越	89	28,464	28,464	14,232	14,232
	補償	R5→R6 繰越	1	210	210	105	105
	委託	当初(R6)	1	16,148	16,148	8,074	8,074
合計				110,499	82,955	41,478	41,477

※R6→R7 は合計には含まない

令和7年度

(単位：m、千円)

路線名	区分	予算年度	延長 個所	事業費	県 歳 出 額		
					国費	県費	
寺澤洞山線	工事	R6→R7 繰越	38	42,944	27,544	13,772	13,772
		当初 (R7)	62	29,260	29,260	14,630	14,630
青野八木山線	工事	R6→R7 繰越	45	26,400	26,400	13,200	13,200
合計				98,604	83,204	41,602	41,602

(イ) 県単独林道事業

令和6年度 事業費 6,072千円	令和7年度 事業費 8,369千円				
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">内 補助金 2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">施行者負担 3,872千円</td> </tr> </table>	内 補助金 2,200千円	施行者負担 3,872千円	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">内 補助金 3,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">施行者負担 5,022千円</td> </tr> </table>	内 補助金 3,347千円	施行者負担 5,022千円
内 補助金 2,200千円					
施行者負担 3,872千円					
内 補助金 3,347千円					
施行者負担 5,022千円					
県 4/10 以内					

市町が維持管理を行う林道の改良工事に対し助成する。

令和6年度 (単位：m、千円)

事業主体	路線名	延長	事業費	県 歳 出 額			施行者 負担額
				国費	県費		
南伊豆町	青野八木山線	15	6,072	2,200	—	2,200	3,872

令和7年度 (単位：m、千円) (令和7年10月31日現在)

事業主体	路線名	延長	事業費	県 歳 出 額			施行者 負担額
				国費	県費		
西伊豆町	白川富貴野線	15	8,369	3,347	—	3,347	5,022

(ウ) 林道点検診断保全整備事業

令和6年度 事業費 —千円	令和7年度 事業費 6,260千円				
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">内 補助金 —千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">施行者負担 —千円</td> </tr> </table>	内 補助金 —千円	施行者負担 —千円	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">内 補助金 3,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">施行者負担 3,130千円</td> </tr> </table>	内 補助金 3,130千円	施行者負担 3,130千円
内 補助金 —千円					
施行者負担 —千円					
内 補助金 3,130千円					
施行者負担 3,130千円					
国 3/10 県 1.5/10 以内					

市町が行う林道施設の点検診断・保全整備に対し助成する。

令和7年度 (単位：箇所、千円) (令和7年10月31日現在)

事業主体	路線名	数量	事業費	県 歳 出 額			施行者 負担額
				国費	県費		
松崎町	湯沢線ほか4路線	9	4,460	2,230	—	2,230	2,230
河津町	大池線ほか1路線	2	1,800	900	—	900	900
計		11	6,260	3,130		3,130	3,130

ウ 評価・改善

- ・青野八木山線は平成19年度から工事を実施しており、併せて利用区域内での間伐等の森林施業も行われている。今後も利用区域内における森林施業の計画的な実施を進めるとともに、寺澤洞山線においても周辺森林施業の計画作成を促進する。

森林の施業

(5) 森林計画編成事業

令和6年度 事業費 ー 千円 令和7年度 事業費 360 千円
 (内 補助金 ー 千円) (内 補助金 150 千円)

ア 目的

地域森林計画に掲げる森林整備の目標等を達成するため、各市町が策定する市町村森林整備計画や林業経営体等が作成する森林経営計画について、適正な運用と計画的な森林整備の実施について支援を行う。

イ 実績及び計画

(7) 森林経営計画の認定

森林所有者又は森林の経営の委託を受けた者が、面的なまとまりを持った森林を対象に、単独又は共同で森林の施業や路網整備等に関する5年間の計画を作成し、市町長、知事又は農林水産大臣が認定する。

令和6年度 (単位：ha)

認定者	件数	面積	備考
下田市	5	715.9	
東伊豆町	2	164.75	
河津町	8	1137.2	
南伊豆町	3	274.47	
松崎町	3	333.18	
西伊豆町	7	747.38	
県	1	597.89	
計	29	3970.77	

(イ) デジタル技術現場実装事業

令和6年度 事業費 ー千円 令和7年度 事業費 360 千円
 (内 補助金 ー千円) (内 補助金 150 千円)
 県 1/2 (上限 150 千円)

林業経営体がデジタル技術を活用した経営の改善に資する業務の効率化や労働安全の確保を図るための取組に対し、補助している。

令和6年度 (単位：式、円)

経営体名	導入技術	数量	事業費	補助金額	備考
ー	ー	ー	ー	ー	ー

令和7年度 (単位：式、円)

経営体名	導入技術	数量	事業費	補助金額	備考
丸高ティーティー (株)	GNSS 機器	1	360,000	150,000	

ウ 評価・改善

- ・市町や林業経営体に対し、森林経営計画の作成を支援し、既存計画の拡大や新規作成を促進することができた。
- ・市町村森林整備計画に基づく、伐採届等の受理、森林経営計画の認定業務が市町毎に適正に実行されるよう、林業普及指導員等による市町への指導や研修会を継続して行っていく。

県営林の整備

(6) 県営林事業

令和6年度 事業費 24,413 千円 令和7年度 事業費 10,334 千円
 (内 委託料 23,796 千円) (内 委託料 10,057 千円)

ア 目的

地域の見本となる適切な森林管理や計画的施業に努め、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図る。

イ 実績及び計画

(7) 県営林事業

令和6年度 (単位：m³、ha、m、円)

項目		県営林名		稲梓	加増野	松崎	事業量計	事業費計	備考
管 理	管理事業	監視業務等					503,360	委託料	
	利用事業	165.559	—	—	165.559	426,075	役務費		
経 営	森 林 整 備 事 業	間伐	13.82	—	—	13.82	10,240,174	委託料	
		作業道開設	1,420	—	—	1,420	11,797,925		
		作業道改良	350	—	—	350	1,127,901		
		小計					23,166,000		
計						24,095,435			

令和7年度

(単位：m³、ha、m、円) (令和7年10月31日現在)

項目		県営林名		稲梓	加増野	松崎	事業量計	事業費計	備考
管理	管理事業	監視業務等					446,373	委託料	
	経営	利用事業	200	—	—	200	277,000	役務費	
経営	森林整備事業	間伐	7.13	—	5.85	12.69	7,111,000	委託料	
		作業道開設	800	—	—	800	1,568,000		
		作業道改良	200	—	—	200	89,000		
		経路手入れ		—	1,900	1,900	505,000		
		小計						9,273,000	
計							9,996,373		

(イ) 県有林管理事業 (一般会計)

令和6年度

(単位：式、本、円)

項目		県営林名		事業費計	備考
		牛原山			
管理	管理事業	監視業務等		1	125,840 委託料
	森林整備事業	危険木処理		4	191,670 役務費
計				317,510	

令和7年度

(単位：式、ha、円) (令和7年10月31日現在)

項目		県営林名		事業費計	備考
		牛原山			
管理	管理事業	監視業務等		1	133,327 委託料
	森林整備事業	下刈		0.42	203,500 委託料
計				336,827	

(ウ) 県営林産物売払

令和6年度

(単位：m³・t、円)

県営林名	種別	伐採方法	樹種	数量	売払収入額	備考
稲梓	素材	間伐	ヒノキ	165.559	3,303,945	市場売り
				143.930		

令和7年度

(単位：m³、円) (令和7年10月31日現在)

県営林名	種別	伐採方法	樹種	数量	売払収入額	備考
稲梓	素材	間伐	スギ・ヒノキ	97.566	242,000	R6生産物、土場売り
稲梓	素材	間伐	ヒノキ	200	未定	市場売り

ウ 評価・改善

- ・県営林事業実行計画及び静岡悠久の森整備事業実行計画に基づき、間伐等森林整備を実施した結果、公益的機能の発揮と優良な木材生産に寄与した。
- ・今後も、各種計画に基づき着実に事業を実施するとともに、さらに効率的な森林整備を図る。

県営林現況調

(令和7年10月31日現在)

県営林名	所在地	面積	蓄積	林齢別森林面積				除地
				1～30年	31～50年	51年以上	計	
		ha	m ³	ha	ha	ha	ha	ha
稲梓	下田市	285.18	68,052	—	31.96	235.49	267.45	17.73
加増野	〃	22.21	4,137	—	—	16.51	16.51	5.70
松崎	松崎町	47.29	11,237	—	—	40.94	40.94	6.35
計		354.68	83,426	—	31.96	292.94	324.90	29.78
令和6年度末合計		428.86	102,429	0.20	43.16	355.09	398.45	30.41
令和5年度末合計		428.86	102,429	0.20	43.16	355.09	398.45	30.41
令和4年度末合計		428.86	100,646	0.20	57.79	340.46	398.45	30.41
令和3年度末合計		428.86	101,368	0.20	62.02	340.31	402.53	30.41
令和2年度末合計		428.86	101,368	0.20	62.02	340.31	402.53	30.41
令和元年度末合計		434.48	101,368	0.20	62.02	341.85	404.07	30.41

県営林整備状況調（県有林）

（令和7年10月31日現在）

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）					基盤整備	管理
		新植	下刈	除伐	間伐	枝打	林道補修等	境界管理等
		ha	ha	ha	ha	ha	m	ha
牛原山	松崎町	—	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—	—

森林の保護

(7) 森林保護対策事業

ア 目的

松くい虫による森林被害は、継続的に被害が発生している。このため、被害拡大のおそれのある松林や沿岸部の松林について、市町が行う防除対策への助言・指導を行う。

また、発生すると甚大な被害を及ぼす可能性が高い林野火災について、未然防止のために普及啓発活動を実施していく。

イ 実績及び計画

(7) 県単独森林病虫害獣総合対策事業

令和6年度	事業費	3,776千円	令和7年度	事業費	一千円
	(内 補助金)	1,668千円)		(内 補助金)	一千円)
県1/2以内					

令和6年度 (単位：本、円)

市町	事業の内容	事業量	事業費	補助金
西伊豆町	予防剤注入	1,064	3,775,200	1,667,100

(イ) 林野火災予防普及啓発

令和6年度

実施項目	実施期間	内容
山林巡回	2月1日～ 3月31日	公用車に山火事予防マグネットを貼って巡回 林業作業現場における山火事予防パトロールの実施
広報、普及啓発活動	随時	庁舎内にポスター、ステッカーを掲示 ポスター、パンフレットを市町、林業関係団体に配布 火災予防啓発資材を市町に配布

令和7年度 (令和7年10月31日現在)

実施項目	実施期間	内容
山林巡回	2月1日～ 3月31日	公用車に山火事予防マグネットを貼って巡回 林業作業現場における山火事予防パトロールの実施
広報、普及啓発活動	随時	庁舎内にポスター、ステッカーを掲示 ポスター、パンフレットを市町、林業関係団体に配布 火災予防啓発資材を市町に配布

ウ 評価・改善

- ・林野火災は、令和6年度においては1件で0.0264haの林野火災が報告されている。令和7年度において令和7年10月末時点で罹災面積0.01haの林野火災が1件発生している。今後林野火災が発生することのないよう引き続きポスターの掲示、パンフレットの配付、山林巡回パトロールなど、山火事予防啓発運動を実施し、林野火災の未然防止に努めていく。

自然環境の保護・保全

(8) 鳥獣保護管理及び狩猟指導事業

ア 目的

鳥獣保護思想の普及啓発及び狩猟指導等に努め、鳥獣の保護・管理を図り、狩猟の適正化を推進する。

イ 実績及び計画

(7) 鳥獣保護区等の指定

管内の鳥獣保護区等の規制区域は21か所、約8,100ha（一部伊豆市含む）で、総面積の約14%に当たる区域が指定されている。

a 鳥獣保護区

（単位：ha）（令和7年10月31日現在）

名称	所在地	面積	期間	摘要
下田鳥獣保護区	下田市	480	R2. 11. 1～ R12. 10. 31	継続
霊友会周辺鳥獣保護区	賀茂郡東伊豆町	462	H29. 11. 1～ R9. 10. 31	継続
梨本鳥獣保護区	賀茂郡河津町	200	R2. 11. 1～ R12. 10. 31	継続
天城鳥獣保護区	伊豆市、賀茂郡東伊豆町、河津町、西伊豆町	5, 267	R2. 11. 1～ R12. 10. 31	継続
西天城高原鳥獣保護区	賀茂郡西伊豆町	75	H28. 11. 1～ R8. 10. 31	継続
稲取自然公園鳥獣保護区	賀茂郡東伊豆町	150	R3. 11. 1～ R13. 10. 31	継続
稲取自然観察の森鳥獣保護区	賀茂郡東伊豆町	16	R4. 11. 1～ R14. 10. 31	継続
トモロトンネル鳥獣保護区	賀茂郡東伊豆町	33	H29. 11. 1～ R9. 10. 31	継続
黄金崎鳥獣保護区	賀茂郡西伊豆町	4	R1. 11. 1～ R11. 10. 31	継続
計	9か所	6, 687		

b 特定猟具（銃）使用禁止区域

（単位：ha）（令和7年10月31日現在）

名称	所在地	面積	期間	摘要
熱川温泉別荘地 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡東伊豆町	87	R3. 11. 1～ R13. 10. 31	継続
見高 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡河津町	358	H28. 11. 1～ R8. 10. 31	継続
伊豆アニマルキングダム 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡東伊豆町	10	R1. 11. 1～ R11. 10. 31	継続
田牛 特定猟具（銃）使用禁止区域	下田市	80	R7. 11. 1～ R17. 10. 31	継続
田牛南 特定猟具（銃）使用禁止区域	下田市	60	R7. 11. 1～ R17. 10. 31	継続
日和山 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡南伊豆町	32	H29. 11. 1～ R9. 10. 31	継続
黄金崎 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡西伊豆町	17	R5. 11. 1～ R15. 10. 31	継続

遠笠山 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡東伊豆町	126	R5. 11. 1～ R15. 10. 31	継続
伊豆熱川別荘地 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡東伊豆町	316	R4. 11. 1～ R14. 10. 31	継続
寒天車道 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡河津町	144	R1. 11. 1～ R11. 10. 31	継続
青野川 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡南伊豆町	53	R4. 11. 1～ R14. 10. 31	継続
高通山 特定猟具（銃）使用禁止区域	賀茂郡松崎町	120	R3. 11. 1～ R8. 10. 31	継続
計	12 か所	1,403		

(イ) 鳥獣の捕獲等許可

被害防止目的捕獲（有害鳥獣捕獲）許可については、適切かつ迅速に対応するため、平成9年度以降26種の鳥獣の捕獲許可が市町長に権限委譲されており、その他の鳥獣については県が許可を行っている。また、県は学術研究等を目的とする捕獲の許可を行っている。

a 農林事務所許可

令和6年度

(単位：人、羽、頭)

許可件数	許可人員	捕獲許可鳥獣	鳥類	獣類	計
8	44	捕獲数	16	23	39

令和7年度

(単位：人、羽、頭) (令和7年10月31日現在)

許可件数	許可人員	捕獲許可鳥獣	鳥類	獣類	計
1	5	捕獲数	0	0	0

b 市町許可

令和6年度

(単位：人、羽、頭、匹)

許可件数	許可人員	捕獲許可鳥獣	カラス	タヌキ	アナグマ	イノシシ	シカ	サル	タイワンリス	ハクビシン	計
142	778	捕獲数	13	6	50	1095	856	107	1	56	2184

令和7年度

(単位：人、羽、頭、匹) (令和6年10月31日現在)

許可件数	許可人員	捕獲許可鳥獣	カラス	タヌキ	アナグマ	イノシシ	シカ	サル	タイワンリス	ハクビシン	計
109	619	捕獲数	2	1	2	30	43	7	0	2	87

※令和7年10月31日までに報告があった4月～9月の捕獲実績値である。

(ウ) 特定鳥獣保護管理計画に基づく捕獲許可

第5期特定鳥獣保護管理計画（ニホンジカ）（令和4年4月策定）に基づき、ニホンジカの管理捕獲を実施している。

令和6年度

（単位：人、頭）

許可件数	許可人員	捕獲許可鳥獣	ニホンジカ	計
3	160	捕獲数	4279	4279

令和7年度

（単位：人、頭）（令和6年10月31日現在）

許可件数	許可人員	捕獲許可鳥獣	ニホンジカ	計
3	151	捕獲数	集計中	集計中

(エ) 狩猟免許関係

狩猟免許は、網猟、わな猟、第1種銃猟（ライフル銃、散弾銃、空気銃）及び第2種銃猟（空気銃）に分かれており、有効期限は3年間である。なお、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律により、狩猟免許を取得しただけでは狩猟はできず、狩猟者登録が必要である。狩猟免許試験、狩猟免許更新検査講習、狩猟者登録の事務は県が行っている。

a 狩猟免許試験

令和6年度

（単位：延べ人数）

項目 種別	申請者数		合格者数		不合格者数		備考
	R6.8.25	R7.2.9	R6.8.25	R7.2.9	R6.8.25	R7.2.9	
網	0	0	0	0	0	0	
わな	16	8	15	7	1	1	
第1種	3	2	1	1	2	1	
第2種	0	0	0	0	0	0	
計	19	10	16	8	3	2	

令和7年度

（単位：延べ人数）（令和7年10月31日現在）

項目 種別	申請者数		合格者数		不合格者数		備考
	R7.8.24	R8.2月予定	R7.8.24	R8.2月予定	R7.8.24	R8.2月予定	
網	0		0		0		
わな	12		12		0		
第1種	4		4		0		
第2種	0		0		0		
計	16		16		0		

b 狩猟免許更新検査講習

令和6年度

(単位：人)

種別 \ 項目	申請者数	合格者数	不合格者数	備考
網	2	2	0	
わな	164	164	0	
第1種	80	80	0	
第2種	0	0	0	
計	246	246	0	

※ 数字は延べ人数

令和7年度

(単位：人) (令和7年10月31日現在)

種別 \ 項目	申請者数	合格者数	不合格者数	備考
網	5	5	0	
わな	81	81	0	
第1種	27	27	0	
第2種	2	2	0	
計	115	115	0	

※ 数字は延べ人数

c 狩猟者登録証交付状況

(単位：件) (令和7年10月31日現在)

免許種別	網・わな	第1種	第2種	計
令和6年度	259	119	2	380
令和7年度	232	109	1	342

d 狩猟免許所持状況

(単位：件) (令和7年10月31日現在)

免許種別	網・わな	第1種	第2種	計
令和3年度	432	180	4	616
令和4年度	441	182	5	628
令和5年度	439	181	5	625
令和6年度	406	153	3	562
令和7年度	383	154	3	540

(オ) 野鳥捕獲、狩猟者指導取締り

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、違反、事故防止のため、司法警察員、立入検査等職員及び鳥獣保護管理員を委嘱して、狩猟等の指導取締りを実施している。

a 司法警察員等委嘱状況

令和6年度

(単位：人)

区分	人員	摘要
司法警察員	2	農林事務所職員、任期1年
立入検査等職員(法第75条第3項の職員)	7	農林事務所森林整備課職員、任期2年
鳥獣保護管理員	8	各市町より推薦された者、任期2年

令和7年度

(単位：人)(令和7年10月31日現在)

区分	人員	摘要
司法警察員	2	農林事務所職員、任期1年
立入検査等職員(法第75条第3項の職員)	7	農林事務所森林整備課職員、任期2年
鳥獣保護管理員	8	各市町より推薦された者、任期2年

b 野鳥の無許可捕獲・飼養指導取締り

令和6年度

(単位：人)

実施日	実施地区	従事者	違反者	摘要	
令和6年5月30日(木)	西伊豆町	農林事務所職員	2	0	
		鳥獣保護管理員	1		
		市町職員	1		

令和7年度

(単位：人)(令和7年10月31日現在)

実施日	実施地区	従事者	違反者	摘要	
令和7年5月29日(木)	南伊豆町	農林事務所職員	2	0	
		鳥獣保護管理員	1		
		市町職員	1		

c 狩猟者指導取締り

令和6年度

(単位：人)

実施日	実施地区	従事者	違反者	摘要	
令和6年11月1日(金)	管内各市町	農林事務所職員	6	0	イノシシ、ニホンジカのわな猟、銃猟解禁日
		県自然保護課職員	0		
		鳥獣保護管理員	8		
		市町職員	6		
令和6年11月15日(金)	下田市	農林事務所職員	2	0	イノシシ、ニホンジカ以外の鳥獣の解禁日
		県自然保護課職員	1		
		鳥獣保護管理員	1		
		市町職員	1		

令和7年度

(単位:人)(令和7年10月31日現在)

実施日	実施地区	従事者		違反者	摘要
令和7年11月1日(土)	管内各市町	農林事務所職員	5	0	イノシシ、ニホンジカ のわな 猟、銃猟解 禁日
		県自然保護課職員	0		
		鳥獣保護管理員	8		
		市町職員	6		
令和7年11月15日(土)	東伊豆町	農林事務所職員	2	0	イノシシ、 ニホンジ カ以外の 鳥獣の解 禁日
		県自然保護課職員	0		
		鳥獣保護管理員	1		
		市町職員	1		

d 狩猟事故及び違反状況

令和6年度

(単位:人)

内容	件数	死傷者	状況	備考
事故	1	0	イノシシによる逆襲	
違反	0	0	—	

令和7年度

(単位:人)(令和7年10月31日現在)

内容	件数	死傷者	状況	備考
事故	0	0	—	
違反	0	0	—	

ウ 評価・改善

- ・農林業や生態系へ著しい被害を及ぼしているニホンジカとイノシシの捕獲を促進するため、県では狩猟期間を延長したほか、平成29年度の猟期からニホンジカの一日当たり捕獲頭数を無制限にするなど、捕獲圧の強化に努めた結果、鳥獣被害の減少につながった。
- ・今後も狩猟指導に努め、事故・違反のないよう狩猟の適正化を促進する。

(9) 国立公園の管理

ア 目的

国立公園内の優れた景観の保護及び風致の維持のため、自然公園法附則第9項及び自然公園法施行令附則第3項から第5項に基づく許認可業務を県が法定受託事務として行っている。

富士箱根伊豆国立公園の賀茂管内の面積

(単位:ha)(令和7年10月31日現在)

特別保護 地区	特別地域			普通地域	計
	第1種	第2種	第3種		
95	1,217	4,441	994	719	7,466

イ 実績及び計画

国立公園許認可処理状況

(単位:件)(令和7年10月31日現在)

行為別		専決区分	令和6年度	令和7年度
			所長専決	所長専決
特別地域 許可	工作物の新・増・改築		63	37
	広告物の設置		8	1
	土地の形状変更		1	1
	植物の採取		0	1
	色彩変更		1	0
	小計		73	40
普通地域 届出	工作物の新・増・改築		1	1
	広告物の設置		3	2
	土地の形状変更		1	0
	小計		5	3
計			78	43

ウ 評価・改善

- ・国立公園内での各種行為に対して、国の基準等に基づき適正に処理することにより、景観の保護及び風致の維持と公園の利用の調和に寄与した。
- ・今後も各種行為に対して適正に対応し、国立公園内の景観の保護等に努めていく。

2 地域林業の振興

地域林業の活性化

(1) 林業普及指導事業

令和6年度	事業費	一千円	令和7年度	事業費	一千円
	(内 補助金)	一千円)		(内 補助金)	一千円)

ア 目的

森林法第187条に基づいて林業普及指導員を配置し、林業普及指導事業実施要領に基づき、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林整備の促進、林業後継者育成指導及び森林・林業に対する理解促進等のための活動を行う。

イ 実績及び計画

(ア) 林業普及指導員活動状況

森林経営、施業技術、普及方法、林産等の各分野について、森林整備課に所属する2人の林業普及指導員が、管内全域を対象に活動している。

令和6年度

氏名	職名	担当地域	備考
□□□□	森林整備班長	管内全域	令和5年4月1日以降
□□□□	主査	管内全域	令和2年4月1日以降

令和7年度

(令和7年10月31日現在)

氏名	職名	担当地域	備考
□□□□	森林整備班長	管内全域	令和7年4月1日以降
□□□□	主査	管内全域	令和2年4月1日以降

(イ) 「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」の推進

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を実現するため、事業体別に木材増産や安定供給等を指導している。

令和6年度

対象	活動内容	活動成果
林業事業体 (6団体) 市町 (6市町)	(1) 生産団地における基盤整備・生産計画の最適化	・管内の作業道開設について、FRD等により設計支援を実施 ・大城・細野生産団地で主伐ストックを確保
	(2) 低コスト主伐・再造林の普及	・南伊豆地域森林資源活用推進協議会において、令和5年度未利用木材活用トライアル事業分析結果を普及
	(3) 労働力不足への対応	・管内経営体の進捗管理指導を実施
	(4) 林業イノベーションの推進	・丸高ティーティー(株)に対し、ヒアリングを行い、土場での丸太検知アプリを活用した検知の省力効果をとりまとめ

令和7年度

(令和7年10月31日現在)

対象	活動内容	活動成果
林業事業体 (6団体) 市町 (6市町)	(1) 生産団地における 基盤整備・生産計画 の最適化	・管内の作業道開設について、FRD等により設計支援を実施 ・請求者・認定者・県による合同の森林経営計画作成指導を実施し、R7計画作成を支援
	(2) 低コスト主伐・再造林の普及	・「南伊豆町と小山町との木材利用促進に関する連携協定」締結に伴い、南伊豆町に対し広葉樹整備計画の策定を支援
	(3) 労働力不足への対応	・伊豆森林組合に対し業務打合せ会を2回開催
	(4) 林業イノベーションの推進	・丸高ティーティー(株)及び(株)いなずさ林業に対しGNSS機器を普及

(ウ) 普及指導員資質向上等の研修の実施

令和6年度

開催年月日	開催場所	内容	講師	対象者・人員
R6.5.28	松崎町	組織力向上研修	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 1人
R6.8.1	松崎町	組織力向上研修	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 7人
R6.8.2	松崎町	組織力向上研修	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 7人
R6.8.23	松崎町	組織力向上研修	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 7人
R6.9.21	松崎町	組織力向上研修	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 7人
R6.10.16	河津町	くくりわな講習会	自然教育団体職員 狩猟団体会員	農林事務所職員 2人 狩猟団体会員 9人
R7.2.26	静岡市	組織力向上研修 成果報告会	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 1人

令和7年度

(令和7年10月31日現在)

開催年月日	開催場所	内容	講師	対象者・人員
R7.7.7	下田市	組織力向上研修	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 3人
R7.8.4	下田市	組織力向上研修	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 4人
R7.9.8	下田市	組織力向上研修	林業経営体 県森連	農林事務所職員 1人 林業経営体職員 4人
R7.10.22	河津町	くくりわな講習会	自然教育団体職員 狩猟団体会員	農林事務所職員 3人 狩猟団体会員 10人

(エ) 地域緑化推進

地域住民に、樹木とのふれあいを通じて森林の大切さや保育作業等の必要性を理解してもらうため、市町等の協力を得て事業を実施している。

令和6年度

区分	内容	開催日	場所	参加者
森づくり県民大作戦 ～ブッシュクラフト体験～	森林教育講座	R6. 11. 30	松崎町	18人

令和7年度

(令和7年10月31日現在)

区分	内容	開催日	場所	参加者
森づくり県民大作戦 ～木染め体験～	森林教育講座	R7. 11. 29	松崎町	(20人程度)

(オ) 森林県民円卓会議

静岡県森林と県民の共生に関する条例第10条に基づき、平成18年度に県内の森林計画区単位の4地区で設置し、森林との共生に関する合意の形成及び連携した取組を行っている。令和6年度から、西部(天竜)、中部(静岡)、東部(富士・伊豆)の3地域での開催となり、次回の東部地域での開催は令和8年度を予定している。

なお、令和6年度は中部(主催:志太榛原農林事務所、会場:島田市やまめ平)で開催された。令和7年度は西部地域で開催が予定されている。

ウ 評価・改善

- ・「林業の成長産業化」を進めるため、管内林業経営体の木材の増産に向けた林業技術の向上を促進した結果、令和6年度の木材生産量は24,410m³となり、目標の98%と、平成26年度以降、最も多くなった令和5年度(木材生産量:24,475m³)とほぼ同水準で推移した。これは、県が、高精度森林情報を用いて森林経営計画の作成や熟度向上の支援を進めたことにより、林業経営体が森林整備に取り組むことのできる現場を一定量確保して、作業の平準化や森林整備を予定より早めて取り組む等、効率的に進めたことなどが要因と考えられる。
- ・今後は、引き続き高精度森林情報を用いて管内の主伐適地を把握し、木材生産団地の設定及び生産計画を作成するとともに、生産団地を中心とした効率的な森林整備を進めていく。また、木材安定供給の中心的な役割を担う複数の林業経営体で構成された南伊豆地域森林資源活用推進協議会を通じて、低コストを目指した主伐・再造林等の森林整備の手法を普及し、木材の増産等に取り組んでいく。

(2) 森林組合指導

ア 目的

森林組合は、地域の林業の中心的な担い手として重要な役割を果たしている。県は、組合が経営管理体制及び事業実施体制の整備や財務の健全化を図り、森林所有者の共同組織として自立的経営を確立するよう自主的な取組を促すとともに、助言指導を行っている。

イ 実績及び計画

(ア) 常例検査

伊豆森林組合に対して、県林業振興課及び賀茂農林事務所で森林組合法第111条第4項に基づく常例検査を実施した(隔年実施)。検査の結果、財務管理及び会計処理事項において法定準備金で1件、業務執行事項において熱中症対策で1件指導を行った。

なお、指導案件については、あらためて、県林業振興課で指摘事項とするか検討される。

令和7年度

時期	場所	対象年度	実施内容
9月9日から 11日まで	伊豆森林組合本所 2階会議室	令和5、6年度 (2か年分)	総務(組合員、役員、会議等)、 財務、事業、労働について確認

ウ 評価・改善

- ・伊豆森林組合は、国有林事業や素材生産事業を主体に事業を実施した結果、令和6年度は4,332m³の木材を生産し、65,537千円の収益を計上した。
- ・今後とも森林組合等の組織・執行体制・財務等の実態の把握に努め、組合経営等に対する助言指導を行い、更なる育成強化を進める。

森林組合現況調

(単位：人、千円、ha) (令和7年10月31日現在)

組合名	組合員数	常勤役職員			払込済 出資金	組合員の経 営する森林 面積の合計	組合の地区
		役員	職員	計			
伊豆森林組合	2,828	1	18	19	48,589	23,492 (0)	下田市及び 賀茂郡下の町一円
落合生産森林組合	43	0	0	0	450 (450)	66 (66)	下田市 落合地区
須原生産森林組合	77	0	0	0	154 (154)	172 (172)	下田市 須原地区
計	2,948	1	18	19	49,193 (604)	23,730 (238)	
令和6年度計	2,961	1	21	22	49,281 (604)	19,877 (238)	
令和5年度計	3,100	1	19	20	49,746 (604)	20,273 (238)	

注)・払込済出資金欄の()の数字は現金払込出資金で外数

- ・組合員の経営する森林面積の合計欄()の数字は、組合が経営する森林面積で内数

林業の金融

(3) 融資制度の活用

ア 目的、実績及び計画

林業関係資金の融資は、林業経営の改善、国産材の生産、流通の合理化促進、林業生産力の維持、増進及び林業後継者の養成確保等を目的として、森林所有者及び林業従事者等を対象に資金貸付等を行っている。

イ 評価、改善

- ・令和6年度及び令和7年度（令和7年10月31日時点）は貸付なし。
- ・市中金融機関の融資制度と比較して、融資の相談から融資決定まで時間を要することや、一定額以上を融資する場合に連帯保証人が必要であること等、融資を受けるまでの手続きが煩雑なことから、県の林業関係融資制度の利用は減少している。
- ・今後、機会を捉えて、林業経営体等に対して、金利が0.0%であること等を啓発し、融資制度の活用促進を図る。

林産物の生産振興

(4) 木材産業の振興

ア 目的

森林資源の循環利用と、地域の森林の持続的な整備に資するため、地域の森林から生産される木材（地域材）を公共施設や身近な生活の場で積極的に利用していくことを促進する。

イ 実績及び計画

(ア) 公共事業等における県産材利用促進

県の施策「“ふじのくに”公共建築物等木使い推進プラン」に即して、富士、東部及び賀茂の3農林事務所合同で東部地域連絡会を開催し、県他部局、市町関係機関との連携強化を図り、公共事業等の県産材利用を促した。

なお、平成25年5月までに、管内市町すべてが「木材利用に関する市町方針」を策定済み。

令和6年度

時期	主催	場所	実施内容
令和6年 7月16日	富士農林 事務所	県森林組合連合 会富士事業所	市町の取組報告、建築部材への木材利用に関する講義

令和7年度

(令和7年10月31日現在)

時期	主催	場所	実施内容
令和7年 7月29日	賀茂農林 事務所	河津町地域子育て 支援センター	内装材へ木材利用した施設見学、市町の取組報告、建築部材への木材利用に関する講義

ウ 評価、改善

- ・行政と林業・木材産業事業者との取組を一層強化し、地域材利用の促進を図っていく。

(5) 特用林産物の振興

ア 目的

森林資源の利用に資するため、地域で生産されるしいたけ等の特用林産物の適切な販売を促進する。

イ 実績及び計画

(ア) 巡回指導

しいたけ販売時の表示方法の適正化の指導と、原子力災害対策特別措置法に基づいた、出荷制限がかかる地域で採取された野生きのこ販売制限の要請のため、農産物直売所等を巡回している。

令和6年度

(単位：箇所)

年月日	巡回施設数	備考
令和6年11月22日	3 (下田市、南伊豆町)	保健所、県民生活センターと合同検査を実施
令和6年12月20日	2 (下田市、松崎町)	
令和7年1月31日	2 (河津町)	

令和7年度

(単位：箇所) (令和7年10月31日現在)

年月日	巡回施設数	備考
令和7年11月下旬を予定	6 (下田市、南伊豆町、松崎町、河津町)	

ウ 評価、改善

- ・継続して直売所等への巡回指導を定期的に行い、地域で生産された特用林産物の適切な流通の促進を図っていく。

1 山地災害対策

治山事業

令和6年度	事業費	313,356千円	令和7年度	事業費	283,781千円		
(内	本工事費	232,427千円	(内	本工事費	216,367千円
		委託費	36,894千円			委託費	31,730千円
		補償費	142千円			補償費	166千円
		県費補助金	43,893千円			県費補助金	35,518千円

ア 目的

治山事業は、森林の維持・造成を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることを目的としている。

イ 実績・計画

治山事業は、静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】2022-2025 において、山地災害の危険度の高い地区を優先的に整備しつつ、未整備地区の整備を推進する考えから、山地災害危険地区の整備地区数を指標としている。

事業の実施に当たっては、緊急性や保全対象の重要性などを踏まえ、優先度を明確にして、山腹崩壊地、荒廃溪流などの荒廃山地の整備を計画的に進める。

(ア) 山地災害危険地区の整備地区数

静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】2018-2021、同 2022-2025

(単位：箇所)

区分		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画	全県	4,090	4,111	4,119	4,127	4,135	4,143
実績	全県	4,103	4,112	4,126	4,138	4,146	
	賀茂	379	380	382	384	385	385

- ・全県で、現状値（令和2年度末）4,103地区を、単年度の整備地区数を8地区とし、令和7年度までに4,143地区（目標値）とする。
- ・賀茂農林事務所管内の整備地区数は令和6年度末で385地区。
- ・整備地区数は着手済みの地区数であり、整備が完了した地区及び一部完了した地区の数である。

(イ) 治山事業実施状況

(単位：箇所、円) (令和7年10月31日現在)

事業名	令和6年度		令和7年度		
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
公共治山	復旧治山	(1) [1]	(25,278,476) [17,130,000]	(1) []	(17,130,000) []
		2	38,148,476	1	17,130,000
	緊急予防治山	(2) [1]	(74,600,000) [40,000,000]	(1) []	(40,000,000) []
		3	74,600,000	4	130,700,000
	予防治山	(1) [1]	(27,960,000) [17,182,587]	(1) []	(17,182,587) []
	3	94,777,413	1	17,182,587	
緊急機能強化・老朽化対策	() []	() []	() []	() []	
			1	23,000,000	
計	(4) [3]	(127,838,476) [74,312,587]	(3) []	(74,312,587) []	
	8	207,525,889	7	188,012,587	
単治山	県営治山	(1) []	(13,000,000) []	() []	() []
		1	13,000,000		
	県土強靱化対策(治山)	(1) [1]	(10,642,994) [3,020,000]	(1) []	(3,020,000) []
		3	17,622,994	2	28,520,000
	治山応急復旧	() []	() []	() []	() []
		2	3,999,857	2	3,000,000
	治山調査	() []	() []	() []	() []
		8	26,500,000	6	28,000,000
事務費(現場技術業務)	() []	() []	() []	() []	
	1	814,000	1	730,000	
小計	(2) [1]	(23,642,994) [3,020,000]	(1) []	(3,020,000) []	
	15	61,936,851	11	60,250,000	
補助治山(県費補助金)	(1) []	(3,894,000) []	() []	() []	
	4	43,893,000	3	35,518,000	
計	(3) [1]	(27,536,994) [3,020,000]	(1) []	(3,020,000) []	
	19	105,829,851	14	95,768,000	
合計	(7) [4]	(155,375,470) [77,332,587]	(4) []	(77,332,587) []	
	27	313,355,740	21	283,780,587	

※ () は前年度からの繰越で内数、[] は次年度への繰越で外数 (箇所数は内数)

ウ 評価・改善

- ・山地災害危険地区における防災対策は、緊急性・保全対象等の重要度を考慮し優先度の高い箇所から実施している。
- ・今後も山地災害に対して迅速に対応するとともに、地元自治会と連携して事業を推進することで、防災意識を喚起するなど減災対策に努める。

2 森林の多面的機能の発揮

(1) 林地保全事業（林地開発許可制度実施事業）

ア 目的

地域森林計画の対象となっている民有林において、面積が1haを超える開発を行う場合に、森林の持つ防災・水源かん養・環境保全等の機能が低下して、周辺地域に悪影響を及ぼすことがないように森林法第10条の2第1項に基づき計画内容の審査を行っている。

- ・5条森林の形質変更面積が1haを超え5ha未満の場合は事務所、5ha以上の場合は森林保全課が担当する。
- ・令和5年4月1日以降、太陽光発電施設の開発は5条森林の形質変更面積が0.5haを超える場合に林地開発行為の許可が必要となった。
- ・開発行為中及び完了から5年間は、事業実施状況及び維持管理状況を把握するため、定期査察を実施する。

イ 実績・計画

(ア) 林地開発許可状況

林地開発許可状況調（事務所担当分・完了5年以内）

（単位：ha）（令和7年10月31日現在）

事業者名	開発場所	開発行為の目的	許可面積	許可年月日	完了年月日	定期査察	
						令和6年度	令和7年度
株丸協組	西伊豆町宇久須 字深田洞 3544-3 ほか 98 筆	土石の採掘 (採石事業)	23.2204	H21.3.30		R6.7.11	R7.7.11
まるい工業 株	西伊豆町安良里 字亀島 1347-3 ほか 37 筆	土石の採掘 (採石事業)	15.7042	H23.2.1		R6.7.12	R7.7.16
株センコン マテリアル	西伊豆町安良里 亀島 1338-1 ほか 11 筆	土石の採掘 (採石事業)	4.2387	H28.2.19		R6.7.12	R7.7.16
エイト株	下田市田牛字坂 下 656-1 ほか 7 筆	太陽光発電	3.0043	H29.2.1	R2.12.18	R6.10.24	R7.11.7
(合)ダイミック クローラー下田 大沢発電所	下田市大沢字桧 沢 1711-26 ほか 22 筆	太陽光発電	1.7534	R3.1.14	R6.3.13	R6.8.21	R7.11.11
計	5 件		47.9210				

林地開発許可状況調（森林保全課担当分・完了5年以内） （単位：ha）（令和7年10月31日現在）

事業者名	開発場所	開発行為の目的	許可面積	許可年月日	完了年月日	定期査察	
						令和6年度	令和7年度
大手町地所 株	下田市吉佐美字 長久保6-5 ほか47筆	レジュー施設 の設置	7.0360	H7.3.30		R6.11.19	R8.1 (予定)
株ユニロッ ト（河津ソ ーラーエナ ジー(同)）	河津町沢田字知 子517ほか12筆	太陽光発電	25.1235	H27.10.9	H31.4.2	R6.11.19	R7.11.10
明日パワー 1(同)	南伊豆町大瀬字 本瀬852-1 ほか6筆	太陽光発電	28.5398	H30.4.16	R3.9.30	R6.7.23	R8.1 (予定)
日新メガソ ーラー(同)	下田市横川字揺 木88番地 ほか22筆	太陽光発電	9.7498	R4.2.18		R6.7.23	R8.1 (予定)
(同)下田発 電所2	下田市加増野字 ザクノ平1021 ほか18筆	太陽光発電	9.6007	R4.2.18		R6.7.23	R8.1 (予定)
明日パワー 2(同)	南伊豆町手石字 小稲山1155-1 ほか125筆	太陽光発電	10.8546	R5.3.28	R7.6.20	R6.7.23	R7.6.30
計	6件		90.9044				

(イ) 林地開発立地調査状況（太陽光発電施設） （単位：件）（令和7年10月31日現在）

R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
0	2	1	0	0	0	3

ウ 評価・改善

- ・令和2年度以降、太陽光発電施設計画に係る林地開発の立地調査依頼が3発生しており、市町担当者等関係者との連絡を密にし、相談者への適時適切な対応をしていく。
- ・今後も、法令・許可基準に従い、申請指導及び許可後の現地査察を実施していく。

(2) 保安林事業

令和6年度	事業費	468千円	令和7年度	事業費	48千円
	〔内 委託費〕	400千円		〔内 委託費〕	0千円
	〔内 事務費〕	68千円		〔内 事務費〕	48千円

ア 目的

水源のかん養、災害の防備、保健休養等、森林の有する公益的機能を高度に発揮させるため、伊豆地域森林計画及び静岡県保安林機能倍増計画に基づき、保安林の機能の向上、適正な配備、確実な管理を計画的に進める。

イ 実績・計画

(ア) 保安林の指定

森林法第25条第1項1号から11号までの指定目的に係る保安林について、次のとおり指定した。

保安林の指定状況調

(単位：ha) (令和7年10月31日現在)

年度	指定場所	指定面積	保安林の種類	確定告示番号 年月日	備考
令和6年度	南伊豆町市之瀬 514-1 ほか1筆	0.1826	土砂流出防備	静岡県告示第444号 令和6年6月14日	
令和6年度	賀茂郡河津町大鍋字向沢 442-1 ほか1字7筆	0.1850	土砂崩壊防備	静岡県告示第141号 令和7年3月4日	
令和7年度	下田市北湯ヶ野字田ノ久保 1098-1、他1字1筆	15.5800	土砂流出防備	静岡県告示第451号 令和7年6月6日	
令和7年度	賀茂郡松崎町道部字横道上 816-18 ほか1筆	0.7163	土砂崩壊防備	静岡県告示第601号 令和7年9月2日	

(イ) 保安林の指定解除

令和6年度及び7年度は、保安林の指定解除はなかった。

保安林の指定解除状況調

(単位：ha) (令和7年10月31日現在)

年度	指定解除場所	解除面積	保安林の種類	確定告示番号 年月日	解除目的
令和6年度					
令和7年度					

(ウ) 指定施業要件の変更

保安林における森林施業の多様化、効率化が進められるよう指定施業要件の基準が見直されたことから、間伐率の上限が20%から35%に引き上げられた。そのため、間伐率上限が20%に指定されている保安林の指定施業要件を順次35%に引き上げている。

保安林の指定施業要件変更状況調

(単位：ha) (令和7年10月31日現在)

年度	変更箇所数	変更面積	確定告示番号 年月日	備考
令和4年度	20筆	11.9024ha	令和4年8月12日 県告示第574号	
令和4年度	34筆	93.8253ha	令和5年1月17日 県告示第25号	
令和4年度	10筆	31.0471ha	令和5年1月31日 県告示第55号	
令和5年度	105筆	165.094ha	令和5年4月25日 県告示第310号	
令和6年度	8筆	17.3598ha	令和6年5月14日 県告示第394号	
令和7年度	11筆	8.6789ha	令和7年9月26日 県告示第639号	

(エ) 保安林の立木伐採許可・受理

森林法第34条の規定に基づき、次のとおり許可及び受理した。

保安林内立木伐採許可状況調

(単位：件、ha) (令和7年10月31日現在)

年度	伐採種別	保安林の種別	針葉樹 広葉樹 の別	申請		許可					不許可 件数
				件数	伐採面積又は 伐採立木材積	件数	伐採面積又は 伐採立木材積	縮減 適用 件数	条件を付 した件数	伐採期間 を延長し た件数	
令和4年度	皆伐	水源かん養	針葉樹	3	10.5020ha	3	10.5020ha	0	3	0	0
令和5年度	皆伐	水源かん養	針葉樹	1	4.1600ha	1	4.1600ha	0	1	0	0
令和5年度	皆伐	土砂流出防備	針葉樹	1	1.7500ha	1	1.7500ha	0	1	0	0
令和6年度	皆伐	水源かん養	針葉樹	1	4.7257ha	1	4.7257ha	0	1	0	0
令和7年度	皆伐	水源かん養	針葉樹	2	15.0415ha	2	15.0415ha	0	2	0	0

保安林内立木伐採届出書受理状況調

(単位：件、ha) (令和7年10月31日現在)

年度	伐採種別	保安林の種類	届出	
			件数	伐採面積又は伐採立木本数
令和6年度	皆伐	水源かん養	6	6.3164
		土砂流出防備	0	0
	計	6	6.3164	
令和7年度	皆伐	水源かん養	3	1.1860
		土砂流出防備	0	0
	計	3	1.1860	

※保安林内における択伐の許可・届出及び間伐の届出は、平成18年4月1日から市町に権限が移譲された。

(オ) 保安林内土地の形質変更許可

森林法第34条の第2項の規定に基づき、次のとおり許可した。

保安林内土地の形質変更許可状況調

(令和7年10月31日現在)

区分	行為の目的		件数	
			令和6年度	令和7年度
森林の施業・ 管理に必要な 施設	林道		0	0
	作業道		10	5
	作業用索道		0	0
	その他(木材集積場、歩道等)		1	0
	小計		11	5
	農道		0	0
	その他		0	0
	小計		0	0
	計 ①		11	5
森林の保健機能の増進に資する施設 ②		0	0	
森林の有する保安機能を維持・代替する施設 ③		0	0	
その他	線的 な も の	水路	0	0
		へい・柵	0	1
		その他	0	2
		細計	0	3
	小規模な 施設 点 的 な も の	標識・掲示板・墓碑	0	0
		電柱	0	0
		百葉箱・雨量計	0	0
		送電用鉄塔	1	0
		無線施設	0	0
		水道施設	0	0
		簡易な展望台	0	0
		その他	0	0
		細計	0	0
	小計		1	3
一時的な変更行為		2	0	
計 ④		3	3	
立木の損傷 ⑤		0	0	
合 計 ⑥ ((①+②+③+④+⑤))		14	8	
解除予定保安林における作業許可 ⑦		0	0	

(カ) 保安林標識設置

森林法第 39 条の規定に基づき、次のとおり設置した。

保安林標識設置状況調（令和 6 年度）

（単位：基）

種別	市町名	保安林の種類	標識設置数		
			新設	改設	計
第 2 種	松崎町	保健	0	1	1
第 2 種	松崎町	土砂流出防備	0	1	1
第 2 種	河津町	土砂流出防備	1	2	3
計			1	4	5

保安林標識設置状況調（令和 7 年度）

（令和 7 年 10 月 31 日現在）（単位：基）

種別	市町名	保安林の種類	標識設置数		
			新設	改設	計
		実績なし			

(キ) 保安林整備事業費

保安林指定施業要件を変更するため調査業務を委託した。

（単位：件、円）（令和 7 年 10 月 31 日現在）

事業名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	事業費	件数	事業費
保安林整備事業	1	605,000	0	0

ウ 評価・改善

- ・保安林事業は、林地保全事業とともに森林の適切な管理・保全を図る上で欠かせない事業である。近年では無届・無許可の伐採・形質変更等の違法行為は見られないが、保安林の施業に伴う作業道の形質変更許可申請が増えており、適切な施工が行われるよう申請者を指導していく。
- ・今後も保安林の適切な制度運用に努めるとともに、市町に移譲された一部保安林事務が、適正かつ円滑に行われるよう市町を指導していく。

保安林現況調

(単位：ha)

(令和7年10月31日現在)

保安林 の種類	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	国有林 面積	民有林 面積	合計	国有林 面積	民有林 面積	合計	国有林 面積	民有林 面積	合計
水源かん養	7,514	2,934	10,448	7,514	2,934	10,448	7,514	2,934	10,448
土砂流出防備	114	2,848	2,962	114	2,848	2,962	114	2,852	2,966
土砂崩壊防備	0	62	62	0	62	62	0	63	63
防風		2	2		2	2		2	2
潮害防備		1	1		1	1		1	1
落石		1	1		1	1		1	1
防火		3	3		3	3		3	3
魚つき		29	29		29	29		29	29
保健	858	151	1,009	858	151	1,009	858	151	1,009
風致		1	1		1	1		1	1
計	8,486	6,032	14,518	8,486	6,032	14,518	8,486	6,037	14,523

市町別保安林調（民有林）

(単位：ha)

(令和7年10月31日現在)

保安林 の種類	水源 かん 養	土 砂 流 出 防 備	土 砂 崩 壊 防 備	防 風	潮 害 防 備	落 石	防 火	魚 つ き	保 健	風 致	計
市町											
下田市	526	299	2	1	0	1	3	25			857
東伊豆町	1,005	132	9						41		1,187
河津町	432	966	33						70		1,501
南伊豆町	62	106	9	1	1	0		2	1		182
松崎町	817	269	5						6		1,097
西伊豆町	93	1,092	5					2	33	1	1,226
計	2,935	2,864	63	2	1	1	3	29	151	1	6,050

用地取得及び補償費調

(令和7年10月31日現在)

年度	事業区分	用地取得				物件補償			
		取得費 (千円) A	契約済			補償費 (千円) C	契約済		
			筆数	面積	金額 (千円) B		進捗率 B/A	件数	金額 (千円) D
令和5年度	復旧治山					53	2	53	100%
	緊急予防治山					19	1	19	100%
	予防治山								
	災害関連緊急治山								
	県営治山(県単)								
	県土強靱化対策(治山)					7	1	7	100%
	合計					79	4	79	100%
令和6年度	復旧治山								
	緊急予防治山					114	2	114	100%
	予防治山					27	1	27	100%
	災害関連緊急治山								
	県営治山(県単)								
	県土強靱化対策(治山)								
	合計					141	3	141	100%
令和7年度	復旧治山								
	緊急予防治山					166	2	66	40%
	予防治山								
	災害関連緊急治山								
	県営治山(県単)								
	県土強靱化対策(治山)								
	合計					166	2	66	40%

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
ビジョン推進戦略（普及指導計画）の推進 ビジョン地域計画（普及指導計画）の推進 静岡県食と農の基本計画2022～2025	農業改良助長法
農業経営基盤強化促進事業	農業経営基盤強化促進法 農業経営基盤強化促進法の基本要綱
農業次世代人材投資事業	農業人材力強化総合支援事業実施要綱 担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
新規就農者育成総合対策	新規就農者育成総合対策実施要綱 担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
農地中間管理事業	農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤強化促進法 農地集積・集約化対策事業実施要綱 農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱
農業近代化資金	農業近代化資金融通法、同法施行令 農業近代化資金融通措置要綱 農業経営改善関係資金基本要綱 静岡県農業近代化資金利子補給要綱 静岡県農業近代化資金取扱要領 静岡県農業経営改善関係資金基本事務取扱要綱
青年等就農資金	農業経営改善関係資金基本要綱 青年等就農資金基本要綱 静岡県農業経営改善関係資金基本事務取扱要綱
農業経営改善促進資金	農業経営改善促進資金融通事業実施要綱 静岡県農業経営促進資金利子助成金交付要綱
農業災害対策	経済産業部災害対策推進要領
農業委員会等補助事業	農業委員会等に関する法律(第2条) 同法施行令、同法施行規則 農業委員会交付金等交付要綱 農業委員会交付金事業実施要領 農地集積・集約化対策事業実施要綱 農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 農地利用最適化交付金事業実施要領 静岡県農業委員会交付金等交付要綱
農業振興地域指導調整事業	農業振興地域の整備に関する法律 同法施行令、同法施行規則 静岡県農業振興地域整備計画変更事務取扱要領 農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について
農地適正利用調整事業	農地法、同法施行令、同法施行規則 農地法関係事務に係る処理基準について 農地法の運用について 農地法関係事務処理要領の制定について
農地利用効率化等支援交付金	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付等要綱 農地利用効率化等支援交付金実施要綱 強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱
持続的農業経営支援事業	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱 持続的農業経営支援事業実施要領

事業名	根拠法令
鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止総合対策事業）	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱（国） 鳥獣被害防止総合対策事業取扱要領（県） 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱（県）
中山間地域等直接支払交付金	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 中山間地域等直接支払交付金実施要綱（国） 中山間地域等直接支払推進交付金実施要綱（国） 静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱（県）
山村振興等農林漁業特別対策事業	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律 農山漁村振興交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱（国） 農山漁村活性化対策整備事業交付金交付要綱（県）
農薬・肥料適正使用管理体制強化事業	農薬取締法 農薬指導取締実施要領（県） 農薬危害防止運動実施要領（県） 農薬販売者届出の指導要領（県）
消費・安全対策交付金事業	消費・安全対策交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱（国） 消費安全対策交付金等交付要綱（県）
環境保全型農業推進対策等事業	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律 静岡県における持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針（県） 静岡県における持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針の取扱いに関する要領（県） 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律 静岡県環境負荷低減事業活動に関する指針（農業編）（県） 静岡県環境負荷低減事業活動実施計画認定要領（県）
環境保全型農業直接支払事業	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱（国） 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱（県）
県単独中山間地域農業振興整備事業	中山間地域農業振興整備事業実施要領 中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱
経営育成基盤整備事業	水利施設等保全高度化事業実施要綱、同実施要領
中山間地域農業農村総合整備事業	中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱、同実施要領
ため池等整備事業	農村地域防災減災事業実施要綱、同実施要領
県単独地すべり防止施設等整備事業 県単独海岸保全施設等整備事業	静岡県農地地すべり防止施設等整備事業実施要綱 静岡県農地地すべり防止区域等巡視実施要領 静岡県農地地すべり防止区域等巡視員服務要領
農山漁村地域整備交付金事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱
多面的機能支払交付金	多面的機能支払交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱（国） 多面的機能支払交付金交付要綱（県）
地籍調査事業	国土調査法、国土調査費補助金交付要綱
県単独農業農村整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱、県単独農業農村整備事業実施要領
農村地域防災減災事業	土地改良事業等補助金交付要綱、農地防災事業等補助金交付要綱、同実施要領
災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、同法施行令、同法施行規則 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、同法施行令、同法施行規則 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 農地、農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱
土地改良財産管理事務	静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱、同要領 静岡県財産規則

事業名	根拠法令
用地取得及び補償事務	静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領 公共事業施行に伴う公共補償基準要綱
登記事務	静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領 静岡県土地改良事業等登記事務処理要領
換地事務	土地改良法(第52～55条) 県営土地改良事業換地関係業務実施要領 県営土地改良事業換地事務委託要領
農業基盤整備資金	株式会社日本政策金融公庫法 非補助土地改良事業助成措置要綱 非補助土地改良事業資金融通事務処理要領
自然公園管理業務	自然公園法(第20条～35条)、同法施行令、同法施行規則
造林事業	森林・林業基本法(第12条) 森林法(第193条)、同施行令(第11,12条) 森林環境保全整備事業実施要綱、同要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱、同要領 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県造林補助事業実施要領 しずおか林業再生プロジェクト推進事業実施要領 間伐材搬出奨励事業実施要領 林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要領 デジタル技術現場実装事業実施要領 合板・製材生産性強化対策事業実施要領 林業・木材産業成長産業化促進対策事業(林業の多様な担い手の育成)実施要領 森林認証推進総合対策事業(基盤整備)実施要領
苗木安定供給推進事業	林業種苗法(全条)、同法施行規則 苗木安定供給推進事業実施要領
森林保護事業	森林病虫害等防除法(全条)、同法施行令、同法施行規則 林業関係事業補助金交付要綱 県単独森林病虫害獣総合対策事業実施要領 静岡県森林災害予防啓発普及事業実施要領
県営林事業	静岡県営林規則、同施行規程、同管理要綱 静岡県営林経営要綱 県営林事業実行計画実施要領
林業普及指導事業	森林法(第187条) 林業普及指導推進要綱、林業普及指導事業実施要領
森林経営計画認定事業	森林法(第11条～19条)、同法施行令、同法施行規則 森林経営計画制度運営要領 静岡県森林経営計画業務実施要領
森林整備地域活動支援事業	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱 森林整備地域活動支援事業取扱要領
中山間地域林業整備事業	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱 中山間地域林業整備事業実施要領
日本政策金融公庫資金	株式会社日本政策金融公庫法(第11条)、 同法施行令、同法施行規則
林業・木材産業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法(第8条)、同法施行令、同法施行規則 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程、同実施要領
林業近代化資金	林業近代化資金利子補給金交付要綱、同実施要領
森林組合育成等事業	森林組合法(第110条～119条)
環境教育推進事業	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(第6条)
悠久の森事業	静岡県悠久の森管理要綱 静岡県悠久の森整備事業実行計画実施要領

事業名	根拠法令
森林計画編成事業	森林法（第5～8条）、同法施行令、同法施行規則 地域森林計画編成事業実施要領 市町村森林所有者情報活用推進事業実施要領、静岡県市町村森林所有者情報活用推進事業費補助金交付要綱、同要領
林業・木材産業構造対策事業	次世代林業基盤づくり交付金実施要綱（国） 森林・林業交付金交付要綱
森の力再生事業	静岡県もりづくり県民税条例 静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱 森の力再生事業実施要綱、同要領
合板・製材生産性強化対策事業	合板・製材生産性強化対策事業実施要領 林業関係事業補助金交付要綱
原木しいたけ生産力増強対策事業	特用林産施設体制整備復興事業実施要綱 原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱 原木しいたけ生産力増強対策事業実施要領
公共林道事業	森林・林業基本法（第12条） 森林法（第193条）、同法施行令（第11, 12条） 半島振興法（第11条） 過疎地域活性化特別措置法（第14条） 林業関係事業補助金交付要綱 山村振興法（第11条） 森林環境保全整備事業実施要綱、同要領 森林居住環境整備事業実施要綱、同要領 里山エリア再生交付金実施要綱、同要領 農山漁村地域整備交付金実施要項・同要領
県単独林道事業	林業関係事業補助金交付要綱 林道事業施行要領 林道事業取扱要領 県単独林道事業（森林作業道開設）施行要領 森林認証材供給基盤整備事業施行要領
林道施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（第1条）、同法施行令 激甚災害に対処するための特別財政支援等に関する法律（第5条） 林業関係事業補助金交付要綱
林道点検診断保全整備事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県補助金等交付規則
治山事業	森林・林業基本法（第2条・13条） 森林法（第41条第1項）、同法施行令、同法施行規則 地すべり等防止法、同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第4条・8条） 民有林補助治山事業実施要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱、同実施要領 静岡県県営治山事業施行要領
県単独治山事業	林業関係事業補助金交付要綱 静岡県県営治山事業施行要領
林地開発許可制度実施事業	森林・林業基本法（第13条） 森林法（第10条の2、第10条の3）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
保安林事業	森林・林業基本法（第2条、第13条） 森林法（第25条～48条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
* 補助事業共通（記載省略）静岡県補助金等交付規則	

職員配置調

(令和7年10月31日現在)

区分		総務課	企 画 経営課	地 域 振興課	農 村 計画課	森 林 整備課	治山課	計
配置職員	職員 (事)	4 (1)			1	1		6 (1)
	職員 (技)	1	6 (1)	4 (1)	5 (1)	6	5	27 (3)
	再任用職員 (事)	1						1
	再任用職員 (技)							
	会計年度任用職員			(1)	(1)	(1)		(3)
	臨時的任用職員							
計		6 (1)	6 (1)	4 (2)	6 (2)	7 (1)	5	34 (7)

()は臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員で外数

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 07分担金及び負担金	75,021	75,021	0
項 01負担金	75,021	75,021	0
目 03経済産業費負担金	75,021	75,021	0
01農村総合環境整備事業 費負担金	75,021	75,021	0
款 08使用料及び手数料	13,310	13,310	0
項 01使用料	13,310	13,310	0
目 03くらし・環境使用料	13,310	13,310	0
01庁舎等使用料	13,310	13,310	0
款 10財産収入	3,730,020	3,730,020	0
項 02財産売払収入	3,730,020	3,730,020	0
目 03生産物売払収入	3,730,020	3,730,020	0
04林産物売払収入	3,730,020	3,730,020	0
款 14諸収入	1,084,975	1,084,975	0
項 07雑入	1,084,975	1,084,975	0
目 02雑入	1,084,975	1,084,975	0
87保険料負担金	725,118	725,118	0
非常勤職員	725,118	725,118	0
89過年度返納金	22	22	0
90雑収	359,835	359,835	0
雑収	359,735	359,735	0
公文書開示負担金	100	100	0
計	4,903,326	4,903,326	0

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	13,310	13,310	0
項 01使用料	13,310	13,310	0
目 04くらし・環境使用料	13,310	13,310	0
01庁舎等使用料	13,310	13,310	0
款 10財産収入	242,000	242,000	0
項 02財産売払収入	242,000	242,000	0
目 03生産物売払収入	242,000	242,000	0
04林産物売払収入	242,000	242,000	0
款 14諸収入	376,524	376,524	0
項 07雑入	376,524	376,524	0
目 02雑入	376,524	376,524	0
90保険料負担金	376,344	376,344	0
非常勤職員	376,344	376,344	0
93雑収	180	180	0
公文書開示負担金	180	180	0
計	631,834	631,834	0

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度 (令和 7 年10月31日 現在)
	件 数	件 数
狩猟免許申請手数料	19	16
狩猟免許更新手数料	245	115
狩猟者登録手数料	380	342
狩猟免許再交付手数料	3	0
狩猟者登録証再交付手数料	0	0
狩猟者記章再交付手数料	0	0
計	647	473

(注) 1 本表は出先機関において、該当がある場合に調製する。

2 「区分」欄は、使用料及び手数料の名称を記載する。

過年度分収入未済額調

(令和7年10月31現在)

区分 年度								
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
令和元年度 以前 (A)	0	円 0		円		円		円
2年度	0	0						
3年度	0	0						
4年度	0	0						
5年度	0	0						
6年度	0	0						
計	0	0						
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

現 金 出 納 調

(令和 6年度)

(令和 7年 5月31日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 100	円 100	円 100	円 0	円 100 2 枚	円 100 2 枚
狩猟税	0	1,783,600	1,783,600	1,783,600	0	1,783,600 15 枚	1,783,600 14 枚
計	0	1,783,700	1,783,700	1,783,700	0	1,783,700 17 枚	1,783,700 16 枚

現 金 出 納 調

(令和 7年度)

(令和 7年10月31日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 180	円 180	円 180	円 0	円 180 3 枚	円 180 3 枚
狩猟税	0	1,664,900	1,664,900	1,660,800	4,100	1,664,900 0 枚	1,660,800 11 枚
計	0	1,665,080	1,665,080	1,660,980	4,100	1,665,080 3 枚	1,660,980 14 枚

保管現金有高調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
賀茂農林事務所所長	有料道路通行代 継続的資金前渡	6,520円
賀茂農林事務所所長	特定家畜伝染病 即時支払食糧費 継続的資金前渡	15,000円

預 金 調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
スルガ銀行 下田支店	無利息型 普通預金	0086601	賀茂農林事務所 資金前渡者	0	資金前渡用
スルガ銀行 下田支店	無利息型 普通預金	1431637	(自振口) 賀茂農林事務所 資金前渡者	0	電話料支払用
残高合計				0	

郵 券 等

区 分	種 類	令和6年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
収入印紙	100円券	3	300	-	-	-	-
	200円券	10	2,000	40	8,000	18	3,600
	400円券	2	800	-	-	-	-
	500円券	27	13,500	-	-	3	1,500
	1,000円券	1	1,000	6	6,000	2	2,000
	2,000円券	1	2,000	-	-	-	-
	計			19,600		14,000	
納税証紙	2,700円券	-	-	140	378,000	46	124,200
						-	-
	4,100円券	-	-	195	799,500	94	253,800
						133	545,300
	5,500円券	-	-	112	616,000	62	254,200
						33	181,500
	8,200円券	-	-	192	1,574,400	-	-
						79	434,500
	11,000円券	-	-	71	781,000	103	844,600
						-	-
	16,500円券	-	-	89	1,468,500	89	729,800
						2	22,000
	計			-	5,617,400	69	759,000
4						66,000	
計			-	-	85	1,402,500	
						1,783,600	
						3,833,800	
図書カード	1,000円券	-	-	14	14,000	14	14,000
計			-				14,000

※ 納税証紙の払出について、上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分を表す。
 なお、返納分については、下田財務事務所に返納している。

受 払 調

(令和7年10月31日現在)

(単位：枚、円)

令和7年度								摘 要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
3	300	-	-	-	-	3	300	農村整備 事業にお ける用地 取得契約 用
32	6,400	-	-	13	2,600	19	3,800	
2	800	-	-	-	-	2	800	
24	12,000	-	-	1	500	23	11,500	
5	5,000	-	-	4	4,000	1	1,000	
1	2,000	-	-	-	-	1	2,000	
	26,500		-		7,100		19,400	
-	-	144	388,800	38	102,600	106	286,200	狩猟税の 徴税用
-	-	212	869,200	-	-	82	336,200	
-	-	129	709,500	130	533,000	108	594,000	
-	-	189	1,549,800	-	-	94	770,800	
-	-	69	759,000	21	115,500	69	759,000	
-	-	85	1,402,500	95	779,000	77	1,270,500	
	-		5,678,800		1,662,100		4,016,700	
-	-	-	-	-	-	-	-	給食コンテ スト副賞
	-		-		-		-	

歳入歳出外現金調

(令和 6年度)
(令和 7年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
狩猟税	円 0	円 1,783,600	円 1,783,600	円 0	
計	0	1,783,600	1,783,600	0	

歳入歳出外現金調

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
狩猟税	円 0	円 1,660,800	円 1,637,600	円 23,200	
計	0	1,660,800	1,637,600	23,200	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	4,773,436	4,773,436	0	
項 01 経営管理費	4,773,436	4,773,436	0	
目 01 一般総務費	3,047,566	3,047,566	0	
01 報酬	1,783,682	1,783,682	0	
03 非常勤職員報酬	1,783,682	1,783,682	0	
03 職員手当等	484,958	484,958	0	
01 その他の職員手当等	484,958	484,958	0	
04 共済費	645,778	645,778	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	131,037	131,037	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	514,741	514,741	0	
08 旅費	133,148	133,148	0	
01 その他の旅費	133,148	133,148	0	
目 03 行政経営費	1,725,870	1,725,870	0	
08 旅費	1,725,870	1,725,870	0	
02 普通旅費	1,725,870	1,725,870	0	
款 05 暮らし・環境費	1,624,014	1,616,441	7,573	
項 01 暮らし・環境費	31,000	23,427	7,573	
目 01 暮らし・環境総務費	31,000	23,427	7,573	
01 報酬	24,000	23,427	573	
03 非常勤職員報酬	24,000	23,427	573	
04 共済費	7,000	0	7,000	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,000	0	2,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,000	0	5,000	
項 04 環境費	1,593,014	1,593,014	0	
目 01 環境政策費	1,593,014	1,593,014	0	
01 報酬	166,592	166,592	0	
03 非常勤職員報酬	166,592	166,592	0	
04 共済費	2,870	2,870	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,870	2,870	0	
07 報償費	925,866	925,866	0	
01 その他の報償費	925,866	925,866	0	
08 旅費	82,176	82,176	0	
01 その他の旅費	28,696	28,696	0	
02 普通旅費	53,480	53,480	0	
10 需用費	13,000	13,000	0	
01 その他の需用費	13,000	13,000	0	
11 役務費	248,670	248,670	0	
12 委託料	125,840	125,840	0	
13 使用料及び賃借料	28,000	28,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	64,000	53,902	10,098	
項 04 観光交流費	64,000	53,902	10,098	
目 01 観光費	64,000	53,902	10,098	
08 旅費	28,000	19,160	8,840	
02 普通旅費	28,000	19,160	8,840	
10 需用費	15,000	13,742	1,258	
01 その他の需用費	15,000	13,742	1,258	
11 役務費	21,000	21,000	0	
款 08 経済産業費	1,109,655,495	1,109,655,495	0	
項 01 経済産業費	980,555	980,555	0	
目 01 経済産業総務費	138,700	138,700	0	
01 報酬	80,000	80,000	0	
03 非常勤職員報酬	80,000	80,000	0	
03 職員手当等	36,000	36,000	0	
01 その他の職員手当等	36,000	36,000	0	
04 共済費	22,700	22,700	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	4,700	4,700	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	18,000	18,000	0	
目 02 経済産業企画費	841,855	841,855	0	
08 旅費	371,990	371,990	0	
02 普通旅費	371,990	371,990	0	
10 需用費	136,904	136,904	0	
01 その他の需用費	136,904	136,904	0	
11 役務費	223,212	223,212	0	
13 使用料及び賃借料	99,749	99,749	0	
18 負担金、補助及び交付 金	10,000	10,000	0	
項 02 産業革新費	65,754	65,754	0	
目 01 産業革新費	65,754	65,754	0	
07 報償費	35,250	35,250	0	
01 その他の報償費	35,250	35,250	0	
08 旅費	30,504	30,504	0	
01 その他の旅費	27,704	27,704	0	
02 普通旅費	2,800	2,800	0	
項 05 農業費	35,276,047	35,276,047	0	
目 01 農業費	35,110,884	35,110,884	0	
01 報酬	332,153	332,153	0	
03 非常勤職員報酬	332,153	332,153	0	
03 職員手当等	128,295	128,295	0	
01 その他の職員手当等	128,295	128,295	0	
04 共済費	107,090	107,090	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	27,000	27,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	80,090	80,090	0	
07 報償費	560,950	560,950	0	
01 その他の報償費	546,950	546,950	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 買上金	14,000	14,000	0	
08 旅費	886,405	886,405	0	
01 その他の旅費	17,025	17,025	0	
02 普通旅費	869,380	869,380	0	
10 需用費	374,820	374,820	0	
01 その他の需用費	374,820	374,820	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	135,120	135,120	0	
13 使用料及び賃借料	134,108	134,108	0	
18 負担金、補助及び交付金	32,451,943	32,451,943	0	
目 02 畜産業費	165,163	165,163	0	
08 旅費	400	400	0	
02 普通旅費	400	400	0	
10 需用費	157,000	157,000	0	
01 その他の需用費	157,000	157,000	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
13 使用料及び賃借料	2,763	2,763	0	
項 06 農地費	457,841,955	457,841,955	0	
目 01 農地費	457,841,955	457,841,955	0	
01 報酬	2,862,388	2,862,388	0	
03 非常勤職員報酬	2,862,388	2,862,388	0	
03 職員手当等	1,119,000	1,119,000	0	
01 その他の職員手当等	1,119,000	1,119,000	0	
04 共済費	953,900	953,900	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	212,011	212,011	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	741,889	741,889	0	
08 旅費	587,270	587,270	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	4,400	4,400	0	
02 普通旅費	582,870	582,870	0	
10 需用費	1,443,000	1,443,000	0	
01 その他の需用費	1,443,000	1,443,000	0	
11 役務費	1,126,117	1,126,117	0	
12 委託料	28,602,010	28,602,010	0	
13 使用料及び賃借料	1,497,998	1,497,998	0	
14 工事請負費	302,307,097	302,307,097	0	
16 公有財産購入費	5,172,870	5,172,870	0	
18 負担金、補助及び交付金	91,172,515	91,172,515	0	
21 補償、補填及び賠償金	20,997,790	20,997,790	0	
項 07 森林・林業費	615,491,184	615,491,184	0	
目 01 森林・林業費	615,491,184	615,491,184	0	
01 報酬	843,907	843,907	0	
03 非常勤職員報酬	843,907	843,907	0	
03 職員手当等	330,252	330,252	0	
01 その他の職員手当等	330,252	330,252	0	
04 共済費	254,975	254,975	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	56,782	56,782	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	198,193	198,193	0	
07 報償費	31,500	31,500	0	
01 その他の報償費	31,500	31,500	0	
08 旅費	986,384	986,384	0	
01 その他の旅費	5,148	5,148	0	
02 普通旅費	981,236	981,236	0	
10 需用費	1,586,714	1,586,714	0	
01 その他の需用費	1,586,714	1,586,714	0	
11 役務費	895,334	895,334	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	79,868,217	79,868,217	0	
13 使用料及び賃借料	128,398	128,398	0	
14 工事請負費	296,735,865	296,735,865	0	
18 負担金、補助及び交付金	233,477,620	233,477,620	0	
21 補償、補填及び賠償金	352,018	352,018	0	
款 09 交通基盤費	1,845,400	1,845,400	0	
項 05 河川砂防費	1,845,400	1,845,400	0	
目 04 砂防費	1,400,000	1,400,000	0	
14 工事請負費	1,366,340	1,366,340	0	
16 公有財産購入費	33,660	33,660	0	
目 05 農林地すべり対策費	445,400	445,400	0	
01 報酬	93,000	93,000	0	
03 非常勤職員報酬	93,000	93,000	0	
10 需用費	7,000	7,000	0	
01 その他の需用費	7,000	7,000	0	
11 役務費	345,400	345,400	0	
款 12 災害対策費	10,680	10,680	0	
項 07 災害対策諸費	10,680	10,680	0	
目 01 災害対策本部費	10,680	10,680	0	
08 旅費	10,680	10,680	0	
02 普通旅費	10,680	10,680	0	
計	1,117,973,025	1,117,955,354	17,671	

林業改善資金特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	0	0	0	
項 03 諸費	0	0	0	
目 01 諸費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
計	0	0	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	4,597,226	2,824,990	1,772,236	
項 01 総務費	4,597,226	2,824,990	1,772,236	
目 01 一般総務費	3,388,916	1,616,680	1,772,236	
01 報酬	1,794,000	826,652	967,348	
03 非常勤職員報酬	1,794,000	826,652	967,348	
03 職員手当等	718,000	328,450	389,550	
01 その他の職員手当等	718,000	328,450	389,550	
04 共済費	734,916	399,846	335,070	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	151,000	78,661	72,339	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	583,916	321,185	262,731	
08 旅費	142,000	61,732	80,268	
01 その他の旅費	142,000	61,732	80,268	
目 05 人事管理費	1,208,310	1,208,310	0	
08 旅費	1,208,310	1,208,310	0	
02 普通旅費	1,208,310	1,208,310	0	
款 06 暮らし・環境費	1,628,300	152,402	1,475,898	
項 04 環境費	1,628,300	152,402	1,475,898	
目 01 環境政策費	1,628,300	152,402	1,475,898	
07 報償費	942,300	10,100	932,200	
01 その他の報償費	942,300	10,100	932,200	
08 旅費	223,000	34,742	188,258	
01 その他の旅費	11,000	8,232	2,768	
02 普通旅費	212,000	26,510	185,490	
10 需用費	13,000	0	13,000	
01 その他の需用費	13,000	0	13,000	
11 役務費	9,000	9,000	0	
12 委託料	341,000	0	341,000	
13 使用料及び賃借料	100,000	98,560	1,440	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 07 スポーツ・文化観光費	64,000	25,500	38,500	
項 04 観光交流費	64,000	25,500	38,500	
目 01 観光費	64,000	25,500	38,500	
08 旅費	28,000	2,600	25,400	
02 普通旅費	28,000	2,600	25,400	
10 需用費	15,000	9,900	5,100	
01 その他の需用費	15,000	9,900	5,100	
11 役務費	21,000	13,000	8,000	
款 09 経済産業費	1,324,902,690	484,705,435	840,197,255	
項 01 経済産業費	507,000	340,317	166,683	
目 02 経済産業企画費	507,000	340,317	166,683	
08 旅費	322,264	225,170	97,094	
02 普通旅費	322,264	225,170	97,094	
10 需用費	70,000	48,950	21,050	
01 その他の需用費	70,000	48,950	21,050	
11 役務費	24,000	15,829	8,171	
13 使用料及び賃借料	80,736	40,368	40,368	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	
項 02 産業革新費	335,000	176,112	158,888	
目 01 産業革新費	335,000	176,112	158,888	
07 報償費	180,000	90,000	90,000	
01 その他の報償費	180,000	90,000	90,000	
08 旅費	155,000	86,112	68,888	
01 その他の旅費	150,000	84,712	65,288	
02 普通旅費	5,000	1,400	3,600	
項 05 農業費	43,705,448	4,018,197	39,687,251	
目 01 農業費	43,475,383	3,973,847	39,501,536	
01 報酬	390,000	194,866	195,134	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	390,000	194,866	195,134	
03 職員手当等	151,000	72,242	78,758	
01 その他の職員手当等	151,000	72,242	78,758	
04 共済費	156,000	67,456	88,544	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	35,000	23,847	11,153	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	121,000	43,609	77,391	
07 報償費	641,300	410,100	231,200	
01 その他の報償費	627,300	410,100	217,200	
02 買上金	14,000	0	14,000	
08 旅費	820,142	396,977	423,165	
01 その他の旅費	108,642	18,507	90,135	
02 普通旅費	711,500	378,470	333,030	
10 需用費	344,780	177,862	166,918	
01 その他の需用費	340,780	177,862	162,918	
02 食糧費	4,000	0	4,000	
11 役務費	144,120	56,042	88,078	
12 委託料	53,000	0	53,000	
13 使用料及び賃借料	116,619	77,302	39,317	
18 負担金、補助及び交付 金	40,658,422	2,521,000	38,137,422	
目 02 畜産業費	230,065	44,350	185,715	
08 旅費	16,600	0	16,600	
02 普通旅費	16,600	0	16,600	
10 需用費	206,000	38,441	167,559	
01 その他の需用費	106,000	23,441	82,559	
02 食糧費	100,000	15,000	85,000	
11 役務費	4,000	4,000	0	
13 使用料及び賃借料	3,465	1,909	1,556	
項 06 農地費	740,126,907	279,065,477	461,061,430	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 農地費	740,126,907	279,065,477	461,061,430	
01 報酬	2,969,000	1,872,974	1,096,026	
03 非常勤職員報酬	2,969,000	1,872,974	1,096,026	
03 職員手当等	1,157,000	734,403	422,597	
01 その他の職員手当等	1,157,000	734,403	422,597	
04 共済費	1,054,000	675,631	378,369	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	235,000	150,985	84,015	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	819,000	524,646	294,354	
08 旅費	847,000	273,260	573,740	
01 その他の旅費	300,000	2,600	297,400	
02 普通旅費	547,000	270,660	276,340	
10 需用費	708,000	328,487	379,513	
01 その他の需用費	708,000	328,487	379,513	
11 役務費	2,563,615	1,543,518	1,020,097	
12 委託料	60,727,900	10,546,500	50,181,400	
13 使用料及び賃借料	304,887	139,589	165,298	
14 工事請負費	538,023,989	245,081,588	292,942,401	
16 公有財産購入費	7,246,408	1,985,283	5,261,125	
18 負担金、補助及び交付 金	74,723,015	6,500	74,716,515	
21 補償、補填及び賠償金	49,802,093	15,877,744	33,924,349	
項 07 森林・林業費	540,228,335	201,105,332	339,123,003	
目 01 森林・林業費	540,228,335	201,105,332	339,123,003	
01 報酬	883,000	0	883,000	
03 非常勤職員報酬	883,000	0	883,000	
03 職員手当等	353,000	0	353,000	
01 その他の職員手当等	353,000	0	353,000	
04 共済費	333,000	20,034	312,966	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	69,000	0	69,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	264,000	20,034	243,966	
08 旅費	1,606,340	733,974	872,366	
01 その他の旅費	53,000	0	53,000	
02 普通旅費	1,553,340	733,974	819,366	
10 需用費	754,000	477,367	276,633	
01 その他の需用費	754,000	477,367	276,633	
11 役務費	719,415	58,346	661,069	
12 委託料	42,638,500	3,615,955	39,022,545	
13 使用料及び賃借料	205,913	93,350	112,563	
14 工事請負費	300,356,587	153,260,587	147,096,000	
18 負担金、補助及び交付金	191,778,580	42,779,700	148,998,880	
21 補償、補填及び賠償金	600,000	66,019	533,981	
款 10 交通基盤費	18,615,000	0	18,615,000	
項 04 河川砂防費	18,615,000	0	18,615,000	
目 04 砂防費	10,000,000	0	10,000,000	
12 委託料	10,000,000	0	10,000,000	
14 工事請負費	0	0	0	
目 05 農林地すべり対策費	8,615,000	0	8,615,000	
01 報酬	108,000	0	108,000	
03 非常勤職員報酬	108,000	0	108,000	
10 需用費	7,000	0	7,000	
01 その他の需用費	7,000	0	7,000	
12 委託料	8,500,000	0	8,500,000	
計	1,349,807,216	487,708,327	862,098,889	

林業改善資金特別会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	11,000	0	11,000	
項 03 諸費	11,000	0	11,000	
目 01 諸費	11,000	0	11,000	
08 旅費	11,000	0	11,000	
02 普通旅費	11,000	0	11,000	
計	11,000	0	11,000	

(本頁余白)

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	/	125,840	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	28,602,010	6,510,422
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	79,868,217	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	/	0	0
計					157,862,543	108,596,067	6,510,422
(14) 工事請負費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	302,307,097	140,010,369
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	296,735,865	187,275,865
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	/	1,366,340	0
計					564,771,375	600,409,302	327,286,234
(16) 公有財産購入費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	5,172,870	0
計					5,818,277	5,172,870	0
(17) 備品購入費					/	0	0
計					0	0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	/	10,000	0
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費	/	32,451,943	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	91,172,515	0
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	233,477,620	48,420,120
計					343,967,600	357,112,078	48,420,120
(21) 補償、補填及び賠償金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	/	20,997,790	3,958,692
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	352,018	324,605
計					19,126,533	21,349,808	4,283,297

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						左のうち、前年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	0	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	10,546,500	10,546,500
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	3,615,955	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	0	0
計					14,162,455	10,546,500
(14)工事請負費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	245,081,588	188,964,588
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	153,260,587	89,912,587
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	0	0
計					398,342,175	278,877,175
(16)公有財産購入費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	1,985,283	79,217
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	0	0
計					1,985,283	79,217
(17)備品購入費					0	0
計					0	0
(18)負担金、補助及び交付金	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	10,000	0
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費	2,521,000	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	6,500	0
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	42,779,700	29,005,700
計					45,317,200	29,005,700
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	15,877,744	5,866,061
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	66,019	66,019
計					15,943,763	5,932,080

委 託 料 に 関

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
1	(事務関係)	有限会社荒川 土建興業	円	円	円	円	
	産業廃棄物収集運搬及 び処分委託		98,010	98,010	0	98,010	
事務関係 計			98,010	98,010	0	98,010	
工事関係 計			119,528,462	113,366,000	3,674,709	117,040,709	
合 計			119,626,472	113,464,010	3,674,709	117,138,719	

委 託 料 に 関

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
1	(事務関係)		円	円	円	円	
			0	0	0	0	
事務関係 計			0	0	0	0	
工事関係 計			99,743,108	94,143,500	521,515	94,665,015	
合 計			99,743,108	94,143,500	521,515	94,665,015	

す る 調

(令和6年度)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
		円		
R6/12/9 ~R7/3/31	R7.2.20	98,010	産業廃棄物処理・運搬	
		98,010		
		108,498,057		
		108,596,067		

す る 調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
		円		
		0		
		0		
		14,162,455		
		14,162,455		

補助金

《農業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	中山間地域等直接支払事業	下田市	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等直接支払事業の推進	114,785	24,000
		小計	1件		114,785	24,000
2	中山間地域等直接支払事業	下田市	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等直接支払交付金の交付	5,903,142	4,427,353
3		東伊豆町			2,107,606	1,580,697
4		松崎町			1,899,302	1,424,475
		小計	3件		9,910,050	7,432,525
5	鳥獣被害防止総合対策事業	下田市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	有害捕獲の活動経費に対する助成	2,076,000	2,076,000
6		河津町			1,447,000	1,447,000
7		南伊豆町			2,481,000	2,481,000
8		西伊豆町			1,100,000	1,100,000
		小計	4件		7,104,000	7,104,000
9	鳥獣被害防止総合対策事業	下田市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止対策に係る経費の助成	1,251,000	751,000
10		南伊豆町			256,758	256,758
		小計	2件		1,507,758	1,007,758

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認 年月日	
国定額	R6. 6. 28	24,000	R7. 3. 14	24,000	R7. 3. 31	R7. 4. 28	
		24,000		24,000			
国1/2以内 県1/4以内	R6. 6. 28	4,387,081	R7. 1. 21	4,427,353	R7. 3. 31	R7. 4. 28	
	R6. 12. 23	40,272					
	R6. 6. 28	1,580,697	R7. 1. 21	1,580,697	R7. 3. 18	R7. 4. 30	
	R6. 6. 28	1,424,475	R6. 9. 26	1,424,475	R7. 3. 31	R7. 5. 2	
		7,432,525		7,432,525			
国定額	R6. 9. 12	4,000,000	R7. 3. 28	2,076,000	R7. 3. 27	R7. 4. 4	
	R7. 3. 17	-1,924,000					
	R6. 9. 12	3,064,000	R7. 3. 4	1,447,000	R7. 3. 27	R7. 4. 2	
	R7. 1. 14	-1,617,000					
	R6. 9. 12	3,005,000	R7. 3. 28	2,481,000	R7. 3. 19	R7. 3. 26	
	R7. 3. 17	-524,000					
	R6. 9. 12	1,925,000	R7. 3. 28	1,100,000	R7. 2. 28	R7. 3. 10	
	R7. 3. 3	-825,000					
		7,104,000		7,104,000			
国定額	R6. 9. 12	451,000	R7. 3. 28	751,000	R7. 3. 27	R7. 4. 4	
	R7. 3. 10	300,000					
	R6. 9. 12	400,000	R7. 3. 28	256,758	R7. 3. 19	R7. 3. 26	
	R7. 3. 17	-143,242					
		1,007,758		1,007,758			

補助金

《農業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
11	機構集積支援事業	下田市	農地集積・集約化対策推進交付金交付要綱	機構集積支援事業 (農地法事務適正実施支援事業費)	1,889,304	1,324,000
12		松崎町			1,061,760	765,000
13		東伊豆町			231,770	193,000
14		南伊豆町			1,223,136	778,000
		小計	4件		4,405,970	3,060,000
15	持続的農業経営支援事業	□□□□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	持続的農業経営支援事業	1,448,000	482,000
		小計	1件		1,448,000	482,000
16	担い手育成総合対策事業 (新規就農者育成総合対策事業経営開始資金)	南伊豆町	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)	1,500,000	1,500,000
17		河津町			2,250,000	2,250,000
18		小計			3件	
19	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	東伊豆町	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全型農業直接支援対策交付金の交付	304,200	228,150
20		南伊豆町			918,280	689,460
21		松崎町			282,000	211,500
		小計	3件		1,504,480	1,129,110
22	農村地域防災減災事業	下田市	農地防災事業等補助金交付要綱	総合的な防災・減災対策を実施	500,000	500,000
		小計	1件		500,000	500,000
23	多面的機能支払交付金交付事業	東伊豆町	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく多面的機能支払交付金の支払の実施	66,000	49,500
24		河津町			746,680	562,510
25		松崎町			269,040	204,280
26		西伊豆町			356,300	267,225
		小計	4件		1,438,020	1,083,515

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認 年月日	
国定額	R6. 6. 3	1,324,000	R7. 3. 28	1,324,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	国交付決定 R6. 5. 1 国追加交付決定 R6. 5. 28
	R6. 5. 28	765,000	R7. 3. 28	765,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 24)	
	R6. 6. 3	193,000	R7. 3. 28	218,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 23)	
	R7. 2. 13	25,000					
	R6. 6. 3	778,000	R7. 3. 28	778,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 11)	
		3,085,000		3,085,000			
県1/3以内	R6. 7. 16	482,000	R6. 11. 27	482,000	R6. 10. 16	R6. 11. 6	
		482,000		482,000			
国定額	R6. 8. 16	750,000	R6. 9. 18	750,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 24)	概算払
	R7. 1. 21	750,000	R7. 3. 14	750,000			
	R7. 3. 5	2,250,000	R7. 3. 21	2,250,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	概算払
		3,750,000		3,750,000			
国1/2以内 県1/4以内	R6. 12. 26	228,150	R7. 3. 28	228,150	R7. 3. 17	R7. 3. 18	
	R6. 12. 26	725,160	R7. 3. 28	689,460	R7. 2. 28	R7. 3. 17	
	R7. 3. 18	-35,700					
	R6. 12. 26	211,500	R7. 3. 28	211,500	R7. 3. 18	R7. 3. 19	
		1,129,110		1,129,110			
国1/1	R6. 7. 1	1,000,000	R6. 10. 25	500,000	R6. 9. 30	R6. 10. 2	
	R6. 9. 27	-500,000					
		500,000		500,000			
国1/2 県1/4 推進交付金 国100%	R6. 5. 29	49,500	R7. 2. 21	49,500	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 3)	
	R6. 5. 29	554,510	R7. 2. 21	562,510	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 4)	
	R7. 11. 28	8,000					
	R6. 7. 17	195,280	R7. 2. 21	204,280	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 11)	
	R7. 11. 28	9,000					
	R6. 7. 17	267,225	R7. 2. 21	267,225	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 11)	
		1,083,515		1,083,515			

補 助 金

《農業関係補助金》

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
27	国土調査費補助金	下田市	国土調査費補助 金交付要綱	国土調査法に基づく 地籍調査に関する事 業の実施	15,700,000	11,775,000
28		東伊豆町			11,880,000	8,910,000
29		河津町			14,768,000	11,076,000
30		南伊豆町			13,876,000	10,407,000
31		松崎町			21,928,000	16,446,000
32		西伊豆町			13,800,000	10,350,000
		小計	6件		91,952,000	68,964,000
33	県単独農業農村整備事業	松崎町	県単独農業農村 整備事業費等補 助金交付要綱	農業及び農村の総合 的な整備の推進	37,000,000	18,500,000
		小計	1件		37,000,000	18,500,000
		農業関係計	33件		160,635,063	113,036,908

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認 年月日	
国1/2 県1/4	R6. 7. 9	11, 775, 000	R7. 3. 21	11, 775, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 1)	
	R6. 5. 29	6, 792, 000	R7. 3. 21	6, 792, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 2)	
	R6. 7. 9	2, 118, 000	R7. 3. 21	2, 118, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 2)	
	R6. 7. 9	11, 076, 000	R7. 3. 21	11, 076, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 1)	
	R6. 7. 9	10, 407, 000	R7. 3. 21	10, 407, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 1)	
	R6. 7. 9	16, 596, 000	R7. 3. 21	16, 446, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 1)	
	R6. 10. 31	-150, 000			R7. 3. 31		
	R6. 5. 29	1, 128, 000	R7. 3. 21	1, 128, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 1)	
	R6. 7. 9	8, 772, 000	R7. 3. 21	9, 222, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 2)	
	R6. 10. 31	450, 000			R7. 3. 31		
		68, 964, 000		68, 964, 000			
県1/2以内	R6. 4. 23	18, 500, 000	R7. 4. 25	18, 500, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 4)	
		18, 500, 000		18, 500, 000			
		113, 061, 908		113, 061, 908			

補助金

《林業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	
					円	円	
1	森の力再生事業	チーム北見フォレストワーカーズ	森の力再生事業費補助金交付要綱	人工林再生整備事業 16.33ha	15,333,343	14,257,000	
2				人工林再生整備事業 9.03ha	8,646,187	8,209,000	
3				人工林再生整備事業 8.29ha	8,036,242	7,672,000	
4				人工林再生整備事業 12.90ha	12,681,994	11,635,000	
5				竹林・広葉樹林等再生 整備事業 1.63ha	6,635,468	6,040,000	
6		(株)いなずさ林業		人工林再生整備事業 4.82ha	6,005,952	5,952,000	
7				人工林再生整備事業 7.76ha	9,474,369	9,431,000	
8				人工林再生整備事業 8.87ha	8,016,400	7,947,000	
9				人工林再生整備事業 5.23ha	3,846,804	3,789,000	
10				人工林再生整備事業 6.06ha	4,449,842	4,409,000	
11				人工林再生整備事業 2.89ha	3,006,454	2,951,000	
12				(株)アグリビジネス スリーディング	竹林・広葉樹林等再生 整備事業 0.95ha	5,649,000	4,851,000
13				伊豆森林組合	人工林再生整備事業 4.24ha	3,043,000	3,023,000
14					人工林再生整備事業 13.24ha	9,951,000	9,926,000
15					人工林再生整備事業 20.78ha	17,054,000	16,989,000
16				(株)いしい林業	人工林再生整備事業 2.44ha	1,820,000	1,766,000
17				(株)BASETRES	竹林・広葉樹林等再生 整備事業 0.98ha	4,488,185	4,185,000
		小計	17件		128,138,240	123,032,000	
18	令和6年度森林環境保全 直接支援事業(R5繰) (下刈り)	丸高ティーティー(株)	林業関係事業補助 金交付要綱	下刈り1.19ha	504,000	201,600	
19		伊豆森林組合		下刈り4.06ha	1,724,000	689,600	
20		河津町上河津財産区		下刈り4.83ha	1,477,000	590,800	
		小計	3件		3,705,000	1,482,000	

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県10/10 以内	R6. 4. 17	14,257,000	R6. 6. 3	4,500,000	R6. 8. 9	R6. 10. 1	「現」
			R6. 7. 19	4,500,000			
			R6. 10. 22	5,257,000			
	R6. 5. 17	8,209,000	R6. 8. 23	2,925,000	R6. 12. 19	R7. 1. 30	「現」
			R7. 2. 28	5,284,000			
	R6. 7. 19	7,672,000	R6. 9. 30	2,850,000	R6. 11. 27	R7. 1. 16	「現」
			R7. 1. 31	4,822,000			
	R6. 10. 7	11,635,000	R6. 11. 6	1,900,000	R7. 3. 21	R7. 3. 27	「現」
			R6. 12. 26	3,400,000			
			R7. 4. 25	6,335,000			
	R7. 1. 20	6,040,000	R7. 2. 28	1,170,000	R7. 3. 7	R7. 3. 14	「現」
			R7. 4. 10	4,870,000			
	R6. 4. 17	5,952,000	R6. 9. 17	5,952,000	R6. 7. 30	R6. 8. 26	「現」
	R6. 7. 19	9,431,000	R7. 3. 10	9,431,000	R7. 1. 28	R7. 2. 26	「現」
	R6. 12. 26	7,947,000	R7. 4. 10	7,947,000	R7. 3. 7	R7. 3. 14	「現」
	R6. 12. 9	3,789,000	R7. 4. 14	3,789,000	R7. 2. 28	R7. 3. 24	「現」
	R6. 12. 17	4,409,000	R7. 4. 14	4,409,000	R7. 3. 7	R7. 3. 21	「現」
	R7. 1. 17	2,951,000	R7. 4. 14	2,951,000	R7. 3. 10	R7. 3. 18	「現」
	R6. 6. 17	4,851,000	R7. 2. 28	4,851,000	R6. 10. 31	R6. 12. 19	「現」
	R6. 6. 28	3,023,000	R7. 3. 17	3,023,000	R6. 11. 11	R7. 1. 10	「現」
R6. 9. 26	9,926,000	R7. 4. 25	9,926,000	R7. 3. 28	R7. 3. 31	「現」	
R6. 11. 19	16,989,000	R7. 4. 16	16,989,000	R7. 3. 10	R7. 3. 26	「現」	
R7. 1. 29	1,766,000	R7. 3. 28	1,766,000	R7. 2. 28	R7. 3. 13	「現」	
R6. 12. 12	4,185,000	R7. 1. 31	520,000	R7. 2. 28	R7. 3. 18	「現」	
		R7. 4. 14	3,665,000				
		123,032,000		123,032,000			
国3/10 県2/10	R6. 7. 19	201,600	R6. 7. 31	201,600	R6. 7. 1	R6. 7. 16	R5繰越「現」 国交付決定日 R6. 1. 17
	R6. 8. 2	689,600	R6. 8. 15	689,600	R6. 7. 12	R6. 7. 26	R5繰越「現」 国交付決定日 R5. 4. 13
	R6. 8. 2	590,800	R6. 8. 19	590,800	R6. 7. 15	R6. 7. 26	
		1,482,000		1,482,000			

補助金

《林業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
21	令和6年度森林環境保全直接支援事業(R5繰)(人工造林)	(株)いしい林業	林業関係事業補助金交付要綱	人工造林1.99ha	4,910,000	2,455,000
22		丸高ティーティー(株)		人工造林0.73ha	1,484,000	742,000
23		(株)いなずさ林業		人工造林1.00ha	1,941,000	970,500
24		上河津財産区		人工造林4.72ha	7,480,000	3,740,000
		小計	4件		15,815,000	7,907,500
25	令和6年度森林環境保全直接支援事業(R5繰)(鳥獣害防止施設等整備)	(株)いなずさ林業	林業関係事業補助金交付要綱	防護柵547m	5,768,000	2,307,200
26		(株)いしい林業		防護柵620m	2,992,000	1,196,800
27		上河津財産区		防護柵1,611m	6,550,000	2,620,000
		小計	3件		15,310,000	6,124,000
28	令和6年度森林環境保全直接支援事業(R5繰)(間伐)	伊豆森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐9.03ha	14,475,000	5,790,000
29		(株)いなずさ林業		間伐5.00ha	8,015,000	3,206,000
30		河津町		間伐7.38ha	11,830,000	4,732,000
31		西伊豆町		間伐2.00ha	2,720,000	1,088,000
		小計	4件		37,040,000	14,816,000
32	令和6年度森林環境保全直接支援事業(R5繰)(森林作業道)	(株)いなずさ林業	林業関係事業補助金交付要綱	森林作業道開設164m	1,085,000	434,000
33		河津町		森林作業道開設2,600m	4,339,000	1,735,600
34		上河津財産区		森林作業道開設1,152m	5,483,000	2,193,200
35		西伊豆町		森林作業道開設365m	1,851,000	740,400
		小計	4件		12,758,000	5,103,200
36	令和6年度合板・製材生産性強化対策事業(R5国補正)	伊豆森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材生産3.29ha	5,546,478	5,388,540
37		(株)いしい林業		間伐材生産3.17ha	4,249,100	3,704,880
		小計	2件		9,795,578	9,093,420

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認 年月日	
		円		円			
国3/10 県1/10	R6. 6. 7	2,455,000	R6. 6. 10	2,455,000	R6. 4. 19	R6. 6. 3	R5繰越「現」 国交付決定日 R5. 4. 13
	R6. 6. 14	742,000	R6. 6. 21	742,000	R6. 5. 11	R6. 5. 30	
	R6. 6. 14	970,500	R6. 6. 21	970,500	R6. 5. 10	R6. 5. 31	
	R7. 3. 17	3,740,000	R7. 3. 28	3,740,000	R7. 3. 3	R7. 3. 10	R5繰越「現」 国交付決定日 R6. 1. 17
		7,907,500		7,907,500			
国3/10 県1/10	R6. 6. 14	2,307,200	R6. 6. 21	2,307,200	R6. 5. 10	R6. 5. 31	R5繰越「現」 国交付決定日 R5. 4. 13
	R6. 6. 7	1,196,800	R6. 6. 10	1,196,800	R6. 4. 12	R6. 6. 3	
	R7. 3. 17	2,620,000	R7. 3. 28	2,620,000	R7. 3. 3	R7. 3. 10	R5繰越「現」 国交付決定日 R6. 1. 17
		6,124,000		6,124,000			
国3/10 県1/10	R6. 10. 4	5,790,000	R6. 10. 11	5,790,000	R6. 7. 31	R6. 9. 24	R5繰越「現」 国交付決定日 R5. 4. 13
	R6. 11. 5	3,206,000	R6. 11. 8	3,206,000	R6. 9. 24	R6. 10. 30	
	R7. 2. 18	4,732,000	R7. 3. 7	4,732,000	R7. 1. 31	R7. 2. 13	
	R7. 3. 17	1,088,000	R7. 3. 28	1,088,000	R7. 2. 28	R7. 3. 13	R5繰越「現」 国交付決定日 R6. 1. 17
		14,816,000		14,816,000			
国3/10 県1/10	R6. 11. 5	434,000	R6. 11. 8	434,000	R6. 9. 17	R6. 10. 30	R5繰越「現」 国交付決定日 R5. 4. 13
	R7. 2. 18	1,735,600	R7. 3. 7	1,735,600	R7. 1. 31	R7. 2. 13	
	R7. 3. 17	2,193,200	R7. 3. 28	2,193,200	R7. 3. 3	R7. 3. 10	R5繰越「現」 国交付決定日 R6. 1. 17
	R7. 3. 17	740,400	R7. 3. 28	740,400	R7. 2. 28	R7. 3. 13	
		5,103,200		5,103,200			
10/10以内	R6. 4. 26	5,388,540	R6. 12. 26	5,388,540	R6. 11. 29	R6. 12. 10	R5繰越「現」 国交付決定日 R6. 3. 8
	R6. 7. 16	3,704,880	R7. 1. 28	3,704,880	R6. 12. 27	R7. 1. 15	
		9,093,420		9,093,420			

補助金

《林業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
38	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	下田市	林業関係事業補助金交付要綱	間伐68.92ha	19,198,000	6,373,000
39						
40		河津町		間伐6.36ha	2,011,140	670,000
41		南伊豆町		間伐10.82ha	2,844,280	918,000
42		松崎町		間伐22.13ha	5,548,000	1,849,000
43		西伊豆町		間伐36.85ha	8,423,687	2,574,000
44						
		小計	7件		38,025,107	12,384,000
45	間伐材等搬出奨励事業	伊豆森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	搬出材積406m3	812,000	812,000
46		丸高ティーティー(株)		搬出材積200m3	400,000	400,000
		小計	2件		1,212,000	1,212,000
47	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	丸高ティーティー(株)	林業関係事業補助金交付要綱	間伐1.80ha	2,137,803	1,679,400
		小計	1件		2,137,803	1,679,400
48	県産材安定供給生産基盤整備事業	西伊豆町	林業関係事業補助金交付要綱	基幹的作業道100m	1,375,704	500,000
49		丸高ティーティー(株)		基幹的作業道249m	2,102,965	1,773,000
		小計	2件		3,478,669	2,273,000
50	県単独林道事業	南伊豆町	林業関係事業補助金交付要綱	林道改良15m	5,500,000	2,200,000
		小計	1件		5,500,000	2,200,000
51	林業木材産業成長産業化促進対策事業	quicora	林業関係事業補助金交付要綱	安全装備等の導入	508,383	231,000
		小計	1件		508,383	231,000
52	県単独治山事業	松崎町	林業関係事業補助金交付要綱	流路工9.3m	5,898,000	3,894,000
53		河津町		流路工254.0m	45,518,000	30,345,000
54		松崎町		流路工20.3m	8,745,000	5,658,000
55		南伊豆町		土留工4.0基	5,995,000	3,996,000
		小計	4件		66,156,000	43,893,000
56	県単独森林病虫害獣総合対策事業	西伊豆町	林業関係事業補助金交付要綱	予防剤注入1,064本	3,775,200	1,667,100
		小計	1件		3,775,200	1,667,100
		林業関係計	56件		343,354,980	233,097,620

支出調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
1/3以内	R6. 6. 21	6,996,000	R7. 4. 18	6,373,000	R7. 3. 19	R7. 3. 25	
	R7. 3. 31	-623,000					
	R6. 6. 21	670,000	R7. 4. 18	670,000	R7. 3. 19	R7. 3. 26	
	R6. 6. 21	918,000	R7. 4. 25	918,000	R7. 3. 19	R7. 3. 25	
	R6. 6. 21	1,849,000	R7. 4. 21	1,849,000	R7. 3. 14	R7. 3. 19	
	R6. 6. 21	2,912,000	R7. 4. 25	2,574,000	R7. 3. 14	R7. 3. 25	
	R7. 3. 31	-338,000					
		12,384,000		12,384,000			
2,000円/m3以内	R7. 2. 14	812,000	R7. 2. 26	812,000	R7. 2. 4	R7. 2. 7	
	R7. 2. 18	400,000	R7. 2. 28	400,000	R7. 2. 4	R7. 2. 7	
		1,212,000		1,212,000			
10/10以内	R6. 8. 9	1,679,400	R7. 2. 28	1,679,400	R7. 1. 24	R7. 2. 14	「現」
		1,679,400		1,679,400			
県10/10以内	R7. 7. 31	500,000	R7. 3. 28	500,000	R7. 2. 18	R7. 3. 13	「現」
	R6. 8. 2	1,773,000	R7. 2. 7	1,773,000	R6. 11. 29	R7. 1. 16	「現」
		2,273,000		2,273,000			
県4/10以内	R6. 4. 25	2,200,000	R7. 2. 10	2,200,000	R6. 12. 19	R7. 1. 17	
0		2,200,000		2,200,000			
国1/2以内	R6. 7. 26	239,000	R7. 2. 28	231,000	R7. 1. 15	R7. 2. 7	R6当初 国交付決定日 R6. 6. 10
	R7. 2. 14	-8,000					
		231,000		231,000			
県2/3以内	R6. 4. 1	3,894,000	R6. 9. 13	3,894,000	R6. 7. 12	R6. 8. 8	R5繰越「現」
	R6. 4. 24	30,666,000	R7. 4. 9	30,345,000	R7. 3. 17	R7. 3. 21	
	R7. 2. 28	-321,000					
	R6. 5. 7	5,333,000	R7. 4. 15	5,658,000	R7. 3. 18	R7. 3. 24	
	R7. 3. 3	325,000					
	R6. 5. 14	4,000,000	R7. 3. 28	3,996,000	R7. 2. 28	R7. 3. 5	
	R7. 2. 27	-4,000					
		43,893,000		43,893,000			
県1/2以内	R7. 1. 22	1,667,100	R7. 4. 23	1,667,100	R7. 3. 5	R7. 3. 28	
		1,667,100		1,667,100			
		233,097,620		233,097,620			

補助金

《農業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	機構集積支援事業	松崎町	農地集積・集約化対策推進交付金交付要綱	機構集積支援事業 (農地法事務適正実施支援事業費)	1,138,000	1,081,000
2		下田市			2,176,246	1,344,000
3		東伊豆町			638,750	582,000
4		南伊豆町			1,224,125	487,000
		小計	4件		5,177,121	3,494,000
5	持続的農業経営支援事業	□□□□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	持続的農業経営支援事業	5,873,792	1,957,000
6		いちごらんど中西□□□□			3,063,500	1,021,000
		小計	2件		8,937,292	2,978,000
7	担い手育成総合対策事業 (新規就農者育成総合対策事業経営開始資金)	南伊豆町	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)		750,000
8		河津町				750,000
		小計	2件		0	1,500,000
9	鳥獣被害防止総合対策事業	下田市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	有害捕獲の活動経費に対する助成	5,075,000	5,075,000
10		河津町			3,797,000	3,797,000
11		南伊豆町			3,813,000	3,813,000
12		西伊豆町			1,887,000	1,887,000
		小計	4件		14,572,000	14,572,000
13	鳥獣被害防止総合対策事業	下田市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止対策に係る経費の助成	1,472,000	972,000
14		南伊豆町			300,000	300,000
		小計	2件		1,772,000	1,272,000
15	多面的機能支払交付金交付事業	河津町	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく多面的機能支払交付金の支払の実施	746,680	562,510
16		松崎町			269,040	204,280
17		西伊豆町			356,300	267,225
18		東伊豆町			66,000	49,500
		小計	4件		1,438,020	1,083,515

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認 年月日	
国定額	R7. 5. 16	1,081,000					
	R7. 5. 30	1,344,000					
	R7. 5. 30	582,000					
	R7. 5. 30	487,000					
		3,494,000		0			
県1/3以内	R7. 7. 17	1,957,000					
	R7. 7. 17	1,021,000	R7. 10. 28	1,021,000	R7. 8. 15	R7. 8. 29	
		2,978,000		1,021,000			
国定額	R7. 6. 26	1,500,000	R7. 9. 24	750,000			概算払
	R7. 7. 8	2,250,000	R7. 9. 30	750,000			
		3,750,000		1,500,000			
国定額	R7. 10. 14	5,075,000					
	R7. 10. 14	3,797,000					
	R7. 10. 14	3,813,000					
	R7. 10. 14	1,887,000					
		14,572,000		0			
国定額	R7. 10. 14	972,000					
	R7. 10. 14	300,000					
		1,272,000		0			
国1/2 県1/4 推進交付金 国100%	R7. 5. 30	562,510					
	R7. 5. 30	204,280					
	R7. 5. 30	267,225					
	R7. 6. 13	49,500					
		1,083,515		0			

補助金

《農業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	
19	国土調査費補助金	下田市	国土調査費補助金交付要綱	国土調査法に基づく地籍調査に関する事業の実施	16,264,000	12,198,000	
20		東伊豆町			11,828,000	8,871,000	
21		河津町			9,436,000	7,077,000	
22		南伊豆町			14,924,000	11,193,000	
23							
24		松崎町			18,716,000	14,037,000	
25		西伊豆町			16,076,000	12,057,000	
		小計	7件		87,244,000	65,433,000	
26	県単独農業農村整備事業	東伊豆町	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱	農業及び農村の総合的な整備の推進	1,950,000	650,000	
27		松崎町			10,000,000	5,000,000	
		小計	2件		11,950,000	5,650,000	
		農業関係計	27件		131,090,433	95,982,515	

支 出 調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認 年月日	
国1/2 県1/4	R7. 7. 16	12, 198, 000					
	R7. 7. 16	8, 871, 000					
	R7. 7. 16	7, 077, 000					
	R7. 5. 23	1, 107, 000					
	R7. 7. 16	10, 086, 000					
	R7. 7. 16	14, 037, 000					
	R7. 7. 16	12, 057, 000					
		65, 433, 000		0			
県1/3以内	R7. 4. 24	650, 000					
県1/2以内	R7. 4. 24	5, 000, 000					
		5, 650, 000		0			
		98, 232, 515		2, 521, 000			

補助金

《林業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
1	森の力再生事業	チーム北見フォレストワーカーズ	森の力再生事業費補助金交付要綱	人工林再生整備事業11.05ha	10,680,737	9,783,000
2		チーム北見フォレストワーカーズ		人工林再生整備事業4.29ha	4,354,350	4,147,000
3		(株)いなずさ林業		人工林再生整備事業2.56ha	3,206,966	3,151,000
4		(株)いなずさ林業		人工林再生整備事業6.11ha	4,453,490	4,419,000
5		(株)いなずさ林業		人工林再生整備事業5.75ha	4,529,000	4,498,000
6		(株)いなずさ林業		人工林再生整備事業14.20ha	12,025,000	11,960,000
7		(株)いしい林業		人工林再生整備事業3.55ha	2,763,000	2,763,000
8		伊豆森林組合		竹林・広葉樹林等再生整備事業 0.67ha	2,969,000	2,943,000
9		(株)いなずさ林業		人工林再生整備事業5.29ha	5,288,000	5,150,000
10		伊豆森林組合		人工林再生整備事業1.34ha	1,255,000	1,131,000
		小計	10件		51,524,543	49,945,000
11	令和7年度森林環境保全直接支援事業(R6繰)(下刈り)	(株)いしい林業	林業関係事業補助金交付要綱	下刈り1.99ha	970,000	388,000
12		上河津財産区		下刈り8.68ha	2,951,000	1,180,400
13		伊豆森林組合		下刈り2.88ha	1,326,000	530,400
14		丸高ティーティー(株)		下刈り2.85ha	1,305,000	522,000
15		(株)いなずさ林業		下刈り1.00ha	489,000	195,600
		小計	5件		7,041,000	2,816,400
16	令和7年度森林環境保全直接支援事業(R6繰)(人工造林)	丸高ティーティー(株)	林業関係事業補助金交付要綱	人工造林0.21ha	420,000	210,000
17		(株)いしい林業		人工造林1.31ha	3,298,000	1,649,000
18		丸高ティーティー(株)		人工造林1.12ha	2,299,000	1,149,500
		小計	3件		6,017,000	3,008,500
19	令和7年度森林環境保全直接支援事業(R6繰)(鳥獣害防止施設等整備)	丸高ティーティー(株)	林業関係事業補助金交付要綱	筒状食害防止材440本	1,039,000	415,600
20		(株)いしい林業		防護柵776m	4,175,000	1,670,000
21		丸高ティーティー(株)		防護柵945m	9,380,000	3,752,000
		小計	3件		14,594,000	5,837,600
22	令和7年度森林環境保全直接支援事業(R6繰)(森林作業道)	丸高ティーティー(株)	林業関係事業補助金交付要綱	森林作業道開設2,513m	16,506,000	6,602,400
23		(株)いなずさ林業		森林作業道開設803m	5,400,000	2,160,000
24		丸高ティーティー(株)		森林作業道開設304m	830,000	332,000
		小計	3件		22,736,000	9,094,400

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県10/10以内	R7. 4. 10	9,783,000	R7. 7. 29	4,000,000			「現」
	R7. 9. 4	4,147,000	R7. 9. 30	1,470,000			「現」
	R7. 5. 12	3,151,000	R7. 9. 10	3,151,000	R7. 7. 31	R7. 8. 18	「現」
	R7. 5. 16	4,419,000	R7. 10. 17	4,419,000	R7. 8. 22	R7. 9. 26	「現」
	R7. 6. 25	4,498,000					
	R7. 8. 22	11,960,000					
	R7. 9. 3	2,763,000					
	R7. 9. 25	2,943,000					
	R7. 10. 20	5,150,000					
	R7. 10. 20	1,131,000					
		49,945,000		13,040,000			
国3/10 県1/10	R7. 7. 7	388,000	R7. 7. 18	388,000	R7. 6. 16	R7. 6. 27	R6繰越「現」 国交付決定日 R7. 2. 28
	R7. 8. 15	1,180,400	R7. 8. 29	1,180,400	R7. 7. 22	R7. 8. 5	R6繰越「現」 国交付決定日 R6. 4. 30
	R7. 9. 12	530,400	R7. 9. 29	530,400	R7. 8. 19	R7. 9. 3	
	R7. 9. 12	522,000	R7. 9. 30	522,000	R7. 8. 18	R7. 8. 28	
	R7. 9. 24	195,600	R7. 10. 10	195,600	R7. 9. 4	R7. 9. 11	
		2,816,400		2,816,400			
国3/10 県2/10	R7. 4. 21	210,000	R7. 4. 30	210,000	R7. 4. 14	R7. 4. 17	R6繰越「現」 国交付決定日 R6. 4. 30
	R7. 7. 14	1,649,000	R7. 7. 28	1,649,000	R7. 6. 30	R7. 7. 10	
	R7. 7. 16	1,149,500	R7. 7. 29	1,149,500	R7. 6. 20	R7. 7. 11	
		3,008,500		3,008,500			
国3/10 県1/10	R7. 4. 21	415,600	R7. 4. 30	415,600	R7. 4. 14	R7. 4. 17	R6繰越「現」 国交付決定日 R6. 4. 30
	R7. 7. 14	1,670,000	R7. 7. 28	1,670,000	R7. 6. 30	R7. 7. 10	
	R7. 7. 16	3,752,000	R7. 7. 29	3,752,000	R7. 6. 20	R7. 7. 11	
		5,837,600		5,837,600			
国3/10 県1/10	R7. 4. 21	6,602,400	R7. 4. 30	6,602,400	R7. 4. 14	R7. 4. 17	R6繰越「現」 国交付決定日 R6. 4. 30
	R7. 7. 7	2,160,000	R7. 7. 18	2,160,000	R7. 6. 18	R7. 6. 27	
	R7. 7. 16	332,000	R7. 7. 29	332,000	R7. 6. 20	R7. 7. 11	
		9,094,400		9,094,400			

補助金

《林業関係補助金》

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
25	令和7年度森林環境保全直接支援事業(R6繰)(間伐)	丸高ティーティー(株)	林業関係事業補助金交付要綱	間伐9.32ha	14,402,000	5,760,800
26		(株)いなずさ林業		間伐3.88ha	6,220,000	2,488,000
		小計	2件		20,622,000	8,248,800
27	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	河津町	林業関係事業補助金交付要綱	間伐19.94ha	5,667,000	1,889,000
28		南伊豆町		間伐9.00ha	2,881,000	960,000
29		松崎町		間伐8.07ha	7,406,000	2,468,000
30		西伊豆町		間伐11.98ha	3,113,840	1,037,000
		小計	4件		19,067,840	6,354,000
31	令和7年度合板・製材生産性強化対策事業(R6国補正)	(株)いしい林業	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材生産3.63ha	4,325,780	4,325,780
		小計	1件		4,325,780	4,325,780
32	デジタル技術現場実装事業	丸高ティーティー(株)	林業関係事業補助金交付要綱	GNSS機器一式	360,000	150,000
		小計	1件		360,000	150,000
33	林業木材産業成長産業化促進対策事業	AVID TREE WORK	林業関係事業補助金交付要綱	安全装備等の導入	495,570	225,000
34		(株)BASE TRES		安全装備等の導入	94,380	42,000
		小計	2件		589,950	267,000
35	県単独治山事業	河津町	林業関係事業補助金交付要綱	流路工32.0m	27,670,000	18,446,000
36		南伊豆町		落石防護網工345m2	18,609,000	12,406,000
37		松崎町		谷止工1基	14,000,000	4,666,000
		小計	3件		60,279,000	35,518,000
38	農山漁村地域整備交付金事業	河津町	林業関係事業補助金交付要綱	点検診断2箇所	1,800,000	900,000
39		松崎町		点検診断9箇所	4,460,000	2,230,000
		小計	2件		6,260,000	3,130,000
40	間伐材等搬出奨励事業	(株)いしい林業	林業関係事業補助金交付要綱	搬出材積177m3	354,000	354,000
		小計	1件		354,000	354,000
41	中山間地域林業整備事業	河津町	中山間地域林業整備事業補助金交付要綱	ザウルスロボ1台	28,050,000	10,845,000
42		南伊豆町		グラブ付きバックホウ1台	7,700,000	2,770,000
		小計	2件		35,750,000	13,615,000
		林業関係計	42件		249,521,113	142,664,480

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
国3/10 県1/10	R7. 4. 21	5,760,800	R7. 4. 30	5,760,800	R7. 4. 14	R7. 4. 17	R6繰越「現」 国交付決定日 R6. 4. 30
	R7. 9. 12	2,488,000	R7. 9. 29	2,488,000	R7. 8. 13	R7. 8. 28	R6繰越「現」 国交付決定日 R7. 2. 28
		8,248,800		8,248,800			
県1/3以内	R7. 6. 12	1,889,000					
	R7. 6. 27	960,000					
	R7. 6. 12	2,468,000					
	R7. 6. 12	1,037,000					
		6,354,000		0			
国10/10以内	R7. 6. 9	4,325,780					R6繰越「現」 国交付決定日 R7. 2. 28
		4,325,780		0			
県1/2以内 上限15万	R7. 8. 12	150,000			R7. 10. 20	R7. 10. 30	
		150,000		0			
国1/2以内	R7. 7. 11	225,000					R7当初 国交付決定日 R7. 6. 9
	R7. 7. 22	42,000					
		267,000		0			
県2/3以内	R7. 5. 20	18,446,000					
	R7. 5. 21	12,406,000					
	R7. 5. 23	4,666,000					
		35,518,000		0			
6.5/10以内	R7. 5. 23	900,000					R7当初 国交付決定日 R7. 7. 16
6.5/10以内	R7. 6. 6	2,230,000					
		3,130,000		0			
2,000円/m ³ 以内	R7. 9. 19	354,000	R7. 9. 29	354,000	R7. 8. 20	R7. 8. 27	
		354,000		354,000			
県1/2以内	R7. 7. 15	10,845,000					
	R7. 7. 18	2,770,000					
		13,615,000		0			
		142,664,480		42,399,700			

負 担 金 支 出 調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会2024年度年会費の支出について	サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会会則	地域懇話会	円 10,000	R6. 4. 23
2	伊豆半島森林認証ネットワーク負担金及び会費の支出について	伊豆半島森林認証ネットワーク	伊豆半島森林認証ネットワークの会費及び負担金に関する規程	伊豆半島森林認証ネットワーク	380,000	R6. 7. 17
計		2件	/	/	390,000	/

負 担 金 支 出 調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 懇話会2025年度 年会費の支出に ついて	サンフロント21 懇話 会	静岡新聞社・静 岡放送サンフロ ント21 懇話会 会則	地域懇話会	円 10,000	R7. 4. 22
2	伊豆半島森林認 証ネットワーク 負担金及び会費 の支出について	伊豆半島森林認証ネッ トワーク	伊豆半島森林認 証ネットワーク の会費及び負担 金に関する規程	伊豆半島森林認証 ネットワーク	380,000	R7. 7. 17
3	棚田サミット負 担金	株JTB大分支店	第30回全国棚田 サミットin別府 開催案内	視察負担金	6,500	R7. 9. 30
計		3件	/	/	396,500	/

交付金支出調

(令和6年度)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1	農業委員会交付金	下田市 ほか5町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農地法及び経営基盤強化法による農地の権利関係の調整事務	円 6,182,000	R6. 6. 19	円 5,030,000	R7. 3. 28	円 6,182,000	R7. 3. 31	R7. 4. 11ほか	
						R7. 3. 11	1,152,000					
2	農地利用最適化交付金	下田市 ほか3町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会による農地利用の最適化に向けた活動の推進	2,172,380	R6. 12. 20	2,172,380	R7. 3. 28	2,172,380	R7. 3. 31	R7. 4. 11ほか	
3		西伊豆町			83,170	R7. 1. 27	83,170	R7. 3. 28	83,170	R7. 3. 31	R7. 4. 24	
4	農山村地域整備交付金	河津町	農山村地域整備交付金交付要綱	農地整備にかかる実施計画の策定等	2,125,000	R6. 7. 9	2,125,000	R7. 3. 24	2,125,000	R7. 3. 21	R7. 3. 25	実施計画策定事業
	計				10,562,550		10,562,550		10,562,550			

交 付 金 支 出 調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1	農業委員会交付金	下田市 ほか5町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農地法及び経営基盤強化法による農地の権利関係の調整事務	円	R7. 6. 13	円 6,419,000		円			
2	農山村整備交付金	伊豆 東町	農山村整備交付金交付要綱	農地整備にかかる実施計画の策定等	2,550,000	R7. 7. 18	2,550,000					実施 計画 策定 事業
	計				2,550,000		8,969,000		0			

工 事 発 注 状 況 調

(令和7年10月31日現在)

四半期	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A
第1	10	6	△ 4	9	2	△ 7	4	6	2
第2	13	10	△ 3	14	9	△ 5	7	8	1
第3	4	4	0	7	6	△ 1	3	4	1
第4	0	5	5	4	3	△ 1	2	/	/
合計	27	25	△ 2	34	20	△ 14	16	18	2
備考									

入 札 状 況 調

種 別	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度 (令和 7 年10月31日現在)	
	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	32	94,288,700	26	77,464,200	17	72,123,700
一般競争入札	11	56,353,000	11	45,188,000	2	8,470,000
うち 総合評価方式	1	8,800,000	1	13,838,000		
指名競争入札	8	22,275,000	4	9,625,000	6	39,820,000
随意契約 (小計)	13	15,660,700	11	22,651,200	9	23,833,700
(内訳)						
1号 (少額)	6	12,100,000	2	1,091,200	1	579,700
2号 (不適)	7	3,560,700	9	21,560,000	8	23,254,000
5号 (緊急)						
6号 (不利)						
7号 (有利)						
8号 (不調)						
上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)						
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	25	604,934,000	21	442,574,000	16	518,694,000
制限付き一般競争入札	20	582,362,000	16	406,274,000	11	446,633,000
うち 総合評価方式 (小計)						
(内訳)						
標準型 (高度含む)						
簡易型 I						
簡易型 II						
簡易型 III						
指名競争入札	3	13,992,000	4	19,690,000	5	72,061,000
随意契約 (小計)	2	8,580,000	1	16,610,000	0	0
(内訳)						
1号 (少額)						
2号 (不適)	1	2,035,000				
5号 (緊急)	1	6,545,000				
6号 (不利)						
7号 (有利)						
8号 (不調)			1	16,610,000		
上記以外						

事業別箇所数調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越		
					箇所数	事業費	
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円	
	かんがい排水 基幹水利施設 畑地帯総合整備 農道整備	竹麻	1	136,127	1	60,000	
	中山間総合整備 ため池等整備 湛水防除 経営体育成基盤整備 その他	松崎、東河	2	431,394	2	195,188	
		菩提寺頭首工	1	32,000	1	12,800	
	農地小計		4	599,521	4	267,988	
	【森林】						
	復旧治山	大付ほか	2	55,278	1	17,130	
	緊急予防治山	田ノ久保ほか	3	114,600	1	40,000	
	緊急総合治山 予防治山	了仙寺ほか	3	111,960	1	17,183	
	保安林改良 奥地保安林緊急対策 (林水連携) 保育 地すべり防止 森林住環境整備 森林環境保全整備 その他	青野八木山線ほか	4	145,013	2	54,424	
	森林小計		12	426,851	5	128,737	
	計		16	1,026,372	9	396,725	
	県 単 独 事 業	【農地】					
		地すべり 防止施設等整備 その他	伊浜東ほか	3	14,343	1	10,000
			伊浜、吉田	2	27,028	1	25,000
		農地小計		5	41,371	2	35,000
【森林】							
県営治山	星原	1	13,000				
県土強靱化対策(治山) その他	中古山ほか	3	20,643	1	3,020		
森林小計		4	33,643	1	3,020		
計		9	75,014	3	38,020		
合計		25	1,101,386	12	434,745		

事業別箇所数調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円
	かんがい排水					
	基幹水利施設					
	畑地帯総合整備	竹麻	1	100,000		
	農道整備					
	中山間総合整備	松崎、東河	2	412,916		
	ため池等整備					
	湛水防除					
	経営体育成基盤整備					
	その他	菩提寺頭首工	1	82,800		
	農地小計		4	595,716	0	0
	【森林】					
	復旧治山	大付ほか	1	17,130		
	緊急予防治山	堰口山ほか	4	130,700		
緊急機能強化・老朽化対策	賀茂辺ほか	1	23,000			
予防治山	天川沢	1	17,183			
保安林改良						
奥地保安林緊急対策 (林水連携)						
保育						
地すべり防止						
森林住環境整備						
森林環境保全整備	青野八木山線ほか	3	99,824			
その他						
森林小計		10	287,837	0	0	
計			14	883,553	0	0
県 単 独 事 業	【農地】					
	地すべり防止施設等整備	伊浜東ほか	3	18,608		
	その他					
	農地小計	伊浜、吉田	2	29,062		
	【森林】					
	県営治山		5	47,670	0	0
県土強靱化対策(治山)						
その他	諸道平ほか	2	28,520			
森林小計		2	28,520	0	0	
計			7	76,190	0	0
合計			21	959,743	0	0

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和5年3月31日 現 在		増		減		令和6年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積	台 帳 価 格	数量又は 面積	台 帳 価 格	数量又は 面積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 0	/	千円 0	/	千円 0	/	千円 0	
普通財産	/	0	/	0	/	0	/	0	
建 物	33.75 m ² 33.75 m ²	0					33.75 m ² 33.75 m ²	0	
公有財産に準ずるもの	/	83	/	0	/	0	/	83	
電話加入権	2件	83		0			2件	83	

令和7年度中増減なし

借地借家等調

(令和7年10月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	借料		契約 期間	所有者又は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
			該当なし					0			
合 計						0.00		0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

区分	事業名又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
長期 継続 契約	電子複写 機賃貸借 及び使用 契約	複写機賃貸借 及び使用 (3台分) (契約日) 令和6年4月1日	円 1,732,368	円 346,474	円 346,474	円 346,474	円 346,474	円 346,474
	合 計		1,732,368	346,474	346,474	346,474	346,474	346,474

(本頁余白)

行政財産貸付・

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	土地	森林地	賀茂郡松崎町岩科北側 字ヒラダイラ1698-1 (牛原山)	山林	山林	電柱(パンザマスト) 11本 支線 9条
2-1	土地	森林地	賀茂郡松崎町岩科北側 字ヒラダイラ1698-1 (牛原山)	山林	山林	1,415.00㎡
2-2	土地	森林地	賀茂郡松崎町岩科北側 字ヒラダイラ1698-1 (牛原山)	山林	山林	1,415.00㎡
3-1	土地	森林地	賀茂郡松崎町岩科北側 字ヒラダイラ1698-1 (牛原山)	山林	山林	用地 1.21㎡ パンザマスト 1本 ソーラー式表示灯
3-2	土地	森林地	賀茂郡松崎町岩科北側 字ヒラダイラ1698-1 (牛原山)	山林	山林	用地 1.21㎡ パンザマスト 1本 ソーラー式表示灯
4	土地	森林地	賀茂郡松崎町岩科北側 字ヒラダイラ1698-1 (牛原山)	山林	山林	25.00㎡
	合 計					

使用許可調

(令和7年10月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可期間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
単価	年額			
円 本柱 1,210 ※本柱と一体とみなす	円 13,310	R4.4.1 ~ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社長	電力供給事業及び電気通信事業用
—	0	R6.4.1 ~ R7.3.31	松崎町長	芝スキー場及び看板用地
—	0	R7.4.1 ~ R8.3.31	松崎町長	芝スキー場及び看板用地
—	0	R4.4.1 ~ R7.3.31	松崎町長	防災施設 (緊急時の避難先表示灯)
—	0	R7.4.1 ~ R10.3.31	松崎町長	防災施設 (緊急時の避難先表示灯)
—	0	R6.12.8 ~ R7.1.13	松崎町長	イルミネーション設置用地
R6年額	13,310			
R7年額	13,310			

備品・図書調

(令和 6年度)

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 5月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
01-06 印字器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
02-02 情報伝達機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-02 観察・観測用光学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-04 媒体関連機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-02 衛生検査用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-01 強度(物性)試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-04 分析化学機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-07 測量機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-08 度量衡測定機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

備品・図書調

(令和 6年度)

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 5月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0	0	0 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
07-01 農産用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-06 家庭科用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-01 図書	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
計	113	(0) 0	0	(0) 0	0	113

備品・図書調

(令和 7年度)

区分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 10月31日 現在
		数量	購入 価格 (円)	数量	売却 価格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
02-01 情報処理機器類	24	(0) 0	0	(0) 5	0	19
02-02 情報伝達機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
03-02 観察・観測用光学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
03-04 媒体関連機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-02 衛生検査用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 1	0	4
05-04 分析化学機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-07 測量機器類	5	(0) 0	0	(0) 1	0	4
05-08 度量衡測定機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6

備品・図書調

(令和 7年度)

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 10月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
07-01 農産用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-06 家庭科用器具類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
50-01 図書	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
計	111	(0) 0	0	(0) 10	0	101

主 要 備 品 調

(令和7年10月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 (円)
	大・中	小				
1	05-04	その他の元素分析機器	土壌・作物体分析計 S P C A - 6 2 6 D	土壌分析 年数回	平2.11	2,199,050
2	05-09	気象観測機器	気象観測機器 土壌水分測定器K A D	土壌分析 年数回	平10.7	996,266
3	07-01	その他の農産用機器	その他の農産用機器 気象観測装置G r e e	気象観測 常用	平10.3	945,000
4	07-01	その他の農産用機器	その他の農産用機器 土壌肥料機器(硬度計)	土壌分析 年数回	平10.3	737,992
5	05-05	その他の測量機器	ドローン本体及び附属品	調査等 年数回	令6.2	675,714
6	07-01	その他の農産用機器	その他の農産用機器 気象センサー	気象観測 常用	平10.3	636,300
7	05-04	振とう器	振とう器 土壌振とう器	土壌分析 年数回	平11.7	546,000
8	05-99	計測機器	簡易地盤支持力試験機	地盤支持力試験 年数回	令4.1	530,640
9	05-04	純水製造装置	純留水製造装置 S A 2 0 0 0 E	土壌分析 年数回	平5.3	507,000
10	05-99	計測機器	デジタルイオンメータ	土壌分析 年数回	平13.7	489,982
11	07-01	その他の農産用機器	顕微鏡等画像処理システム	イチゴの検鏡 年数回	平10.3	479,000
12	03-02	顕微鏡	顕微鏡 B H S - 3 2 1	イチゴの検鏡 年数回	昭61.2	470,000
13	03-01	顕微鏡用撮影装置	顕微鏡用写真撮影装置 A F X - D X - 3 5	病害虫診断 年数回	平5.11	418,630
14	03-02	顕微鏡	生物顕微鏡ニコンY 2	病害虫診断 年数回	平3.11	400,000
15	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン	データ解析 週3回	令4.3	364,359
16	02-02	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器	防護柵内への動物侵入 検知 保管中	令3.3	319,000
17	01-04	戸棚	棚 器具棚	常用	昭61.2	310,000
18	01-04	戸棚	棚 器具棚	常用	昭61.2	310,000
19	07-01	その他の農産用機器	作物診断機器	作物診断 年数回	平10.3	300,900
20	05-08	容量(積)測定機器	土壌実容量測定器	調査等 年数回	昭57.10	295,000

(本頁余白)

生 産 物

品 名 区 分		スギ				ヒノキ				
		前々年度 a	前年度 b	監査調査作成現在	差 b-a	前々年度 a	前年度 b	監査調査作成現在	差 b-a	
対象木 (ア)		200本	0本	245本	-200本	4123本	844本	166本	-3,279本	
受 高	前年度 繰越高	0本	0本	0本	0本	0本	0本	0本	0本	
	本年度 生産高(イ)	200本	0本	245本	-200本	4123本	844本	166本	-3,279本	
	計	200本	0本	245本	-200本	4123本	844本	166本	-3,279本	
単位数 (イ/ア)		1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
同前年比(%) (b-a)/a×100					△ 100.0				△ 79.5	
払 高	売払数量	200本	0本	245本	-200本	4123本	844本	166本	-4123本	
	売 払 金 額	¥431,798	¥0	※	-¥431,798	¥9,433,916	¥2,780,082	※	-¥6,653,834	
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	200本	0本	245本	-200本	4,123本	844本	166本	-3,279本	
残 高 又 は 繰 越 数 量	0	0	0	0	0	0	0	0		
摘 要										

受 払 調

(令和7年10月31日現在)

低質材				計			
前々年度 a	前年度 b	監査調書作成現在	差 b-a	前々年度 a	前年度 b	監査調書作成現在	差 b-a
418本 344.25t	0本 143.93t	198本 0.00t	-418本 -200.32t	4741本 344.25t	844本 143.93t	609本 0.00t	-3,897本 -200.32t
0本 0.00t	0本 0.00t	0本 0.00t	0本 0.00t	0本 0.00t	0本 0.00t	0本 0.00t	0本 0.00t
418本 344.25t	0本 143.93t	198本 0.00t	-418本 -200.32t	4741本 344.25t	844本 143.93t	609本 0.00t	-3,897本 -200.32t
418本 344.25t	0本 143.93t	198本 0.00t	-418本 -200.32t	4741本 344.25t	844本 143.93t	609本 0.00t	-3,897本 -200.32t
1.00 1.00	0.00 1.00	1.00 0.00	0.00 0.00	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	0.00 0.00
			0.00 0.00				△ 82.2 0.00
418本 344.25t	0本 143.93t	198本 0.00t	-418本 -200.32t	4741本 344.25t	844本 143.93t	609本 0.00t	-3897本 -200.32t
¥2,324,807	¥848,100	※	-¥1,476,707	¥12,190,521	¥3,628,182	¥242,000	-¥8,562,339
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
418本 344.25t	0本 143.93t	198本 0.00t	-418本 -200.32t	4,741本 344.25t	844本 143.93t	609本 0.00t	-3,897本 -200.32t
0	0	0	0	0	0	0	0
						※各材の売 払金額内訳 が不明のため、 合計額のみ記載。	

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

発生日時	令和7年4月11日（金）午前6時50分頃
発生場所	下田市中488付近
発生状況	職員住宅から勤務先へ原動機付自転車で向かっていた際、勤務先の手前の右カーブにおいて対向してきた軽自動車と衝突した。
傷病名	下顎挫創、頭部打撲傷、左上中切歯完全脱臼
公務災害の認定	R7/10/9認定
治療の状況	治癒済

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合50%超)	被害事故 (過失割合50%以下)	その他 (過失割合が不明なもの等)
令和4年度	4	4		
令和5年度	1	1		
令和6年度	0	0		
令和7年度	2	2		

(2) 監査対象期間中の事故

事故1

事故発生日時	令和7年11月4日（火）午前10時42分頃
事故発生場所	下田市相玉地先
事故当事者	当所女性職員（29歳）
事故概要及び措置状況 (過失割合)	<p>用務先（松崎町）から勤務先に戻る途中、直線の道路において一時的にボーっとして車線左側に逸脱してしまった。走行車線に戻ろうと右ハンドルを切ったものの、道路左側にあった無人販売施設の屋根部分と公用車の左サイドミラーを接触させた。その際、左サイドミラーの鏡面が落下して破損した。</p> <p>人的被害 なし 物的被害 左サイドミラー破損 (甲：100% 乙：0%)</p>
職員に対する処分等の状況	所属長からは、運転操作に十分注意すること、日ごろの体調管理に気を付けることを指示した。
所属における事後対応の状況	所内の部課長をメンバーとする事故防止委員会を開催し、事故の概要を共有するとともに、改めて事故防止に努めるよう指示した。

事故2

事故発生日時	令和7年11月6日（木）午前9時42分頃
事故発生場所	下田市北湯ヶ野 地先
事故当事者	当所男性職員（25歳）
事故概要及び措置状況 (過失割合)	<p>県営林内における業務委託内容の確認のため、すれ違いができない細い道を走行中、前方から対向車が来たため道幅の広い場所までバックしていたところ、左後方の斜面と車両左後部が接触した。</p> <p>人的被害 なし 物的被害 リヤゲート、右リヤフェンダー損傷 (甲：100% 乙：0%)</p>
職員に対する処分等の状況	所属長からは、運転操作に十分注意すること、十分な時間的余裕を持って行動するよう指示した。
所属における事後対応の状況	所内の部課長をメンバーとする事故防止委員会を開催し、事故の概要を共有するとともに、改めて事故防止に努めるよう指示した。あわせて、交通安全意識を高めるため、交通安全協会下田支部から借用したDVD教材による映像研修を実施した。

4 その他

(1) メール誤送信による個人情報漏えい

発生日時	令和7年6月13日（金）
概要	<p>国からの依頼に基づき、農業ビジネス課から農林事務所を経由して市町に調査を通知した。その際、通知先の市町に係る調査対象者分のみを送信すべきところ、その他の市町に係る対象者の個人情報を含むファイルを送信していた。</p> <p>なお、当該個人情報は行政機関（市町）以外には漏えいしていない。（対象市町：東伊豆町、河津町）</p>
所属における事後対応の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が漏えいした管内個人2人に電話連絡し謝罪 ・所内会議において所内で取り扱う個人情報を再確認し、添付ファイルを含むメール通知を行う際にダブルチェックを行うこととした。

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和7年10月31日現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	-	-	-	-	0件	-	-	-	0件	-
前年度	0件	-	-	-	-	0件	-	-	-	0件	-
本年度	0件	-	-	-	-	0件	-	-	-	0件	-

2 工事中の事故の内容（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

事故の種類	
工事(委託)名	
工事(委託)概要	
事故発生日時	
事故発生場所	
受注者	
事故発生状況	
被災の程度	
事故発生原因	
事後対応	

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和7年2月17日

前回監査対象期間 令和5年11月1日～令和6年10月31日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし 2 注 意 該当なし 3 意 見 該当なし 4 指 導 (件名) 建設工事の不適切な工期設定 (内容) 賀茂農林事務所は、令和5年度に実施した農道開設工事において、通常必要となる工期を確保せず、施工が困難な期間を工期とする請負契約を締結していた。 適正工期に関する要領等に基づき、工期を適切に設定してください。	工期算定は、工期設定実施要領（農地）を遵守する。また、雨休率やパーティー数など標準値以外を使用する際は、その根拠を設計書に添付し、適正工期が確保できることを明示する。 年度内に適正工期が確保できない場合は、速やかに繰越申請を行い、繰越承認後に適正工期を確保した上で発注する。

2 随時監査

前回監査 平成17年10月28日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし 2 注 意 該当なし 3 意 見 該当なし 4 指 導 該当なし	

3 臨時監査

前回監査 一年一月一日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 2 注 意 3 意 見 4 指 導	